

有価証券報告書

(平 成 2 5 年 度)

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

三菱重工業株式会社

平成25年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成26年6月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

三菱重工業株式会社

目 次

表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 沿革	4
3 事業の内容	6
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	14
第2 事業の状況	16
1 業績等の概要	16
2 生産、受注及び販売の状況	18
3 対処すべき課題	20
4 事業等のリスク	21
5 経営上の重要な契約等	24
6 研究開発活動	28
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	30
第3 設備の状況	33
1 設備投資等の概要	33
2 主要な設備の状況	34
3 設備の新設、除却等の計画	38
第4 提出会社の状況	39
1 株式等の状況	39
(1) 株式の総数等	39
(2) 新株予約権等の状況	39
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	46
(4) ライツプランの内容	46
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	46
(6) 所有者別状況	46
(7) 大株主の状況	47
(8) 議決権の状況	48
(9) ストックオプション制度の内容	49
2 自己株式の取得等の状況	53
3 配当政策	54
4 株価の推移	55
5 役員の状況	56
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	63
第5 経理の状況	74
1 連結財務諸表等	75
(1) 連結財務諸表	75
(2) その他	126
2 財務諸表等	127
(1) 財務諸表	127
(2) 主な資産及び負債の内容	146
(3) その他	146
第6 提出会社の株式事務の概要	147
第7 提出会社の参考情報	148
1 提出会社の親会社等の情報	148
2 その他の参考情報	148
第二部 提出会社の保証会社等の情報	150
[監査報告書]	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	平成25年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	三菱重工業株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Heavy Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮 永 俊 一
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番5号
【電話番号】	(03) 6716-3111（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務法務部グループ長（管理グループ） 山 本 博 章
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番5号
【電話番号】	(03) 6716-3111（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務法務部グループ長（管理グループ） 山 本 博 章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	2,940,887	2,903,770	2,820,932	2,817,893	3,349,598
経常利益 (百万円)	24,009	68,113	86,182	149,028	183,159
当期純利益 (百万円)	14,163	30,117	24,540	97,330	160,428
包括利益 (百万円)	—	△2,192	10,090	144,088	236,237
純資産額 (百万円)	1,328,772	1,312,678	1,306,366	1,430,225	1,774,223
総資産額 (百万円)	4,262,859	3,989,001	3,963,987	3,935,119	4,886,035
1株当たり純資産額 (円)	380.80	376.17	374.08	410.90	459.99
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.22	8.97	7.31	29.01	47.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	4.22	8.96	7.30	28.95	47.71
自己資本比率 (%)	29.98	31.64	31.66	35.03	31.59
自己資本利益率 (%)	1.12	2.37	1.95	7.39	10.98
株価収益率 (倍)	91.71	42.59	54.86	18.44	12.49
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	117,977	337,805	200,361	288,375	296,216
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△180,704	△137,248	△47,047	△76,737	△151,555
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△105,291	△169,793	△183,614	△154,215	△136,669
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	261,373	288,868	254,605	319,426	370,710
従業員数 (人)	67,669	68,816	68,887	68,213	80,583
[外、平均臨時雇用者数]	[11,881]	[12,531]	[13,372]	[14,072]	[15,472]

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	2,327,783	2,188,508	2,175,666	2,028,448	2,039,361
経常利益 (百万円)	20,047	39,119	37,120	93,145	108,179
当期純利益 (百万円)	18,411	10,639	12,916	91,380	17,525
資本金 (百万円)	265,608	265,608	265,608	265,608	265,608
発行済株式総数 (千株)	3,373,647	3,373,647	3,373,647	3,373,647	3,373,647
純資産額 (百万円)	1,142,484	1,128,348	1,122,059	1,202,010	1,199,700
総資産額 (百万円)	3,695,608	3,454,692	3,439,825	3,407,091	3,296,425
1株当たり純資産額 (円)	340.04	335.85	333.87	357.57	356.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)	6.00 (3.00)	8.00 (3.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.49	3.17	3.85	27.24	5.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	5.48	3.17	3.84	27.18	5.21
自己資本比率 (%)	30.88	32.62	32.57	35.21	36.32
自己資本利益率 (%)	1.63	0.94	1.15	7.88	1.46
株価収益率 (倍)	70.49	120.50	104.16	19.64	114.37
配当性向 (%)	72.9	126.2	155.9	29.4	153.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	34,139 [3,551]	33,031 [3,782]	32,494 [4,295]	31,111 [4,751]	22,147 [4,406]

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

2【沿革】

三菱の創業者岩崎彌太郎は、明治17年7月7日、工部省から長崎造船局を借り受け、長崎造船所と命名して造船事業に本格的に乗り出した。当社は、この日をもって創立日としている。

その後、造船事業は明治26年12月に設立の三菱合資会社に引き継がれたが、これ以降の沿革は以下に記載のとおりである。

年月		沿革			
(旧) 三菱重工業㈱					
大正 6 年10月 昭和 9 年 4 月		三菱合資会社から同社造船部所属業務の一切を引き継ぎ三菱造船㈱を設立 商号を三菱重工業㈱に変更			
昭和25年 1 月		過度経済力集中排除法により、3 社に分割され、それぞれ中日本重工業㈱、東日本重工業㈱、西日本重工業㈱の商号をもって新発足			
新三菱重工業㈱		三菱日本重工業㈱		三菱造船㈱	
昭和 25年 1 月	中日本重工業㈱の商号をもって本社を神戸市に置き発足	昭和 25年 1 月	東日本重工業㈱の商号をもって本社を東京都中央区に置き発足	昭和 25年 1 月	西日本重工業㈱の商号をもって本社を東京都中央区に置き発足
25年 5 月	東京、大阪各証券取引所に株式を上場	25年 5 月	東京、大阪各証券取引所に株式を上場	25年 5 月	東京、大阪各証券取引所に株式を上場
25年 6 月	札幌証券取引所に株式を上場	25年 6 月	札幌証券取引所に株式を上場	25年 6 月	福岡、札幌各証券取引所に株式を上場
25年 8 月	名古屋証券取引所に株式を上場	25年 8 月	名古屋証券取引所に株式を上場	25年 8 月	名古屋証券取引所に株式を上場
27年 1 月	福岡証券取引所に株式を上場	27年 3 月	福岡証券取引所に株式を上場	26年11月	本社を東京都港区に移転
27年 5 月	商号を新三菱重工業㈱に変更	27年 6 月	商号を三菱日本重工業㈱に変更	27年 5 月	商号を三菱造船㈱に変更
33年 4 月	本社を東京都千代田区に移転	31年 7 月	本社を東京都千代田区に移転	31年 7 月	本社を東京都千代田区に移転
昭和 39年 6 月	新三菱重工業㈱、三菱日本重工業㈱及び三菱造船㈱が合併し、三菱重工業㈱の商号をもって、本社を東京都千代田区に置き発足				
昭和43年12月 同 44年 7 月 同 45年 6 月 同 47年10月 同 51年 2 月 同 52年10月 同 54年 7 月 同 55年 2 月 同 56年 6 月 同 62年 4 月 同 63年 4 月 同 63年 9 月 平成 4 年 5 月 同 4 年 6 月 同 7 年 1 月 同 12年10月 同 13年 4 月 同 15年 5 月	菱重環境エンジニアリング㈱（現三菱重工メカトロシステムズ㈱）を設立 ㈱菱重印刷センター（現㈱リョーイン）を設立 自動車部門の営業を三菱自動車工業㈱へ譲渡 三菱重工工事㈱（現三菱重工鉄構エンジニアリング㈱）を設立 重工環境サービス㈱（現三菱重工環境・化学エンジニアリング㈱）を設立 エム・エイチ・アイ・ディーゼルサービス㈱（現三菱重工船舶用機械エンジン㈱）を設立 米国にMitsubishi Heavy Industries America, Inc.を設立 佐藤造機㈱が三菱機器販売㈱と合併し、三菱農機㈱として営業開始 シンガポールにMHI South East Asia Pte. Ltd.（現Mitsubishi Heavy Industries Engine System Asia Pte. Ltd.）を設立 オランダにMHI Equipment Europe B.V.（現Mitsubishi Turbocharger and Engine Europe B.V.）を設立 エム・エイチ・アイ・ターボテクノ㈱（現三菱重工コンプレッサ㈱）を設立 タイにMitsubishi Heavy Industries-Mahajak Air Conditioners Co., Ltd.を設立 米国にMitsubishi Caterpillar Forklift America Inc.を設立 オランダにMitsubishi Caterpillar Forklift Europe B.V.を設立 三菱原子力工業㈱を合併 エムエイチアイ日立製鉄機械㈱（現三菱日立製鉄機械㈱）を設立 米国にMitsubishi Power Systems, Inc.（現Mitsubishi Hitachi Power Systems Americas, Inc.）を設立 本社を東京都港区に移転				

年月	沿革
平成16年 4 月	三菱重工印刷紙工機械販売(株) (現三菱重工印刷紙工機械(株)) を設立
同 19年 3 月	オランダにMHI International Investment B.V. を設立
同 20年 4 月	三菱航空機(株)が営業開始
同 24年12月	米国にMPS-CT LLCを設立
同 25年 1 月	三菱重工オートモーティブサーマルシステムズ(株)が営業開始
同 25年 4 月	日本輸送機(株)を連結子会社とし、ニチュ三菱フォークリフト(株)として営業開始
同 25年 5 月	Pratt & Whitney Power Systems, Inc. (米国) を連結子会社とし、PW Power Systems, Inc. として営業開始
同 26年 2 月	三菱日立パワーシステムズ(株)が営業開始 バブコック日立(株)を連結子会社化 Mitsubishi Hitachi Power Systems Europe GmbH (ドイツ) が営業開始

3 【事業の内容】

当社グループ（当社、連結子会社290社及び持分法適用会社39社）が営んでいる事業は、多くの製品に関して当社が設計、製造、据付、販売、サービスを行っている。当社グループの主な事業内容と主な関係会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は下表のとおりである。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりである。

セグメント の名称	主な事業内容	主な関係会社の位置付け	
		設計・製造	据付・販売・サービス等
エネルギー・環境	ボイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、ポンプ、水車、風車、原子力装置、原子力周辺装置、排煙脱硝装置、排煙脱硫装置、船用機械、海水淡水化装置、石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント等の設計、製造、据付、販売及びサービス	三菱日立パワーシステムズ㈱ バブcock日立㈱ 三菱重工船用機械エンジン㈱ PW Power Systems, Inc. Mitsubishi Hitachi Power Systems Americas, Inc. Mitsubishi Hitachi Power Systems Europe GmbH	MPS-CT LLC
交通・輸送	客船・LNG船・LPG船・カーフェリー・特殊用途船・自動車運搬船・油送船・コンテナ船等各種船舶、海洋構造物、民間航空機、民間航空機機体部分品、民間航空機用エンジン、交通システム等の設計、製造、据付、販売及びサービス	三菱航空機㈱	
防衛・宇宙	艦艇、戦闘機、ヘリコプタ、防衛航空機機体部分品、防衛航空機用エンジン、誘導飛しょう体、魚雷、宇宙機器、特殊車両等の設計、製造、据付、販売及びサービス		
機械・設備システム	廃棄物処理装置、輸送用機器、製鉄機械、コンプレッサ、橋梁、クレーン、煙突、排ガス処理装置、立体駐車場、文化・スポーツ・レジャー関連施設、プラスチック機械、食品・包装機械、印刷機械、紙工機械、医療機器・加速器、フォークリフト、エンジン、ターボチャージャ、農業用機械、トラクタ、住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機、動力伝導装置、工作機械等の設計、製造、据付、販売及びサービス	三菱重工印刷紙工機械㈱ 三菱重工鉄構エンジニアリング㈱ ニチユ三菱フォークリフト㈱ 三菱重工コンプレッサ㈱ 三菱日立製鉄機械㈱ 三菱農機㈱ 三菱重工環境・化学エンジニアリング㈱ 三菱重工オートモーティブサーマルシステムズ㈱ 三菱重工メカトロシステムズ㈱ Mitsubishi Caterpillar Forklift America Inc. Mitsubishi Turbocharger and Engine Europe B.V. Mitsubishi Heavy Industries-Mahajak Air Conditioners Co., Ltd. Mitsubishi Heavy Industries Engine System Asia Pte. Ltd.	Mitsubishi Caterpillar Forklift Europe B.V.
その他	不動産の売買・賃貸、印刷、情報サービス及びリース		㈱リョーイン

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
三菱日立パワーシステムズ㈱ * 1	横浜市 西区	百万円 100,000	エネルギー ・ 環境	65.0	当社から業務を受託しており、当社からの仕入れがある。 当社所有の土地を賃借しており、当社に建物を賃貸している。 役員の兼任等…有
パプコック日立㈱	横浜市 西区	百万円 5,000	〃	100 (100)	当社所有の建物を賃借している。
三菱重工船用機械エンジン㈱	長崎県 長崎市	百万円 1,000	〃	100	当社に船用主機他を販売しており、当社から機器・原材料を購入している。 当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任等…有
三菱日立パワーシステムズエンジニアリング㈱	横浜市 中区	百万円 1,000	〃	100 (100)	当社から設計・製図作業、アフターサービスの業務を受託しており、当社からの仕入れがある。 当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…有
原子力サービスエンジニアリング ㈱	神戸市 兵庫区	百万円 80	〃	100	当社から点検・保守業務を受託している。 当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…有
MPS-CT LLC * 1	Florida, U. S. A.	百万米ドル 568.6	〃	100	役員の兼任等…有
PW Power Systems, Inc. * 1	Connecticut, U. S. A.	百万米ドル 448.0	〃	100 (100)	当社からガスタービン・関連製品等の販売・サービスの業務を受託している。 役員の兼任等…有
Mitsubishi Hitachi Power Systems Americas, Inc. * 1	Florida, U. S. A.	百万米ドル 352.5	〃	100 (100)	当社にガスタービン部品を販売しており、当社からガスタービン部品・蒸気タービンを購入している。 役員の兼任等…有
Energy Services, Inc.	Connecticut, U. S. A.	百万米ドル 172.6	〃	100 (100)	当社からエンジニアリング業務を受託している。
MHI Holding Denmark ApS	Copenhagen, Denmark	百万ユーロ 111.7	〃	100	役員の兼任等…有
Mitsubishi Hitachi Power Systems Europe GmbH	Duisburg, Germany	百万ユーロ 98.0	〃	100 (100)	特筆すべき事項はない。
DL Hitachi Machinery & Equipment Co., Ltd. (大連日立機械設備有限公司)	中国 遼寧省	百万米ドル 108.7	〃	100 (100)	特筆すべき事項はない。
Turboden S.r.l.	Brescia, Italy	百万ユーロ 82.1	〃	51.0	当社から低温熱源発電用タービン・関連製品等の販売・サービスの業務を受託している。 役員の兼任等…有
CBC Industrias Pesadas S.A.	Sao Paulo, Brazil	百万レアル 165.1	〃	100 (100)	当社から業務を受託しており、当社から製品を購入している。
Kırklareligaz Enerji Üretim Sanayi ve Ticaret A.S.	Istanbul, Turkey	百万トルコリラ 86.0	〃	50.1 (50.1)	役員の兼任等…有
Mitsubishi Hitachi Power Systems Europe, Ltd.	London, U. K.	百万英ポンド 20.7	〃	100 (100)	当社に対する売上げがあり、当社からの仕入れがある。 役員の兼任等…有
Mitsubishi Heavy Industries Dongfang Gas Turbine (Guangzhou) Co., Ltd. (三菱重工東方ガスタービン (広州)有限公司)	中国 広東省	百万円 2,700	〃	51.0 (51.0)	当社からガスタービン関連製品の製造業務を受託しており、当社からガスタービン関連製品を購入している。 役員の兼任等…有
MHI Power Enerji Yatirimlari Anonim Sirketi	Istanbul, Turkey	百万トルコリラ 48.1	〃	100	役員の兼任等…有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
Maintenance Partners NV	Zwijndrecht, Belgium	百万ユーロ 13.7	エネルギー・環境	100 (100)	特筆すべき事項はない。
Babcock-Hitachi (Hangzhou) Environmental Equipment Co., Ltd. (バブcock日立(杭州)環境設備有限公司)	中国 浙江省	百万中国元 109.2	〃	100 (100)	特筆すべき事項はない。
Maintenance Partners Belgium NV	Zwijndrecht, Belgium	百万ユーロ 11.0	〃	100 (100)	当社から業務を受託している。
Kaliakra Wind Power AD	Sofia, Bulgaria	百万ブルガリアレヴァ 19.6	〃	70.0 (70.0)	当社から技術支援を受けている。 役員の兼任等…有
Donges Steeltec GmbH	Darmstadt, Germany	百万ユーロ 10.0	〃	100 (100)	特筆すべき事項はない。
Mitsubishi Heavy Industries Engineering & Services Private Ltd.	Singapore	百万シンガポールドル 15.0	〃	100	当社に対する売上げがあり、当社からの仕入れがある。 役員の兼任等…有
MH Power Systems Belgium NV	Zwijndrecht, Belgium	百万ユーロ 7.5	〃	99.9 (99.9)	当社から業務を受託しており、当社から製品を購入している。
Mitsubishi Hitachi Power Systems America-Energy and Environment, Ltd.	New Jersey, U. S. A.	百万米ドル 10.0	〃	100 (100)	特筆すべき事項はない。
Babcock-Hitachi (Philippines) Inc.	Batangas, Philippines	百万フィリピンペソ 350.0	〃	96.5 (96.5)	当社にボイラ関連製品を販売している。
MHI Power Systems Saudi Arabia Co.	Dammam, Saudi Arabia	百万サウジアラビア リヤル 20.0	〃	57.0 (57.0)	特筆すべき事項はない。
Mitsubishi Nuclear Energy Systems, Inc.	North Carolina, U. S. A.	百万米ドル 4.0	〃	100	当社から設計・許認可業務を受託しており、当社から機材を購入している。 役員の兼任等…有
MHPS Africa (Pty) Ltd	Woodlands, South Africa	百万ザール 0.0	〃	100 (100)	特筆すべき事項はない。
三菱航空機㈱ * 1	名古屋市 港区	百万円 50,000	交通・輸送	64.6	当社に民間航空機の製造業務を委託している。 当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任等…有
JB Minovix Investimentos E Participacoes S.A.	Sao Paulo, Brasil	百万レアル 395.5	〃	50.1	役員の兼任等…有
MHI Aerospace Vietnam Co., Ltd.	Hanoi, Vietnam	百万ベトナムドン 112,000.0	〃	100	当社から民間航空機部品の組立業務を受託している。 役員の兼任等…有
中菱エンジニアリング㈱	名古屋市 中村区	百万円 100	防衛・宇宙	100	当社から各種製品の設計を受託している。 当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…有
三菱重工印刷紙工機械㈱	広島県 三原市	百万円 10,000	機械・設備 システム	100	当社に対する売上げがある。 当社所有の土地・建物・機械装置を賃借している。 役員の兼任等…有
三菱重工鉄構エンジニアリング㈱	広島市 中区	百万円 5,000	〃	100	当社に煙突他を販売しており、当社から鋼材等の材料を購入している。 当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任等…有
ニチュ三菱フォークリフト㈱ * 2 * 3	京都府 長岡京市	百万円 4,890	〃	49.3	当社にフォークリフト等を販売しており、当社からエンジン等を購入している。 当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
三菱重工コンプレッサ(株)	東京都港区	百万円 4,000	機械・設備システム	100	当社に対する売上げがあり、当社からの仕入れがある。 当社所有の土地・建物・機械装置を賃借している。 役員の兼任等…有
三菱日立製鉄機械(株)	東京都港区	百万円 3,500	〃	55.7	当社に対する売上げがあり、当社からの仕入れがある。 当社所有の土地・建物・機械装置を賃借している。 役員の兼任等…有
三菱農機(株)	島根県松江市	百万円 3,000	〃	100	当社から製品を購入している。 当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任等…有
(株)東洋製作所	神奈川県大和市	百万円 2,334	〃	100	当社から大型冷凍機アフターサービスにおける現地工事を受託しており、当社から大型冷凍機を購入している。 当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…有
三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	横浜市西区	百万円 1,000	〃	100	当社に対する売上げがあり、当社からの仕入れがある。 当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…有
三菱重工マシナリーテクノロジー(株)	広島市西区	百万円 1,000	〃	100	当社に対する売上げがあり、当社からの仕入れがある。 当社所有の土地・建物・機械装置を賃借している。 役員の兼任等…有
三菱重工オートモーティブサーマルシステムズ(株)	愛知県清須市	百万円 1,000	〃	100	当社に車両用エアコン関連製品を販売しており、当社から車両用エアコン関連製品を購入しており、当社にコーポレート業務を委託している。 当社所有の土地・建物・構築物・機械装置を賃借している。 役員の兼任等…有
三菱重工メカトロシステムズ(株)	神戸市兵庫区	百万円 500	〃	100	当社に排水設備を販売しており、当社にシールドマシン・水圧鉄管製作業務を委託している。 当社所有の土地・建物・機械装置を賃借している。 役員の兼任等…有
三菱重工エンジンシステム(株)	東京都品川区	百万円 450	〃	100	当社にエンジン・ターボチャージャの関連製品を販売しており、当社からエンジン・ターボチャージャ・関連製品を購入している。 役員の兼任等…有
三菱重工食品包装機械(株)	名古屋市 中村区	百万円 450	〃	100	当社に対する売上げがあり、当社からの仕入れがある。 当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任等…有
三菱重工プラスチックテクノロジー(株)	名古屋市 中村区	百万円 450	〃	100	当社からサービス業務を受託しており、当社に機械加工業務を委託している。 当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任等…有
三菱重工冷熱(株)	東京都品川区	百万円 400	〃	100	当社から空調機更新工事を受託しており、当社から製品を購入している。 当社所有の土地・建物を賃借しており、当社に建物を賃貸している。 役員の兼任等…有
三菱重工パーキング(株)	横浜市 中区	百万円 350	〃	100	当社に対する売上げがあり、当社からの仕入れがある。 当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…有
東日本三菱農機販売(株)	埼玉県久喜市	百万円 300	〃	100 (100)	特筆すべき事項はない。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
ニチユMH I フォークリフト㈱	京都府 長岡京市	百万円 300	機械・設備 システム	100 (100)	特筆すべき事項はない。
三菱重工工作機械販売㈱	大阪市 淀川区	百万円 300	〃	100	当社に対する売上げがあり、当社からの仕入れがある。 当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…有
三菱重工プラント建設㈱	広島市 西区	百万円 300	〃	100	当社から各種産業装置用プレファブ管類・圧力容器の設計、製造及び販売業務を受託しており、当社から現地工事における技術の提供を受けている。 当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任等…有
ニチユMH I 東京㈱	東京都 大田区	百万円 70	〃	100 (100)	当社に対する売上げがある。
Mitsubishi Caterpillar Forklift Europe B.V.	Almere, The Netherlands	百万ユーロ 148.1	〃	96.3 (96.3)	当社にフォークリフト等を販売しており、当社からエンジン等を購入している。 役員の兼任等…有
Mitsubishi Turbocharger Asia Co., Ltd.	Chonburi, Thailand	百万タイバーツ 5,128.1	〃	100	当社にターボチャージャ関連製品を販売しており、当社からターボチャージャ関連製品を購入している。 役員の兼任等…有
Mitsubishi Heavy Industries Climate Control, Inc.	Indiana, U. S. A.	百万米ドル 100.0	〃	100 (100)	役員の兼任等…有
Mitsubishi Caterpillar Forklift America Inc.	Texas, U. S. A.	百万米ドル 80.8	〃	89.7 (89.7)	当社にフォークリフト等を販売しており、当社からエンジン等を購入している。 役員の兼任等…有
Federal Broach Holdings, LLC	Michigan, U. S. A.	百万米ドル 63.3	〃	100 (100)	当社に精密切削工具関連製品を販売しており、当社から精密切削工具関連製品を購入している。 役員の兼任等…有
Federal Broach & Machine Company, LLC	Michigan, U. S. A.	百万米ドル 63.0	〃	100 (100)	当社に精密切削工具関連製品を販売しており、当社から精密切削工具関連製品を購入している。
Mitsubishi Turbocharger and Engine Europe B.V.	Almere, The Netherlands	百万ユーロ 38.3	〃	100	当社にエンジン・ターボチャージャの関連製品を販売しており、当社からエンジン・ターボチャージャの関連製品を購入している。 役員の兼任等…有
Mitsubishi Heavy Industries Forklift (Dalian) Co., Ltd. (三菱重工叉车(大连)有限公司)	中国 遼寧省	百万米ドル 44.3	〃	100 (100)	当社にフォークリフト等を販売しており、当社からエンジン等を購入している。 役員の兼任等…有
Mitsubishi Heavy Industries-Mahajak Air Conditioners Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	百万タイバーツ 1,424.7	〃	81.8	当社に製品を販売しており、当社から関連部品を購入している。 役員の兼任等…有
Mitsubishi Heavy Industries Air-Conditioning Europe, Ltd.	London, U. K.	百万ユーロ 29.6	〃	100 (100)	当社から業務を受託しており、当社から製品を購入している。 役員の兼任等…有
MHI Automotive Climate Control (Thailand) Co., Ltd.	Chachoengsao, Thailand	百万タイバーツ 1,010.0	〃	100 (100)	当社に車両用エアコン関連製品を販売している。 役員の兼任等…有
Mitsubishi Heavy Industries-Jinling Air-Conditioners Co., Ltd. (三菱重工金羚空調器有限公司)	中国 広東省	百万米ドル 30.0	〃	75.5	当社に関連部品を販売しており、当社に設計業務を委託している。 役員の兼任等…有
Shanghai MHI Turbocharger Co., Ltd. (上海菱重增压器有限公司)	中国 上海市	百万米ドル 20.5	〃	56.2	当社からターボチャージャ・関連製品を購入している。 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Mitsubishi Heavy Industries- Haier (Qingdao) Air- Conditioners Co., Ltd. (三菱重工海尔(青島)空調機有限 公司)	中国 山東省	百万円 2,300	機械・設備 システム	55.0	当社に製品を販売しており、当社から製品を購 入している。 役員の兼任等…有
MHI-VST Diesel Engines Private Ltd.	Karnataka, India	百万インドルピー 1,295.0	〃	96.8	当社にエンジン関連製品を販売しており、当社 からエンジン関連製品を購入している。 役員の兼任等…有
Daily Equipment Company Inc.	Michigan, U. S. A.	百万米ドル 21.3	〃	100 (100)	特筆すべき事項はない。
Anupam-MHI Industries Ltd. * 2	Gujarat, India	百万インドルピー 1,200.0	〃	49.0	役員の兼任等…有
Thai Compressor Manufacturing Co., Ltd.	Chachoengsao, Thailand	百万タイバーツ 490.3	〃	58.0	当社にコンプレッサ・部品を販売しており、当 社から部品を購入している。 役員の兼任等…有
Nichiyu Forklift (Thailand) Co., Ltd.	Rayong, Thailand	百万タイバーツ 445.0	〃	100 (100)	特筆すべき事項はない。
Southern California Material Handling Inc.	California, U. S. A.	百万米ドル 12.0	〃	100 (100)	特筆すべき事項はない。
Mitsubishi Heavy Industries Engine System (Shenzhen) Co., Ltd. (三菱重工発動機系統(深圳)有限 公司)	中国 深圳市	百万米ドル 10.0	〃	100 (10.0)	当社にエンジン関連製品を販売しており、当社 からエンジン・関連製品を購入している。
Mitsubishi Heavy Industries Engine System Asia Pte. Ltd.	Singapore	百万シンガポールドル 12.2	〃	100	当社にエンジン関連製品を販売しており、当社 からエンジン・関連製品を購入している。 役員の兼任等…有
MHI Equipment Alsace SAS	Mulhouse, France	百万ユーロ 7.0	〃	100 (100)	当社にエンジン関連製品を販売しており、当社 からエンジン関連製品を購入している。 役員の兼任等…有
Mitsubishi Engine North America, Inc.	Illinois, U. S. A.	百万米ドル 8.5	〃	100 (100)	当社にエンジン・ターボチャージャの関連製品 を販売しており、当社からエンジン・ターボチ ャージャの関連製品を購入している。 役員の兼任等…有
Mitsubishi Heavy Industries (Changshu) Machinery Co., Ltd. (三菱重工(常熟)機械有限公司)	中国 江蘇省	百万米ドル 8.4	〃	100 (100)	当社に対する売上げがあり、当社からの仕入れ がある。 役員の兼任等…有
MHI Bingshan Refrigeration (Dalian) Co., Ltd. (菱重冰山制冷(大連)有限公司)	中国 遼寧省	百万中国元 50.0	〃	55.0	当社にターボ冷凍機を販売しており、当社から ターボ冷凍機用部品を購入している。 役員の兼任等…有
Shanghai Nichiyu Forklift Manufacturing Co., Ltd. (上海力至優叉車製造有限公司)	中国 上海市	百万米ドル 6.0	〃	97.0 (97.0)	特筆すべき事項はない。
㈱田町ビル	東京都 港区	百万円 3,000	その他	100	当社から建物の運営管理業務を受託している。 当社所有の建物を賃借しており、当社に建物を 賃貸している。 役員の兼任等…有
㈱リョーイン	東京都 港区	百万円 1,000	〃	100	当社から複写・印刷業務を受託している。 当社所有の土地・建物を賃借しており、当社に 複合機等を賃貸している。 役員の兼任等…有
菱重エステート㈱	東京都 港区	百万円 250	〃	100	当社から施設の維持管理業務を受託しており、 当社から土地を購入している。 当社所有の土地・建物を賃借しており、当社に 建物を賃貸している。 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
近畿菱重興産(株)	神戸市 兵庫区	百万円 200	その他	100	当社から事務所を賃借しており、当社に事務所・寮・社宅を賃貸している。 役員の兼任等…有
名古屋菱重興産(株)	名古屋市 港区	百万円 100	〃	100	当社から工場・設備及び厚生施設管理業務を受託しており、当社に空調機のサービス業務を委託している。 当社所有の土地・建物・構築物・機械装置・高所作業車・郵務車を賃借しており、当社に土地・建物を賃貸している。 役員の兼任等…有
MH I 情報システムズ(株)	東京都 港区	百万円 40	〃	100	当社から情報システム等に関する業務を受託している。 当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…有
MH I オートモーティブ・キャピタル(同)	東京都 港区	百万円 15	〃	100	役員の兼任等…有
MHI International Investment B.V. * 1	Amsterdam, The Netherlands	百万ユーロ 245.0	〃	100	当社製品を使用した事業への投融資を行っている。 役員の兼任等…有
Mitsubishi Heavy Industries (China) Co., Ltd. (三菱重工業(中国)有限公司)	中国 北京市	百万米ドル 39.4	〃	100	当社に役務を提供している。 役員の兼任等…有
Mitsubishi Heavy Industries America, Inc.	New York, U.S.A.	百万米ドル 15.0	〃	100	当社に役務を提供しており、当社から製品・部品を購入している。 役員の兼任等…有
MHI Capital Asia Pacific Private Ltd.	Singapore	百万シンガポールドル 10.0	〃	100	当社に対する貸付金がある。 役員の兼任等…有
Mitsubishi Heavy Industries Europe, Ltd.	London, U.K.	百万英ポンド 4.6	〃	100	当社に役務を提供しており、当社から工作機械・紙工機械部品を購入している。 役員の兼任等…有
Mitsubishi Heavy Industries India Private Ltd.	New Delhi, India	百万インドルピー 334.6	〃	100 (0.0)	当社に役務を提供しており、当社から製品・部品を購入している。 役員の兼任等…有
Mitsubishi Heavy Industries (Hong Kong) Ltd (三菱重工業(香港)有限公司)	香港	百万香港ドル 34.0	〃	100	当社に役務を提供している。 役員の兼任等…有
Mitsubishi Industrias Pesadas do Brasil Ltda.	Sao Paulo, Brazil	百万レアル 4.8	〃	100 (0.1)	当社に役務を提供している。 役員の兼任等…有
Mitsubishi Heavy Industries Philippines, Inc.	Manila, Philippines	百万フィリピンペソ 93.6	〃	100	当社に役務を提供している。 役員の兼任等…有
Mitsubishi Heavy Industries (Thailand) Ltd.	Bangkok, Thailand	百万タイバーツ 25.0	〃	100 (5.1)	当社に役務を提供しており、当社から製品・部品を購入している。 役員の兼任等…有
Mitsubishi Heavy Industries Mexicana, S.A. de C.V.	Mexico D.F., Mexico	百万メキシコペソ 9.6	〃	100 (100)	当社に役務を提供している。 役員の兼任等…有
Mitsubishi Heavy Industries (Shanghai) Co., Ltd (三菱重工業(上海)有限公司)	中国 上海市	百万米ドル 0.5	〃	100 (100)	当社に役務を提供しており、当社から製品・部品を購入している。 役員の兼任等…有
MHI Korea, Ltd.	Seoul, Korea	百万ウォン 350.0	〃	100	当社に役務を提供しており、当社から工作機械補用品を購入している。 役員の兼任等…有
MHI Capital America, Inc.	New York, U.S.A.	百万米ドル 0.0	〃	100	当社に対する貸付金があり、当社から財務関連業務を受託している。 役員の兼任等…有
その他	187社				

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(持分法適用会社)					
三菱原子燃料㈱	茨城県 那珂郡	百万円 11,400	エネルギー ・環境	35.0	役員の兼任等…有
神戸発動機㈱ * 3	兵庫県 明石市	百万円 2,215	〃	33.0 (33.0)	当社からエンジン関連製品を購入している。 当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任等…有
日立三菱水力㈱	東京都 港区	百万円 2,000	〃	20.0	役員の兼任等…有
ATMEA S. A. S.	Paris, France	百万ユーロ 126.0	〃	50.0	役員の兼任等…有
L&T-MHI Turbine Generators Private Ltd.	Maharashtra, India	百万インドルピー 3,806.0	〃	39.0 (39.0)	当社から蒸気タービン部品の製造業務を受託している。
L&T-MHI Boilers Private Ltd.	Maharashtra, India	百万インドルピー 2,341.0	〃	49.0 (49.0)	当社からボイラ部品の製造業務を受託している。
Wood Group Pratt & Whitney Industrial Turbine Services LLC	Connecticut, U. S. A.	百万米ドル 28.6	〃	51.0 (51.0)	当社からガスタービンのアフターマーケット事業に関する業務を受託している。
Cormetech, Inc.	North Carolina, U. S. A.	百万米ドル 13.0	〃	50.0	当社に脱硝触媒を販売しており、当社から技術供与を受けている。 役員の兼任等…有
民間航空機㈱	東京都 千代田区	百万円 10	交通・輸送	45.0	当社に民間航空機機体部分品の製造業務を委託している。 役員の兼任等…有
Ecovix-Engevix Construcoes Oceanicas S/A	Barueri, Brazil	百万レアル 20.0	〃	30.0 (30.0)	役員の兼任等…有
新菱冷熱工業㈱	東京都 新宿区	百万円 3,500	機械・設備 システム	29.7	当社から空調設備工事を受託しており、当社から空調機器関連製品を購入している。 当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…有
リョービMH I グラフィックテクノロジー㈱	広島県 府中市	百万円 100	〃	40.0 (40.0)	当社に印刷機のシリンダ加工等を委託している。 当社所有の建物を賃借している。
Changzhou Baoling Heavy & Industrial Machinery Co., Ltd. (常州宝菱重工機械有限公司)	中国 江蘇省	百万米ドル 73.0	〃	30.0 (30.0)	特筆すべき事項はない。
Shanghai MHI Engine Co., Ltd. (上海菱重発動機有限公司)	中国 上海市	百万中国元 200.0	〃	50.0	当社からエンジン・関連製品を購入している。 役員の兼任等…有
三菱自動車工業㈱ * 3	東京都 港区	百万円 165,701	その他	20.3 (7.6)	当社から自動車関連部品等を購入している。 当社所有の土地・建物を賃借しており、当社に土地・構築物を賃貸している。 役員の兼任等…有
日本鋳鍛鋼㈱	北九州市 戸畑区	百万円 6,000	〃	24.9	当社から工作機械を購入している。 役員の兼任等…有
㈱菱友システムズ * 3	東京都 港区	百万円 685	〃	32.2 (0.8)	当社からコンピュータシステム・ネットワークシステムの運用管理等の業務を受託している。 当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…有
その他 22社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。
2. * 1 : 特定子会社に該当する。
3. * 2 : 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。
4. * 3 : 有価証券報告書を提出している。
5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
エネルギー・環境	28,393 [3,255]
交通・輸送	8,182 [2,104]
防衛・宇宙	6,477 [1,465]
機械・設備システム	26,769 [5,047]
その他・共通	10,762 [4,400]
合計	80,583 [15,472]

- (注) 1. 従業員数は、グループ外から当社グループ（当社及び連結子会社）への出向者を含み、当社グループからグループ外への出向者を含まない。
2. 臨時従業員数は、「合計」における〔 〕内には、当連結会計年度における1年間の平均雇用人員数を外数で記載し、各セグメントにおける〔 〕内には、平成25年10月の報告セグメント区分の変更に伴い、当該変更後のセグメント毎の平均雇用人員数を記載している。
3. 臨時従業員には、定年退職後の再雇用社員、嘱託契約の従業員及びパートタイマー等を含み、派遣社員等は含まない。
4. 従業員数が前年度に比べ12,370名増加した。これは、当社連結子会社である三菱日立パワーシステムズ株式会社が、株式会社日立製作所及びその連結子会社の火力発電システム事業等を承継したこと等によるものである。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
22,147 [4,406]	38.7	16.1	7,719,891

セグメントの名称	従業員数（人）
エネルギー・環境	3,658 [904]
交通・輸送	4,900 [1,301]
防衛・宇宙	5,317 [988]
機械・設備システム	3,420 [582]
その他・共通	4,852 [732]
合計	22,147 [4,406]

- (注) 1. 従業員数は、社外から当社への出向者を含み、当社から社外への出向者を含まない。
2. 臨時従業員数は、「合計」における〔 〕内には、当事業年度における1年間の平均雇用人員数を外数で記載し、各セグメントにおける〔 〕内には、平成25年10月の報告セグメント区分の変更に伴い、当該変更後のセグメント毎の平均雇用人員数を記載している。

3. 臨時従業員には、定年退職後の再雇用社員、嘱託契約の従業員及びパートタイマー等を含み、派遣社員等は含まない。
4. 従業員数が前年度に比べ8,964名減少した。これは、当社連結子会社である三菱日立パワーシステムズ株式会社が、当社の火力発電システム事業等を承継したこと等によるものである。
5. 平均年間給与は、平成25年4月から平成26年3月までの税込金額で、基準外賃金及び賞与を含み、その他の臨時給与を含まない。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、三菱重工労働組合と称し、組合員数は平成26年3月31日現在28,586人である。また、同組合は、日本基幹産業労働組合連合会を通じて、日本労働組合総連合会に加盟しており、当社との労使関係は極めて安定している。

なお、前記労働組合のほかに、当社には、ごく少数の従業員で組織する労働組合があり、これらの組合は、全日本造船機械労働組合、全国一般労働組合等に加盟している。

当社の連結子会社の労働組合の状況については、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、中国の景気拡大テンポに弱い動きが見られ、アジア全体としての成長ペースは力強さを欠いたものの、米国が徐々に上向き、欧州も下げ止まりから持ち直しの兆しが見られるなど、緩やかに回復しつつある。我が国経済も、政府の経済財政政策等により円高傾向が修正され、輸出企業を中心に収益が改善するなど、回復基調を維持した。

このような状況の下、当連結会計年度における当社グループの受注高は、前連結会計年度の受注規模が大きかった交通・輸送セグメントが減少したものの、エネルギー・環境セグメントを中心に、他のセグメントが増加したことにより、前連結会計年度を3,878億24百万円（+12.8%）上回る3兆4,200億83百万円となった。

売上高は、全てのセグメントで増加し、前連結会計年度を5,317億5百万円（+18.9%）上回る3兆3,495億98百万円となった。

利益面では、交通・輸送セグメントが悪化したものの、他のセグメントで採算が改善したことなどにより、営業利益は前連結会計年度を425億97百万円（+26.1%）上回る2,061億18百万円、経常利益は前連結会計年度を341億30百万円（+22.9%）上回る1,831億59百万円となった。

また、持分変動利益や投資有価証券売却益等を特別利益に1,602億6百万円計上する一方、客船事業関連損失引当金繰入額や事業構造改善費用等を特別損失に1,289億44百万円計上した結果、当期純利益は、前連結会計年度を630億98百万円（+64.8%）上回る1,604億28百万円となった。

なお、当連結会計年度から、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度比較は、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較している。

セグメントの業績は、次のとおりである。

ア. エネルギー・環境

グローバル競争が激化する中、世界最高水準の熱効率を誇る「J型ガスタービン」を米国で初めて受注したほか、台湾やタイでガスタービンコンバインドサイクル火力発電プラントを成約した。また、世界的な人口増加に伴う食糧増産の流れから堅実な市場拡大が見込まれる肥料プラントでは、重点的に受注活動を展開中のロシアで大型案件を受注した。以上の結果、受注高は前連結会計年度を4,016億4百万円（+42.8%）上回る1兆3,392億96百万円となった。

売上高は、株式会社日立製作所との火力発電システム事業等の統合効果に加え、火力発電プラントや化学プラント等が増加したことなどにより、前連結会計年度を2,118億48百万円（+20.3%）上回る1兆2,539億88百万円となった。営業利益は、売上高の増加や円安の進行等により、前連結会計年度を223億33百万円（+24.8%）上回る1,123億23百万円となった。

イ. 交通・輸送

航空機需要が引き続き高水準で推移する中、B787用主翼等で受注を伸ばしたほか、天然ガスの利用拡大等を背景に新造船需要が高まるLNG船や、東南アジア・中東を中心に需要が堅調な交通システムで積極的な受注活動を展開したが、受注高は、リージョナルジェット機MRJで大型案件の成約があった前連結会計年度を3,954億97百万円（△52.3%）下回る3,603億46百万円となった。

売上高は、B787用主翼等が増加したことにより、前連結会計年度を705億28百万円（+17.9%）上回る4,636億71百万円となった。営業利益は、民間航空機関連事業で生産効率の改善や円安の影響による採算改善があったものの、商船の採算が悪化したことなどにより、前連結会計年度を31億33百万円（△14.6%）下回る183億19百万円となった。

ウ. 防衛・宇宙

防衛関連事業では、艦艇、防衛航空機等の受注が増加した。また、宇宙関連事業では、国内外の打上げ輸送サービス市場で積極的に営業活動を展開したことにより受注が増加し、特にH-IIAロケットによる打上げ輸送サービスとしては初となる商業衛星の打上げをカナダの顧客から受注した。以上の結果、受注高は前連結会計年度を1,414億43百万円（+34.8%）上回る5,473億69百万円となった。

売上高は、防衛航空機、飛しょう体等が増加したことにより、前連結会計年度を777億69百万円（+19.9%）上回る4,694億63百万円となった。営業利益は、売上高の増加等に伴い、前連結会計年度を56億78百万円（+25.9%）上回る276億31百万円となった。

エ. 機械・設備システム

中国及び北米の環境規制強化を背景に需要が拡大しているターボチャージャ、国内の更新需要を捉えた廃棄物処理装置、中国での積極的な営業活動が功を奏したルームエアコン及びパッケージエアコン等が受注を伸ばした。これに加え、事業統合の効果でフォークリフトの受注が増加した結果、受注高は、前連結会計年度を2,294億9百万円（+26.2%）上回る1兆1,065億34百万円となった。

売上高は、フォークリフトやターボチャージャ等の増加により、前連結会計年度を1,710億36百万円（+18.5%）上回る1兆963億33百万円となった。営業利益は、売上高の増加や円安の進行等により、前連結会計年度を151億4百万円（+41.3%）上回る516億90百万円となった。

オ. その他

受注高は前連結会計年度を122億38百万円（+7.1%）上回る1,835億7百万円、売上高は前連結会計年度を149億57百万円（+8.8%）上回る1,850億56百万円、営業利益は前連結会計年度を27億81百万円（+23.4%）上回る146億51百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ512億84百万円（+16.1%）増加し、3,707億10百万円となった。これは、営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローに加え、新規連結により279億57百万円、吸収分割により267億87百万円の資金が増加したことなどによるものである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,962億16百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ78億40百万円（+2.7%）増加した。これは、事業規模の拡大に伴い売上債権やたな卸資産など運転資金負担が増加した一方で、税金等調整前当期純利益が増加したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,515億55百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ748億18百万円支出が増加した。これは、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得や事業規模拡大による固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,366億69百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ175億45百万円支出が減少した。これは、長期借入金の返済や配当金の支払による支出が増加した一方で、社債の発行による収入が増加したことなどによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額 (百万円)	前連結会計年度比 (%)
エネルギー・環境	1,231,941	+29.0
交通・輸送	475,028	+26.8
防衛・宇宙	467,285	+19.3
機械・設備システム	1,076,979	+20.8
その他	106,141	+11.7
合計	3,357,376	+24.0

- (注) 1. 上記金額は、大型製品については契約金額に工事進捗度を乗じて算出計上し、その他の製品については完成数量に販売金額を乗じて算出計上している。
2. セグメント間の取引については、各セグメントの金額から消去している。
3. 上記金額には、消費税等は含まれていない。
4. 当連結会計年度から報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は、前連結会計年度の数値を変更後のセグメントに組み替えた数値を用いて実施している。

(2) 受注状況

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
	受注高 (百万円)	前連結会計年度比 (%)	受注残高(百万円)	前連結会計年度比 (%)
エネルギー・環境	1,339,296	+42.8	2,888,657	+33.3
交通・輸送	360,346	△52.3	1,145,865	△1.1
防衛・宇宙	547,369	+34.8	883,149	+4.7
機械・設備システム	1,106,534	+26.2	425,810	+11.4
その他	183,507	+7.1	30,371	△5.9
調整額	△116,971	—	—	—
合計	3,420,083	+12.8	5,373,855	+17.2

- (注) 1. 受注高については、「エネルギー・環境」、「交通・輸送」、「防衛・宇宙」、「機械・設備システム」及び「その他」にはセグメント間の取引を含んでおり、「調整額」でセグメント間の取引を一括して消去している。
2. 受注残高については、セグメント間の取引を各セグメントの金額から消去している。
3. 上記金額には、消費税等は含まれていない。
4. 当連結会計年度から報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は、前連結会計年度の数値を変更後のセグメントに組み替えた数値を用いて実施している。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
	金額 (百万円)	前連結会計年度比 (%)
エネルギー・環境	1,253,988	+20.3
交通・輸送	463,671	+17.9
防衛・宇宙	469,463	+19.9
機械・設備システム	1,096,333	+18.5
その他	185,056	+8.8
調整額	△118,913	—
合計	3,349,598	+18.9

(注) 1. 「エネルギー・環境」、「交通・輸送」、「防衛・宇宙」、「機械・設備システム」及び「その他」にはセグメント間の取引を含んでおり、「調整額」でセグメント間の取引を一括して消去している。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
防衛省	308,685	11.0	387,397	11.6

3. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

4. 当連結会計年度から報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は、前連結会計年度の数値を変更後のセグメントに組み替えた数値を用いて実施している。

3【対処すべき課題】

(1) 経営環境

今後の世界経済は、米国は回復基調の継続が見込まれ、欧州もウクライナに端を発した政治情勢の不安に加え債務危機のリスクが残るものの、緩やかな成長が期待されている。また、アジアにおいては、北東アジア地域における地政学的リスクとともに、国別の経済情勢はまだら模様であり、成長ペースの力強さはないが、全体的には持ち直しの方向に向かうと予想されている。我が国経済は、本年4月の消費税率引上げ後は個人消費の落ち込みが避けられないものの、政府の経済対策をはじめ、賃上げ効果や海外景気の持ち直しと円安傾向の持続により、回復基調が続くと予想されている。

一方、当社グループの事業が関係する市場の多くは、全般的な回復には依然時間を要する状況にあり、熾烈なグローバル競争が今後も継続すると予想されることから、当社グループを取り巻く経営環境は未だ厳しい状況で推移するものと認識している。

(2) 今後に向けた取組み

このような認識の下、当社グループがグローバル市場で勝ち残り、その存在価値を確立していくためには、当社グループの総合力を効率的・効果的に発揮し、事業機会を見出す領域を広げ、早期に事業規模を拡大していくことが必要である。また並行して、事業規模の拡大過程で生じる様々なリスクに対処するため、収益性を高め強靱な財務基盤を確立するとともに、企業統治・業務執行体制を高度化することが必要と考えている。「2012事業計画」（中期経営計画）の最終年度にあたる平成26年度においては、これら課題に対する各種施策の着実な推進により、「事業規模5兆円の高収益企業」に向けた、確かな基盤を作り上げていく。

ア. 5兆円企業を目指して

「2012事業計画」の大きな戦略の一つであるドメイン制への移行により、連結経営における当社グループ全体の経営資源を4つのドメインに集約した。今後は、ドメイン制の下で経営資源の柔軟な活用や技術の横通しを進め、事業規模の拡大を進めていく。

その中でも、重点事業領域と位置付けている「エネルギー・環境」の事業領域では、当社グループが成長するための大きな鍵となる、三菱日立パワーシステムズ株式会社において、当社及び株式会社日立製作所が培ってきた技術力・営業力等の融合を加速し、シナジーの早期実現と拡大を目指す。

また、「交通・輸送」の事業領域では、当社グループの技術力と開発力の象徴であり、夢のあるプロジェクトとして社会から強い期待を集めている、リージョナルジェット機MRJの初飛行に向けて、当社グループの持つ英知を結集し、総力を挙げて取り組み、将来の成長事業と位置付けている民間航空機事業の拡大に向けた橋頭堡を築いていく。

次に、激化するグローバル競争を勝ち抜くため、4つの事業領域の全てにおいて、製品技術やサービス分野の補完性により、シナジー効果が期待できる事業について、引き続きM&Aやアライアンスに積極的に取り組み、当社グループの事業領域拡大を図る。

さらに、各事業領域におけるサービス事業では、サービスネットワークの拡充を継続するとともに、多様化する顧客のニーズに対応するため、既存技術の革新や新技術の開発に弛まぬ努力を続け、複数の製品・サービスを組み合わせ、ソリューション提案による事業展開を推進していく。

加えて、グローバルな事業展開を支える業務基盤として、当社グループ全体で活用可能なグローバルプラットフォームの整備を進めていく。具体的には、人事分野では、当社グループ全体での人材の柔軟な活用・最適配置に資する人材プロファイルの整備、調達分野では、当社グループ全体を対象としたサプライヤ管理及び支出分析機能の整備、経理分野では、標準化による効率化を進め、当社グループにおけるグローバル展開の加速を強力に支援するとともに、業務プロセスの標準化等を通じてコーポレート部門における効率化とグループ経営の強化を一層推進していく。

イ. 高収益企業に向けて

戦略的事業評価によるポートフォリオマネジメントの推進を継続し、各々の事業の成長段階や財務状況を踏まえ、達成すべき利益と解決すべき課題を明確にして、経営資源の効率的配分や事業構造改革などを引き続き推進していく。これにより、更なる資本効率と純利益水準の向上を図り、グローバル市場における成長の維持及びリスクに対応できる財務基盤の確立に努めていく。

また、グローバル化や事業規模の拡大に伴う、経営リスクの増大や多様化に適切に対応するため、企業統治をより一層強化するとともに、事業上の個別リスクへの対応能力を高めていく。具体的には、社外取締役比率を向上させることも含め、取締役会の監督機能の強化を図るとともに、新たに導入したチーフオフィサー制の下での業務執行体制を円滑かつ迅速に定着させることで、当社グループ全体の運営に適した、効率的で透明性・信頼性の高い業務プロセス及び経営体制の構築を図る。また、機動性の高い組織運営により様々なリスクに効率的に対処していくことを目指す。

当社グループは、今後もコンプライアンスやCSR（企業の社会的責任）を経営の最優先課題と捉え、社会の持続的発展に貢献していくとともに、顧客や社会からの期待・信頼に応える企業風土の維持に努めていく。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻くリスク要因には、為替変動・金利等の経済リスク、貿易制限・カントリーリスク等の政治リスク、製造物責任等の法務リスク、自然災害・事故等の災害リスク、株価変動・投資等の市場リスクをはじめ様々なものがあるが、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 財政状態、経営成績の変動にかかる事項

ア. 経済情勢

当社グループの経営成績は、日本及び世界各国・地域の経済情勢変動の影響を受ける可能性がある。日本では民間設備投資等の推移、海外では米国・欧州や中国・インド等新興国の経済情勢の変動が挙げられるが、複雑化する今日の世界経済の下では、必ずしも当社グループが事業を展開している当該国又は地域経済の情勢のみの影響を受けるとは限らない。

イ. 輸出・海外事業

当社グループは、世界各国・地域における輸出・海外事業の拡大を図っているが、部品の現地調達や現地工事に伴う予期しないトラブル、納期遅延や性能未達による契約相手方からの請求、契約相手方のデフォルト等の要因が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性がある。さらに、当社グループは、新興国での総合的なインフラ整備等に積極的に参画するなど、新たなビジネスモデルの構築・拡大に取り組んでいるが、各国政府が民間企業を主導して大規模インフラ開発案件の受注活動に力を入れるなど、激しい競争に必ず勝ち残るという保証はない。

ウ. 為替レートの変動

当社グループの輸出・海外事業の取引は、主に米ドルやユーロ等の外貨建てで行われており、為替レートの変動が当社グループの競争力に影響を与える可能性がある。また、国内事業においても為替レートの変動による海外競合企業のコスト競争力の変化により、当社グループの競争力に影響が生じる可能性がある。さらに、国内競合企業と当社グループの為替レート変動に対する影響度合いが異なる場合は、国内外における当該企業との競争力にも影響が生じる可能性がある。当社グループは外貨建て取引にあたり、資材の海外調達拡大による外貨建て債務の増加及び為替予約等によりリスクヘッジに努めているが、為替レートの変動は当社グループの経営成績に影響を与える可能性がある。

エ. 資金調達

当社グループは、将来見通しも含めた金利動向を勘案して資金調達を実施しており、低利・安定資金の確保に努めているが、金利の大幅な変動をはじめとする金融市場の状況変化は、将来における当社グループの経営成績に影響を与える可能性がある。

オ. 退職給付費用及び債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上設定した前提条件に基づいて算出しており、その主要な前提条件は退職給付債務の割引率及び年金資産の長期期待運用収益率である。これらの前提条件は妥当なものと判断しているが、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合は、将来にわたって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。また、年金資産の運用利回りの変動や割引率決定の基礎となる日本の国債利回りの変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

(2) 特定取引先への依存にかかる事項

ア. 業務提携

当社グループは、国内外において多くの製品事業について、他社と業務提携、合併事業等の関係を持っている。また、新興国等での総合的なインフラ整備への参画のために、より戦略的なアライアンスの強化・拡大を図っているが、市場環境の変化、事業競争力の低下、他社における経営戦略の見直し等を理由としてこれらの業務提携等が解消又は変更された場合、あるいはアライアンスが目論見どおり実現できない場合、当社グループの事業に影響を与える可能性がある。

イ. 資材調達

当社グループの事業活動には、原材料、部品、機器及びサービスが第三者から適時・適切に、かつ十分な品質及び量をもって供給されることが必要である。このうち一部の原材料・部品等については、その特殊性から調達先が限定されているものや調達先の切替の困難なものがあり、これら原材料・部品等の品質上の問題、供給不足、納入遅延及び災害に伴う生産停止等の発生は、当社グループの事業に影響を与える可能性がある。また、需給環境の変化による原材料・部品等の供給価格の高騰は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(3) 特定製品・技術にかかる事項

ア. 製品競争力

当社グループは、性能・信頼性・価格面で常に顧客から高い評価を得るよう、更には市場の動きを先取りした新たな機能を提案できるよう、研究開発や設備投資を中心にした製品競争力の強化を進めているが、国内外の競合企業において当社グループのそれを上回る製品競争力の強化が行われるなどした場合には、当社グループの事業に影響を与える可能性がある。

イ. 製品の品質等

当社グループは、製品の品質や信頼性の向上に常に努力を払っているが、製品の性能、納期上の問題や製品に起因する安全上の問題について契約相手方やその他の第三者から国内外で請求を受け、また訴訟等を提起される可能性がある。また、当社グループが最終的に支払うべき賠償額が製造物責任賠償保険等でカバーされるという保証はない。

ウ. 知的財産

当社グループは、研究開発の成果である知的財産を重要な経営資源のひとつと位置づけ、この経営資源を特許権等により適切に保全するとともに、第三者への技術供与や第三者からの技術導入を行っている。しかしながら、必要な技術導入を第三者から必ず受けられる（又は有利な条件で受けられる）という保証はない。また、知的財産の利用に関して競合企業等から訴訟等を提起され敗訴した場合、特定の技術を利用できなくなり、また損害賠償責任を負い、事業活動に支障をきたすおそれがある。従業員若しくは元従業員から、職務発明の対価に関する訴訟が提起されないという保証はない。

(4) 法的規制にかかる事項

ア. 法令・規制

当社グループは、国内外で各種の法令・規制（租税法規、環境法規、労働・安全衛生法規、独占禁止法・反ダンピング法等の経済法規、贈賄関連法規、貿易・為替法規、建設業法等の事業関連法規、金融商品取引所の上場規程等）に服しており、当社グループでは法令遵守の徹底を図っている（「第4 提出会社の状況」の「6 コーポレート・ガバナンスの状況等」に当社の状況を記載）。法令・規制に関しては、当社グループは、当局等による捜査・調査の対象となるほか、当局等から過料、更正、決定、課徴金納付、営業停止等の行政処分若しくはその他の措置を受け、また当局やその他の利害関係者から損害賠償請求訴訟等を提起される可能性がある。

なお、当社は、平成25年9月、米国司法省との間で、特定の顧客向けのカーエアコン用コンプレッサ及びコンデンサに係る販売に関して米国独占禁止法に違反した事実があったことを認め、罰金14.5百万米ドルを支払うことに合意し、司法取引に関する合意書を締結した。また、これに関連して、当社及び当社の子会社を含む複数の事業者に対し民事賠償を求める訴訟に係る訴状が北米の裁判所に提出された。

イ. 環境規制

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、土壌・地下水汚染、廃棄物処理、有害物質の使用、省エネルギー及び地球温暖化対策等に関し、国内外において各種の環境規制に服している。これらの規制が将来厳格化された場合や、過去、現在及び将来の当社グループの事業活動に関係し、法的責任に基づき賠償責任を負うこととなった場合、また社会的責任の観点から任意に有害物質の除去等の対策費用を負担するなどした場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

(5) 従業員、関係会社等にかかる事項

ア. 人材の確保

当社グループの競争力は、研究開発、設計、調達、製造、建設等の各職種における優れた専門的知識や技能を持った従業員により支えられている。当社グループは、グローバルな事業活動を一層進める中で優秀な人材を多数確保するため、国内に加え海外でも積極的な採用活動を行っているが、必ずしも十分に確保できる保証はない。また、技術・技能伝承の強化等、人材の育成にも努めているが、十分な効果が出るという保証はない。

イ. 関係会社

当社の連結子会社、持分法適用非連結子会社、持分法適用関連会社は、当社と相互協力体制を確立している一方、自主的な経営を行っているため、これら関係会社の事業や業績の動向が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

(6) その他の事項

ア. 災害

当社グループは、暴風、地震、落雷、洪水、火災、感染症の世界的流行（パンデミック）等の各種災害に対して損害の発生及び発生時の損害の拡大を最小限におさえるべく、点検・訓練の実施、連絡体制・事業継続計画（BCP）の整備に努めているが、このような災害による物的・人的被害及び社会インフラの重大な障害・機能低下により当社グループの活動（特に工場等における生産活動）が影響を受ける可能性がある。また、これによる損害が損害保険等でカバーされるという保証はない。

イ. 情報セキュリティ

当社グループは、事業の遂行を通じて、顧客等の機密情報に多数接しているほか、当社グループの技術・営業・その他事業に関する機密情報を保有している。コンピュータウィルスの感染や不正アクセスその他不測の事態により、機密情報が滅失若しくは社外に漏洩した場合、当社グループの事業に影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方		対象製品／技術	摘要
	名称	国籍		
三菱重工業(株) (当社)	Moss Maritime a.s	ノルウェー	球型タンクによる液化天然ガス (LNG) 輸送用貨物船	—
同	GAZTRANSPORT & TECHNIGAZ SAs	フランス	メンブレン式液化天然ガス (LNG) 輸送用貨物船	—
同	Wärtsilä Switzerland Ltd	スイス	スルザー型船用及び定置用ディーゼルエンジン	—
同	THE BOEING COMPANY	米国	F-15戦闘機	—
同	Raytheon Company	米国	ペトリオットミサイルシステム	—
同	Sikorsky Aircraft Corporation	米国	SH-60J/Kヘリコプタ	—
			UH-60Jヘリコプタ	—
			UH-60JAヘリコプタ	—
同	Lockheed Martin Corporation	米国	F-2量産のためのF-16戦闘機に関する技術	—
			垂直発射装置 VLS MK41	—
			PAC-3ミサイル地上装置	—
			PAC-3ミサイル	—
同	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	日本	H-ⅡA標準型ロケット打ち上げサービスに係るH-ⅡA標準型の技術	—
			H-ⅡBロケット打ち上げ輸送サービスに係るH-ⅡBロケットの技術	—
同	BOMBARDIER INC.	カナダ	民間航空機	—
同	Lockheed Martin Global Inc.	米国	F-35A戦闘機の最終組立・検査 (FACO) の準備に係る技術	—

(注) 従来記載していた技術供与契約については、重要性判断の結果、記載を省略している。

(2) その他重要な契約

契約会社名	相手方		内容	契約日付	摘要
	名称	国籍			
三菱重工業(株) (当社)	AREVA NP	フランス	原子燃料の設計、 開発、製造、販売 等に関する合弁会 社の運営等に係る 株主間契約	平成21年 2 月17日	(注) 1
	三菱マテリアル(株)	日本			
	三菱商事(株)				
同	(株)日立製作所	日本	火力発電システム を主体とする分野 での事業統合に関 する統合比率、範 囲、合弁会社の概 要、その他諸条件 に係る基本契約	平成25年 6 月11日	(注) 2
			火力発電システム を主体とする分野 での事業統合に関 する、合弁会社の 運営等に係る契約	平成25年 6 月11日	(注) 2

契約会社名	相手方		内容	契約日付	摘要
	名称	国籍			
MHI Holding Denmark ApS (連結子会社)	Vestas Wind Systems A/S	デンマーク	洋上風力発電設備の 開発・設計・調達・ 製造・販売・アフタ ーサービスに関する 合弁事業契約	平成25年9月27日	(注) 3
JB Minovix Investimentos E Participacoes S. A. (連結子会社)	Jackson Empreendimentos S. A.	ブラジル	船舶・海洋構造物の 建造・販売会社の運 営等に関する株主間 契約	平成25年12月18日	(注) 4

- (注) 1. 当該契約に係る事業は、三菱原子燃料㈱で行っている。
2. 当該契約の締結に伴い、当社が㈱日立製作所と平成24年11月29日に締結した「火力発電システムを主体とする分野での事業統合及び共同運営に関する基本合意」は終了した。
3. 当該契約に係る事業は平成26年4月1日からMHI Vestas Offshore Wind A/S（デンマーク）で行っており、同社の株主である契約当事者についてのみ記載している。
4. 当該契約に係る事業はEcovix-Engevix Construcoes Oceanicas S/A（ブラジル）で行っており、同社の株主である契約当事者についてのみ記載している。

(3) 吸収分割の決定

当社及び㈱日立製作所（以下「日立」という。）は、平成25年7月31日、当社が設立したMHパワーシステムズ㈱（以下「統合会社」という。）との間で、会社分割（以下「本会社分割」という。）により当社及び日立の火力発電システムを主体とする事業（以下「統合対象事業」という。）を統合会社に承継させるための吸収分割契約書（以下「本吸収分割契約書」という。）をそれぞれ締結し、平成26年2月1日に本会社分割の効力が発生した。統合対象事業の統合（以下「本事業統合」という。）及び本吸収分割契約書の概要（平成25年12月18日付変更契約書の内容を含む。）は以下のとおりである。

ア. 本事業統合の目的

現在、中国をはじめとする新興国が世界経済の成長エンジンとなり、引き続きグローバル市場が拡大している。世界的な地球環境意識の高まりに伴い、エネルギーと環境という二つの地球規模の問題を同時に解決する、当社と日立が得意とする火力発電システム事業の拡大のチャンスとなっている。こうした旺盛な需要に応え競争に打ち勝つために、従来の企業の枠組みにとらわれず、高い技術力と品質、信頼性に基づき、各地域に根差したエンジニアリング力、営業・サービス力など、きめ細やかな対応能力が求められている。当社と日立は、「優れた技術・製品によって社会に貢献する」という企業理念を共有しており、これまでも、製鉄機械分野における提携、その後の合弁会社設立、海外向け都市交通システム事業における協業や水力発電システム事業統合、さらには東京電力㈱福島第一原子力発電所に対する共同支援など、さまざまな分野において、その技術力とノウハウを生かしたパートナーシップを構築してきた。

こうしたパートナーシップの蓄積を踏まえ、世界的に旺盛な火力発電システムの需要に、高い技術力と品質、信頼性で応え、激化するグローバル競争を勝ち抜くために、両社は本事業統合に合意した。火力発電分野において、両社はともに幅広い製品ラインナップを持っている。例えば、ガスタービンについては、近年、当社が高効率の大型機種に注力する一方、日立は中小型機種を主力としている。また、地域的には、当社が東南アジアや中東などで強みを持つ一方、日立は欧州やアフリカなどの市場で強みを発揮するなど、相互の強みを生かしていく。今後、火力発電プラント全体にわたりトータルソリューションを提供できる両社の強みを生かし、顧客ニーズへの対応やサービスをさらに強化していく。

当社と日立は、統合会社による効率的で安定した経営基盤の構築に協力していく。また、統合会社は、本事業統合によるシナジーを追求しグローバルな展開を加速するとともに、総合力と技術・製品事業面の相乗・補完効果を最大限引き出すことで、火力発電システム分野におけるグローバル市場でのリーディングカンパニーを目指していく。

イ. 本事業統合の日程

平成25年 7月31日 本吸収分割契約書締結

平成26年 2月 1日 効力発生日

本会社分割は、当社及び日立の両社において会社法第784条第3項の規定に基づく簡易吸収分割の手続きにより、株主総会における承認を得ずに行った。

ウ. 本事業統合の方法、割当ての内容その他本事業統合の内容

(ア) 本事業統合の方法及び割当ての内容

本事業統合は、以下の方法にて行う。なお、効力発生日における統合会社の出資比率は、当社が65%、日立が35%となる。

- ① 当社が統合会社を設立。
- ② 当社及び日立をそれぞれ吸収分割会社とし、統合会社を吸収分割承継会社とする分社型の吸収分割により、当社及び日立の統合対象事業を統合会社に承継。その結果、当社が683株、日立が317株の統合会社株式を保有。
- ③ 当社が保有する統合会社株式33株を、297億円にて日立に譲渡。

(イ) その他本事業統合の内容等

① 統合対象事業の範囲

- ・ 火力発電システム事業（ガスタービン、蒸気タービン、石炭ガス化発電設備、ボイラー、火力制御装置、発電機等）
- ・ 地熱発電システム事業
- ・ 環境装置事業
- ・ 燃料電池事業
- ・ 売電事業（ただし、当社の高砂製作所におけるガスタービン複合サイクル発電プラント実証設備に係る売電行為に限る）
- ・ その他付随する事業

これらの事業に関連する一定の子会社及び関連会社も本事業統合の範囲に含まれる。

② 統合会社が承継する権利義務

本会社分割により、統合会社は、当社及び日立から統合対象事業に関する資産・負債その他の権利義務並びに契約上の地位を、それぞれ本吸収分割契約書に定める範囲において承継する。統合対象事業に関して保有する一定の子会社及び関連会社の株式及び持分も本事業統合の範囲に含まれる。

③ 債務履行の見込み

本会社分割において、当社、日立及び統合会社の負担すべき債務については、履行の見込みがあるものと判断している。

④ 本会社分割により増加する資本金

本会社分割前の統合会社の資本金は40百万円であり、本会社分割により増加する統合会社の資本金は99,960百万円である。なお、本会社分割による当社及び日立の資本金の増減はない。

⑤ 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行している新株予約権に基づく義務は、統合会社に移転又は承継させない。当社は新株予約権付社債を発行していない。

エ. 本事業統合に係る割当ての内容の算定根拠等

当社及び日立は、それぞれが選定した第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれの財務の状況、資産の状況、将来の見通しなどの要因を総合的に勘案して、割当てられる株式数について慎重に協議を重ねた結果、最終的に前記の割当株式数が妥当であるとの判断に至り、合意した。

オ. 本事業統合の後の統合会社の概要

商号	三菱日立パワーシステムズ㈱（平成26年2月1日に「MHパワーシステムズ㈱」から商号変更）
本店の所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号
代表者の氏名	取締役社長 西澤 隆人
資本金の額	1,000億円
純資産の額	493,468百万円（平成26年3月31日現在）
総資産の額	1,016,975百万円（平成26年3月31日現在）
事業の内容	ウ.（イ）①に記載する統合対象事業

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、ドメイン、研究所間の密接な連携により、エネルギー・環境の分野をはじめとして各製品の競争力強化や今後の事業拡大につながる研究開発を強力に推進している。

各セグメント別の主な研究開発の状況及び費用は次のとおりであり、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、当社グループ共通の技術基盤強化等に資する費用74億47百万円を含め、総額で1,385億40百万円である。なお、この中には受託研究等の費用739億18百万円が含まれている。

(1) エネルギー・環境

エネルギーの安定的かつ効率的な供給や環境の保全を図り、また安全性を向上させる技術の開発を推進し、天然ガス・原子力等のクリーン燃料及び再生エネルギーの利用技術、分散型電源システム、高効率発電システム等、エネルギー供給に係る市場ニーズに対応した付加価値の高い製品の研究開発に取り組んでいる。

当セグメントにおける主な研究開発は次のとおりである。

- ・世界最大級の出力と世界最高水準の熱効率を誇り、低炭素社会の実現に資する「タービン入口温度1,600℃級J形ガスタービン」の開発
- ・J形ガスタービンに空気冷却式燃焼器を採用することで、起動時間短縮等の高い運用性を実現する「JAC形ガスタービン」の開発
- ・豊富な運転・技術実績のあるF形ガスタービンにJ形ガスタービン技術を適用することで、低炭素社会に貢献し、更に再生エネルギーの増加やスマートグリッド普及で予想される電力負荷変動にも対応可能な「701F5形ガスタービン」の開発
- ・経済産業省主導のプロジェクトである次世代型「タービン入口温度1,700℃級ガスタービン」の要素技術の開発
- ・国内外で商用化が期待されている発電出力500～600MW級の「石炭ガス化複合発電（IGCC）プラント」に関する信頼性・経済性を更に向上させ、また、これまで利用されなかった低品位炭（亜瀝青炭、褐炭等）を有効に活用する技術の開発
- ・世界最大級の可変速油圧ドライブを搭載した「7MW級大型洋上風車」の開発
- ・環境規制対応や熱効率向上のソリューションとして推進中の船用機械・エンジンの複合製品群プロジェクト（MEET）を構成する、①世界最高水準の低燃費エンジン「UEC-Eco」、②環境規制に配慮したガス焚エンジン、③NO_x、SO_x低減技術としての排気ガス再循環、選択還元脱硝及びスクラバー、④低負荷域でのエンジン性能を改善する過給機、⑤最適燃料を選択できるシェールガス輸送船向けタービン・ディーゼルハイブリッド再熱船用推進蒸気タービン「UST」の開発
- ・固体酸化物形燃料電池とガスタービンを複合した次世代の高効率型発電システムである「燃料電池複合発電システム」の開発
- ・原子力プラントについての、①安全性向上に関する技術の開発、②経済産業省公募プロジェクトへの参画による東京電力福島第一原子力発電所等の事故対応に関する技術の開発、③既設プラントの廃止措置に関する技術の開発
- ・地球温暖化防止を目指し、石炭焚火力発電所用ボイラの排出ガスからCO₂を回収する技術の開発
- ・環境に対する負荷の大きい工業排水に関する安定処理技術と高回収率水再生技術の開発

当セグメントに係る研究開発費は500億28百万円である。

(2) 交通・輸送

省エネルギー、環境負荷低減、信頼性、快適性に優れた、船舶、交通システム、民間航空機等の最先端の製品開発に取り組んでいる。

当セグメントにおける主な研究開発は次のとおりである。

- ・LNGを燃料とする船舶に使われる「高圧LNG燃料供給システム」の開発
- ・国土交通省が主導する「浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する研究開発」に関し、台風が襲来する過酷な日本の洋上環境においても安全に稼働できる大型洋上風車浮体の開発
- ・新規の操舵機構となる「ステアリングボギー方式」、車両に伝わる振動を軽減する案内輪緩衝機構等の新技術を盛り込んだ新交通システム向け台車の開発（新型ゆりかもめ車両（7300系）へも採用）
- ・世界最高レベルの運航経済性と客室快適性を兼ね備えた最新鋭リージョナルジェット機「MRJ」の開発
- ・チタン合金の高速切削・熱間成形加工技術、レーザ加工高速化等の民間航空機に用いられる革新的な製造技術の開発

当セグメントに係る研究開発費は117億48百万円である。

(3) 防衛・宇宙

日本のリーディングカンパニーとして、長年にわたり防衛・宇宙機器開発で培った技術を駆使して、最先端の製品開発に取り組んでいる。

当セグメントにおける主な研究開発は次のとおりである。

- ・将来国産戦闘機の技術の獲得を目指し、従来飛行できなかった機動を含む高い運動性及びレーダに探知され難い特性を兼ね備えた超音速小型航空機である先進技術実証機の試作
- ・海上配備型弾道ミサイル防衛（BMD）用の能力向上型迎撃ミサイルの日米共同開発
- ・新型基幹ロケットのコスト低減・信頼性向上に資する制御技術及び製造技術の開発

当セグメントに係る研究開発費は478億76百万円である。

(4) 機械・設備システム

鉄鋼、自動車、物流等の各産業向けの基礎設備及び社会インフラ等を提供するために、市場・需要の多様化に対応した製品固有の研究開発に取り組むとともに、個別製品の最新かつ高度な先進技術を各製品に幅広く適用する取り組みを行っている。

当セグメントにおける主な研究開発は次のとおりである。

- ・定格出力1,000kWクラスで最高水準の発電効率及び総合効率の達成とメンテナンスコストの低減によりランニングコスト改善を実現する、高効率ガスコージェネレーションシステムの東京ガス株式会社との共同開発
- ・インバータ制御による発電の高品質化や、負荷に応じた回転数制御による低燃費化・低騒音化を実現する、業界初2.2kVA防音型プロパンガス専用ポータブルエンジン発電機「MGC2200G（MEGASEG）」の開発
- ・エンジンの低燃費化を実現する、低騒音高効率軸受、高効率タービン及び高効率コンプレッサを搭載した高性能ターボの開発
- ・ターボ冷凍機と周辺装置を一括制御し、冷却水の台数・変流・温度制御機能を搭載した熱源総合制御システム「エネコンダクタ」の開発
- ・高性能ツインロータリー圧縮機と新型DCファンモータを搭載し、窓・外壁に近い室内空間に対応する空調機の開発
- ・切削工具と加工対象物の干渉を防ぐ逃がし動作機構を数値制御（NC）化し加工対応の幅を広げることにより、ヘリカルギヤ（はすば歯車）や二段ヘリカルギヤ等の多様な歯車の歯切り加工を実現するギヤシェーパ「ST40A」の開発
- ・販売累計実績1,000台を超える門型五面加工機「MVR」をベースに、主軸回転時の熱変位を抑える内部冷却主軸や外気温の変化による機械本体の熱変形を抑えるサーモスタビライザーコラムといった高精度加工対応技術を採用するほか、加工能力・NC性能等の機械性能を全面的に向上させた「MVR-E χ シリーズ」の開発
- ・ユニバーサルデザインを採用し機械式立体駐車場の事故防止や使い勝手向上を実現する支援ツール「スマートパーキングシステム」の開発

当セグメントに係る研究開発費は200億71百万円である。

(5) その他

次世代の社会インフラであるITS（高度道路交通システム）分野において、交通の更なる安全性向上と渋滞緩和等の快適な交通環境の実現に向け、市場ニーズに対応した研究開発に取り組んでいる。

当セグメントにおける主な研究開発は次のとおりである。

- ・IDタグを利用した廉価型課金システムの開発
- ・安全運転支援やグリーンウェーブ走行支援等の光ビーコンを用いたサービスの開発
- ・統合制御システム、充電設備及び電気自動車（EV）を組み合わせた地域・施設系エネルギーマネジメントシステム等のスマートコミュニティ関連技術の開発

当セグメントに係る研究開発費は13億67百万円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループ（当社及び連結子会社）の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成にあたり、期末時点での状況を基礎に、連結貸借対照表及び連結損益計算書に影響を与えるような項目・事象について見積を行う必要がある場合がある。

当社グループの重要な会計方針の下で、財政状態及び経営成績に影響を与える重要な項目・事象について見積を行う場合とは以下のとおりである。

ア. たな卸資産の評価

当社グループは、たな卸資産について、期末における収益性の低下の有無を判断し、収益性が低下していると判断されたものについては、帳簿価額を正味売却価額又は処分見込価額まで切り下げている。収益性の低下の有無に係る判定は、原則として個別品目ごとに、その特性や市況等を総合的に考慮して実施している。

また、受注工事に係るたな卸資産について、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、期末の仕掛品残高が期末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上し、収益性の低下を反映させている。

イ. 有価証券の評価

当社グループは、その他有価証券のうち時価のある有価証券について時価評価を行い、評価差額については税効果会計適用後の純額を、その他有価証券評価差額金として純資産の部に含めて表示している。時価が著しく下落して回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施している。減損の判定は下落幅及び帳簿価額を下回った期間の長さを考慮して実施している。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、実質価額の下落幅を考慮して減損の判定を行い、回復の見込がないと判断されるものについて減損処理を実施している。

ウ. 債権の回収可能性

当社グループは、金銭債権の回収可能性を評価して貸倒見積高を算定し、引当金を計上している。

貸倒見積高算定の対象となる債権は、日常の債権管理活動の中で、債権の計上月や弁済期限からの経過期間に債務者の信用度合等を加味して区分把握している。

貸倒見積高の算定に際しては、一般債権については貸倒実績率を適用し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に相手先の財務状況等を考慮して、回収可能性を吟味している。

エ. 退職給付費用及び債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しており、その主要な前提条件は退職給付債務の割引率及び年金資産の長期期待運用収益率である。

割引率は、期末における長期の国債の利回りを基礎に設定している。年金資産の長期期待運用収益率は、保有している年金資産のポートフォリオ及び過去の運用実績、収益の将来見通しを総合的に判断して設定している。

オ. 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかの回収可能性を吟味し、回収が不確実であると考えられる部分に対して評価性引当額を計上して繰延税金資産を減額している。

回収可能性の判断に際しては、将来の課税所得の見積額と実行可能なタックス・プランニングを考慮して、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上している。

カ. 収益及び費用の計上基準

当社グループは、工事契約のうち期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準により、その他については契約条件に基づく引渡し又は役務提供完了時点（見込品の場合は工場出荷時点）に収益を計上している。

工事進行基準の進捗率の見積は原価比例法によっており、進捗率の見積に用いる工事収益総額、工事原価総額、決算日における工事進捗度のすべてが信頼性をもって見積ることができる場合に、成果の確実性が認められる工事として工事進行基準を適用している。

また、未引渡工事のうち期末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌期以降に発生が見込まれる損失を受注工事損失引当金に計上している。

キ. 固定資産の減損

当社グループの資産グルーピングは、主として戦略的事業評価制度における事業単位とし、賃貸用資産、遊休資産及び事業の廃止・移管に伴う処分見込資産は原則として個々の資産グループとして取り扱っている。当該資産又は資産グループが生み出す将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合は、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。回収可能価額は正味売却額と使用価値のいずれか高い方の金額としている。正味売却額は処分見込価格から処分見込費用を控除した額を使用しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定している。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、全てのセグメントで増加し、前連結会計年度を5,317億5百万円（＋18.9%）上回る3兆3,495億98百万円となった。

営業利益は、交通・輸送セグメントが悪化したものの、他のセグメントで採算が改善したことなどにより、前連結会計年度を425億97百万円（＋26.1%）上回る2,061億18百万円となった。

営業外損益は、前連結会計年度に比べ支払利息が減少したものの、為替差損益や固定資産除却損が悪化したことなどにより、前連結会計年度から84億67百万円悪化し、229億59百万円の費用（純額）となった。

以上により、経常利益は、前連結会計年度を341億30百万円（＋22.9%）上回る1,831億59百万円となった。

また、持分変動利益や投資有価証券売却益等を特別利益に1,602億6百万円計上する一方、客船事業関連損失引当金繰入額や事業構造改善費用等を特別損失に1,289億44百万円計上した結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度を589億73百万円（＋37.9%）上回る2,144億21百万円となり、当期純利益は、前連結会計年度を630億98百万円（＋64.8%）上回る1,604億28百万円となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営に影響を与える大きな要因としては、外的要因である市場動向、為替動向、資材費動向、内的要因である海外事業における個々の契約、事故・災害、ものづくり力低下等がある。

市場動向については、主要各国における金融緩和・景気対策や、我が国における経済財政政策の効果により、回復の動きが進むと期待される。一方で、世界市場の開放は今度ともその進展の度を増し、熾烈なグローバル競争が今後も継続すると予想されることから、当社グループを取り巻く経営環境は未だ厳しい状況で推移するものと認識している。こうした中、当社グループは、グローバル市場におけるリスクへの抵抗力を高め、名実ともに存在感のある企業グループとして勝ち残り、成長していくため、事業規模の拡大と利益増大による財務基盤の強化を図るとともに、企業統治・業務執行体制を高度化していく。

為替動向については、当社グループの輸出・海外事業の取引が主に外貨建てで行われていることから、事業競争力や経営成績に与える影響が大きく、為替変動リスクを最小限に抑える必要がある。このため、海外調達や海外生産を拡大し外貨建て債務を増加させることで外貨建て債権に係る為替リスクの低減を図るとともに、円建て契約の推進やタイムリーな為替予約の実施等によるリスクヘッジにも取り組んでいく。

資材費動向については、鋼材、非鉄金属、原油等の価格上昇への対応、設計の標準化、部品の共有化、標準品の採用推進、包括契約・海外生産の拡大等に取り組むほか、資材取引先との関係を強化し、従来以上に密接な情報交換を行い、更なるコスト削減努力を行っていく。

海外事業における個々の契約については、現地調達資材の品質不良・納期遅延、現地労働者の技量不足や労働慣習の特異性に加え、契約条件の片務性等のリスクがある。これらのリスクを回避・低減するため、契約の締結前に、事業部門だけではなくコーポレート部門も関与し、現地で調達・労働契約等を締結する際の留意事項を確認するとともに、顧客との契約条件については徹底した事前検証を行い、片務的条件の排除を図っていく。

事故・災害については、現場作業に携わる作業員の意識改革など継続的な現場管理活動により、経営に重大な影響を与えるような事故・災害の事前抑制に努めていく。

ものづくり力低下については、特に世代交代に伴う技術・技能の伝承問題等が懸念されるが、生産プロセス革新に向けた合理化投資やものづくり技術等への研究開発投資を集中的に行うとともに、人材の強化・育成に取り組むことで、ものづくり基盤の維持・強化を図っていく。

(4) 戦略的現状と見通し

「3 対処すべき課題」に記載のとおり。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

ア. キャッシュ・フロー計算書に係る分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,962億16百万円の資金の増加となった。事業規模の拡大に伴い売上債権やたな卸資産など運転資金負担が増加した一方で、税金等調整前当期純利益が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ78億40百万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,515億55百万円の資金の減少となった。連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得や事業規模拡大による固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ748億18百万円支出が増加した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,366億69百万円の資金の減少となった。長期借入金の返済や配当金の支払による支出が増加した一方で、社債の発行による収入が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ175億45百万円支出が減少した。

イ. 資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、受注獲得のための引合費用等の販売費、製品競争力強化・ものづくり力強化に資するための研究開発費が主な内容である。投資活動については、事業伸長・生産性向上を目的とした設備投資及び事業遂行に関連した投資有価証券の取得が主な内容である。

今後、成長分野に対しては必要な投資有価証券の取得や設備投資、研究開発投資等を継続していく予定である。全体的には、将来見込まれる成長分野での資金需要も見据え、最新の市場環境や受注動向も勘案し、資産の圧縮及び投資案件の選別を行っていく予定である。

ウ. 有利子負債の内訳及び使途

平成26年3月31日現在の有利子負債の内訳は下記のとおりである。

（単位：百万円）

	合計	償還1年以内	償還1年超
短期借入金	166,296	166,296	—
長期借入金	546,192	186,245	359,946
社債	245,000	70,000	175,000
合計	957,489	422,542	534,946

当社グループは比較的工期の長い工事事案件が多く、生産設備も大型機械設備を多く所有していることもあり、一定水準の安定的な運転資金及び設備資金を確保しておく必要がある。一方で、引き続き資産圧縮に努め、期限の到来した借入金を返済してきた結果、当連結会計年度末の有利子負債の構成は、償還期限が1年以内のものが4,225億42百万円、償還期限が1年を超えるものが5,349億46百万円となり、合計で9,574億89百万円となった。

これらの有利子負債は事業活動に必要な運転資金、投資資金に使用しており、資金需要が見込まれるエネルギー・環境、交通・輸送等の伸長分野を中心に使用していく予定である。

エ. 財務政策

当社グループは、運転資金、投資資金についてはまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について有利子負債の調達を実施している。

長期借入金、社債等の長期資金の調達については、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境、既存借入金の償還時期等を考慮の上、調達規模、調達手段を適宜判断して実施していくこととしている。

一方で、有利子負債を圧縮するため、キャッシュマネジメントシステムにより当社グループ内での余剰資金の有効活用を図っており、また、売上債権、たな卸資産の圧縮や固定資産の稼働率向上等を通じて資産効率の改善にも取り組んでいる。

自己株式については、財政状態、株価、業績見通し等の状況に応じて、機動的に取得を検討することとしている。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、将来の事業展開上積極的に対応を要する分野への投資、技術力・競争力強化のための投資を行っている。また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度比については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較している。（詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」をご参照）

当連結会計年度の設備投資額（有形固定資産の計上ベース）のセグメント別内訳は下記の通りである。

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円）	前連結会計年度比（％）
エネルギー・環境	40,846	+16.5
交通・輸送	34,889	+14.3
防衛・宇宙	20,123	+72.4
機械・設備システム	31,513	+32.0
その他・共通	9,638	+11.3
合計	137,011	+24.8

（注）設備投資の主な内容は、次のとおりである。

エネルギー・環境	ガスタービン生産用設備の拡充
交通・輸送	民間航空機及び船舶生産用設備の拡充
防衛・宇宙	防衛航空機生産用設備の拡充
機械・設備システム	フォークリフト及びターボチャージャ生産用設備の拡充

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、その主要な設備の状況をセグメント毎に開示する方法をとっている。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりである。

(1) セグメント別内訳

セグメントの 名称	建物及び構築物		機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地		リース資産	建設仮勘定	合計	従業員数 (人)
	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
エネルギー・ 環境	2,235 (201) [79]	100,542	124,009	11,646	6,526 (1,200) [563]	51,245	237	23,360	311,041	28,393
交通・輸送	944 (74) [29]	37,749	35,134	11,043	2,125 (136) [5]	20,617	95	27,538	132,179	8,182
防衛・宇宙	548 (12) [6]	28,145	22,253	6,775	1,319 (1,209) [4]	13,124	174	8,451	78,925	6,477
機械・設備シ ステム	2,028 (414) [94]	55,096	74,033	9,050	6,119 (739) [75]	48,902	2,393	9,625	199,100	26,769
その他・共通	2,023 (172) [469]	151,467	6,692	4,986	2,627 (26) [333]	42,528	1,942	1,634	209,251	10,762
合計	7,781 (875) [680]	373,000	262,123	43,502	18,717 (3,312) [981]	176,418	4,843	70,609	930,498	80,583

(注) 1. 面積の数値の下に付した () 書は連結会社以外の者からの借用設備を示し、本数中に含まない。

2. 面積の数値の下に付した [] 書は連結会社以外の者への貸与設備を示し、本数中に含む。

(2) 提出会社の状況

事業所名 (主たる所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び構築物		機械装 置及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	土地		リース 資産	建設 仮勘定	合計	従業員数 (人)
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
長崎造船所 (長崎県長崎市)	交通・輸送 エネルギー・環境 防衛・宇宙	船舶生産設 備・MHPSへの 貸与設備ほか	886 (6) [10]	26,798	11,174	2,608	3,041 (4) [14]	14,758	4,105	1,060	60,505	2,542
神戸造船所 (神戸市兵庫区)	エネルギー・環境 防衛・宇宙	原子力装置 生産設備ほか	595 (9) [8]	29,713	19,796	1,852	1,878 [457]	12,280	5,298	4,395	73,337	4,065
下関造船所 (山口県下関市)	交通・輸送	船舶 生産設備ほか	133	6,535	4,597	476	514 (10) [1]	1,815	4	206	13,636	796
横浜製作所 (横浜市金沢区)	エネルギー・環境	MHPSへの貸与 設備ほか	358 [15]	8,632	4,019	486	957 [42]	7,025	5	72	20,241	479
高砂製作所 (兵庫県高砂市)	エネルギー・環境	MHPSへの貸与 設備ほか	184 [2]	10,820	1,847	413	1,252 [25]	7,096	1,461	2,117	23,756	851
名古屋航空宇宙 システム製作所 (名古屋港区)	交通・輸送 防衛・宇宙	航空機 生産設備ほか	646 (51) [93]	34,894	26,563	11,898	1,137 (60) [111]	16,708	145	21,720	111,930	5,130
名古屋誘導推進 システム製作所 (愛知県小牧市)	防衛・宇宙	誘導飛しょう 体 生産設備ほか	181 (1) [4]	10,962	8,986	3,056	409 (1,186) [5]	6,648	30	2,091	31,775	1,847
広島製作所 (広島市西区)	機械・設備	コンプレッサ 生産設備ほか	413 [29]	16,644	6,879	637	1,731 [43]	4,803	15	510	29,490	944
三原製作所 (広島県三原市)	交通・輸送 機械・設備	交通システム 生産設備ほか	361 [45]	8,656	1,095	310	1,251 (3) [72]	4,539	13	231	14,846	445
相模原製作所 (相模原市中央 区)	機械・設備	中小型エンジ ン 生産設備ほか	296 [1]	8,079	12,004	1,138	560	5,670	5,244	503	32,641	1,723
名古屋冷熱製作 所 (愛知県清須市)	機械・設備	空調機器 生産設備ほか	193 [45]	4,900	2,546	268	362	2,804	6	94	10,622	408
栗東製作所 (滋賀県栗東市)	機械・設備	工作機械 生産設備ほか	126 [46]	4,670	2,628	206	442	1,369	15	34	8,926	806
岩塚工場 (名古屋市中村 区)	機械・設備	プラスチック 機械 生産設備ほか	148	1,960	1,194	179	247 [13]	9	-	25	3,369	253
本社 (東京都港区)			391 (81) [27]	46,328	703	1,674	535 (9) [23]	9,286	4,321	440	62,756	1,858
合計			4,918 (150) [330]	219,597	104,035	25,207	14,321 (1,273) [809]	94,817	20,670	33,505	497,836	22,147

- (注) 1. 面積の数値の下に付した () 書は連結会社以外の者からの借用設備を示し、本数中に含まない。
2. 面積の数値の下に付した [] 書は連結会社以外の者への貸与設備を示し、本数中に含む。
3. 長崎造船所、横浜製作所、高砂製作所の火力発電機器製造に関連する資産(土地及び事務所等の共用建屋)は提出会社より連結子会社の三菱日立パワーシステムズ株式会社(MHPS)へ貸与している。

(3) 国内子会社の状況

子会社名 (主たる所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び構築物		機械装 置及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	土地		リース 資産	建設 仮勘定	合計	従業員数 (人)
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
三菱日立パワー システムズ㈱ (横浜市西区)	エネルギー・環境	ガスタービン 生産設備ほか	812 (18) [48]	27,566	55,021	4,681	437 (32) [23]	7,561	20	8,868	103,719	10,252
パブコック日立 ㈱ (横浜市西区)	エネルギー・環境	発電用ボイラ 生産設備ほか	114	3,697	1,988	491	287 (28)	987	－	432	7,596	1,102
パブ日立ビジネ ス㈱ (広島県呉市)	エネルギー・環境	賃貸用 不動産ほか	－	6,248	－	5	0	1	－	246	6,501	338
ニチュ三菱フォ ークリフト㈱ (京都府長岡京 市)	機械・設備 システム	フォークリフ ト 生産設備ほか	112 (61)	6,555	9,734	717	249 (135)	4,671	428	221	22,329	3,277
菱農資産管理㈱ (東京都品川区)	機械・設備 システム	賃貸用 不動産ほか	78	1,588	4	－	145	3,586	－	－	5,179	2
広島菱重興産㈱ (広島市西区)	その他	賃貸用 不動産ほか	78 [56]	6,559	74	44	97 [65]	2,606	9	11	9,306	173
近畿菱重興産㈱ (神戸市兵庫区)	その他	賃貸用 不動産ほか	119 [29]	9,857	174	92	92 [22]	5,774	5	0	15,904	254
名古屋菱重興産 ㈱ (名古屋市港区)	その他	賃貸用 不動産ほか	62 [35]	4,505	54	75	65 (5) [28]	1,903	－	－	6,538	257
菱重エステート ㈱ (東京都港区)	その他	賃貸用 不動産ほか	102 (26) [80]	8,305	53	122	24 (2) [2]	3,403	19	3	11,908	214
田町ビル㈱ (東京都港区)	その他	賃貸用 不動産ほか	99 (12) [63]	8,449	0	80	11	13,959	－	－	22,489	61
その他の 国内子会社			458 (146) [34]	16,494	19,095	4,780	462 (279) [12]	10,709	2,592	4,002	57,675	23,416
合計			2,039 (264) [349]	99,827	86,200	11,092	1,872 (484) [156]	55,165	3,076	13,787	269,149	39,346

(注) 1. 面積の数値の下に付した()書は連結会社以外の者からの借用設備を示し、本数中に含まない。

2. 面積の数値の下に付した[]書は連結会社以外の者への貸与設備を示し、本数中に含む。

(4) 在外子会社の状況

子会社名 (主たる所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び構築物		機械装 置及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	土地		リース 資産	建設 仮勘定	合計	従業員数 (人)
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
Mitsubishi Hitachi Power Systems Americas, Inc. (Florida, U.S.A.)	エネルギ ー・環境	ガスタービン 生産設備ほか	93 (31)	14,521	14,990	149	74 (911)	1,257	-	1,655	32,574	1,313
MPS-CT LLC (Connecticut, U.S.A)	エネルギ ー・環境	ガスタービン 生産設備ほか	20 (20)	182	7,826	-	-	-	-	880	8,889	249
Mechanical Dynamics & Analysis, Ltd. (New York, U.S.A)	エネルギ ー・環境	タービン・発 電機 生産設備ほか	29 (25)	3,188	2,439	241	-	14	-	9	5,893	430
Kaliakra Wind Power AD (Sofia, Bulgaria)	エネルギ ー・環境	風力発電設備 ほか	-	554	4,678	-	-	-	-	-	5,232	12
Mitsubishi Caterpillar Forklift Europe B.V. (Almere the Netherland)	機械・設備 システム	フォークリフ ト 生産設備ほか	58 (17)	1,837	4,177	159	165	732	-	153	7,060	681
Mitsubishi Caterpillar Forklift America, Inc (Houston, U.S.A)	機械・設備 システム	フォークリフ ト 生産設備ほか	53 (46)	1,744	3,065	107	165 (89) [12]	725	-	1,497	7,141	1,098
Mitsubishi Turbocharger Asia Co., Ltd. (Chonburi, Thailand)	機械・設備 システム	ターボチャー ジャ 生産設備ほか	17	2,870	7,346	208	147	960	-	1,985	13,371	753
Mitsubishi Heavy Industries- Mahajak Air Conditioners Co., LTD (Bangkok, Thailand)	機械・設備 システム	空調機器 生産設備ほか	41 (11)	1,827	1,808	1,273	100	397	-	25	5,332	1,639
Mitsubishi Turbocharger and Engine Europe B.V.	機械・設備 システム	ターボチャー ジャ 生産設備ほか	22 (22)	1,682	3,339	202	52	353	-	1,584	7,162	743
その他の 海外子会社			485 (283)	16,557	23,668	4,887	1,815 (553) [2]	4,938	-	7,589	57,640	12,172
合計			823 (459)	44,965	73,340	7,230	2,522 (1,554) [15]	9,378	-	15,384	150,300	19,090

(注) 1. 面積の数値の下に付した () 書は連結会社以外の者からの借用設備を示し、本数中に含まない。

2. 面積の数値の下に付した [] 書は連結会社以外の者への貸与設備を示し、本数中に含む。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の新設・拡充の計画をセグメント毎に開示する方法をとっている。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりである。

セグメント別内訳

セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	着手及び完了予定	
			着手	完了
エネルギー・環境	ガスタービン生産用設備 ほか	34,800	平成26年4月	平成27年3月
交通・輸送	民間航空機生産用設備 ほか	30,800	平成26年4月	平成27年3月
防衛・宇宙	防衛航空機生産用設備 ほか	25,300	平成26年4月	平成27年3月
機械・設備システム	ターボチャージャ生産用設備ほか	39,300	平成26年4月	平成27年3月
その他・共通	-	9,800	平成26年4月	平成27年3月
合計	-	140,000		

（注） 1. 投資予定金額 140,000百万円は、自己資金のほか借入金によりまかなう予定である。

2. 上記設備計画達成により、生産能力は着工時に比べ若干増加する見込みである。

3. 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成26年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成26年6月26日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,373,647,813	3,373,647,813	東京、名古屋、福岡、 札幌各証券取引所 （東京、名古屋は市場第 一部）	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株である。（注）
計	3,373,647,813	3,373,647,813	—	—

（注）「1 株式等の状況」における「普通株式」は、上表に記載の内容の株式をいう。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、ストックオプションの付与を目的として取締役及び執行役員（元執行役員を含む）に対して新株予約権を発行している。

当該新株予約権の内容は次のとおりである。

①平成18年6月28日開催の定時株主総会決議及び平成18年7月31日開催の取締役会決議に基づき、平成18年8月17日に発行した新株予約権（第4回新株予約権）

	事業年度末現在 （平成26年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成26年5月31日）
新株予約権の数	453個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	453,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月18日から 平成48年6月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	（注）1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要 するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）2	同左

②平成19年 6 月27日開催の定時株主総会決議及び平成19年 7 月31日開催の取締役会決議に基づき、平成19年 8 月16日に発行した新株予約権（第 5 回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成26年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年 5 月31日)
新株予約権の数	315個	305個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	315, 000株	305, 000株
新株予約権の行使時の払込金額	1 円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年 8 月17日から 平成49年 8 月16日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1 円 資本組入額 1 円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要 するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	同左

③平成19年 6 月27日開催の定時株主総会決議及び平成20年 7 月31日開催の取締役会決議に基づき、平成20年 8 月18日に発行した新株予約権（第 6 回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成26年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年 5 月31日)
新株予約権の数	738個	723個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	738, 000株	723, 000株
新株予約権の行使時の払込金額	1 円	同左
新株予約権の行使期間	平成20年 8 月19日から 平成50年 8 月18日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1 円 資本組入額 1 円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要 するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	同左

④平成21年2月5日開催の取締役会決議に基づき、平成21年2月20日に発行した新株予約権（第7回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数	46個	33個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	46,000株	33,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成21年2月21日から 平成51年2月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	同左

⑤平成19年6月27日開催の定時株主総会決議及び平成21年7月31日開催の取締役会決議に基づき、平成21年8月17日に発行した新株予約権（第8回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数	1,082個	1,061個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,082,000株	1,061,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成21年8月18日から 平成51年8月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	同左

⑥平成19年6月27日開催の定時株主総会決議及び平成22年7月30日開催の取締役会決議に基づき、平成22年8月17日に発行した新株予約権（第9回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数	1,218個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,218,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成22年8月18日から 平成52年8月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要 するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	同左

⑦平成19年6月27日開催の定時株主総会決議及び平成23年11月30日開催の取締役会決議に基づき、平成23年12月15日に発行した新株予約権（第10回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数	1,334個	1,296個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,334,000株	1,296,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成23年12月16日から 平成53年12月15日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要 するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	同左

⑧平成19年6月27日開催の定時株主総会決議及び平成24年7月31日開催の取締役会決議に基づき、平成24年8月16日に発行した新株予約権（第11回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数	1,632個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,632,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成24年8月17日から 平成54年8月16日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要 するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	同左

⑨平成19年6月27日開催の定時株主総会決議及び平成25年7月31日開催の取締役会決議に基づき、平成25年8月19日に発行した新株予約権（第12回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数	800個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	800,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成25年8月20日から 平成55年8月19日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要 するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	同左

⑩平成25年11月28日開催の取締役会決議に基づき、平成25年12月13日に発行した新株予約権（第13回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数	41個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	41,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成25年12月14日から 平成55年12月13日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	同左

⑪平成26年2月6日開催の取締役会決議に基づき、平成26年2月21日に発行した新株予約権（第14回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数	73個	18個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	73,000株	18,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成26年2月22日から 平成56年2月21日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	同左

(注) 1. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた対象者（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した場合に限り、本新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から10年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

- (2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は、以下の①又は②に定める場合（ただし、②については、新株予約権者に会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権が交付される場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

①新株予約権者が、各新株予約権について次に掲げる日（以下「期限日」という。）に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

回次	期限日	新株予約権を行使できる期間
第4回新株予約権	平成43年6月28日	平成43年6月29日から平成48年6月28日まで
第5回新株予約権	平成44年8月16日	平成44年8月17日から平成49年8月16日まで
第6回新株予約権	平成45年8月18日	平成45年8月19日から平成50年8月18日まで
第7回新株予約権	平成46年2月20日	平成46年2月21日から平成51年2月20日まで
第8回新株予約権	平成46年8月17日	平成46年8月18日から平成51年8月17日まで
第9回新株予約権	平成47年8月17日	平成47年8月18日から平成52年8月17日まで
第10回新株予約権	平成48年12月15日	平成48年12月16日から平成53年12月15日まで
第11回新株予約権	平成49年8月16日	平成49年8月17日から平成54年8月16日まで
第12回新株予約権	平成50年8月19日	平成50年8月20日から平成55年8月19日まで
第13回新株予約権	平成50年12月13日	平成50年12月14日から平成55年12月13日まで
第14回新株予約権	平成51年2月21日	平成51年2月22日から平成56年2月21日まで

②当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社取締役会決議がなされた場合）

当該承認日の翌日から15日間

- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。
- (4) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (5) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。
- (6) 新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は、当社取締役会の承認のある場合を除き、これを認めないものとする。
- (7) その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

2. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、再編対象会社の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数は、残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類は、再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案の上、残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (4) 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間は、上記表中「新株予約権の行使期間」の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記表中「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項は、残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項は、残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (9) その他の新株予約権の行使の条件は、上記（注）１に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	620	3,373,647	153,808	265,608,781	153,187	203,536,197

(注) 平成13年4月1日から平成14年3月31日までの間の増加分は転換社債の株式転換による。

なお、平成14年4月1日以降、発行済株式総数、資本金及び資本準備金に変動はない。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	238	108	2,313	654	97	269,561	272,971	—
所有株式 (単元)	—	1,064,836	54,564	287,345	1,065,021	306	893,434	3,365,506	8,141,813
所有株式数 の割合(%)	—	31.63	1.62	8.53	31.64	0.00	26.54	100	—

(注) 1. 自己株式は18,252,743株であり、「個人その他」の欄に18,252単元及び「単元未満株式の状況」の欄に743株を含めて記載している。

2. 「その他の法人」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が16単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	158,299	4.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	134,214	3.97
野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱 東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	125,666	3.72
ジェーピー モルガン チェース バンク 380072 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	80,369	2.38
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	80,022	2.37
野村信託銀行株式会社(退職給付信託・三 菱UFJ信託銀行口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	45,934	1.36
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	44,100	1.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	39,451	1.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	37,152	1.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	37,127	1.10
計	—	782,336	23.18

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,252,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 242,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,347,012,000	3,347,012	—
単元未満株式	普通株式 8,141,813	—	—
発行済株式総数	3,373,647,813	—	—
総株主の議決権	—	3,347,012	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が16,000株 (議決権16個) 含まれている。
2. 株主名簿上当社が発行済株式総数の4分の1以上所有している会社の名義となっているものの、実質的には当該会社が所有していない株式が3,141株あり、「完全議決権株式 (その他)」欄に3,000株 (議決権3個) 及び「単元未満株式」欄に141株を含めて記載している。
3. 「単元未満株式」欄には以下の自己株式及び相互保有株式が含まれている。
- | | |
|------------|------|
| 当社所有 | 743株 |
| 日本建設工業(株) | 765株 |
| (株)東北機械製作所 | 500株 |

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 三菱重工業(株)	東京都港区港南二丁目16番5号	18,252,000	0	18,252,000	0.54
(相互保有株式) 日本建設工業(株)	東京都中央区月島四丁目12番5号	72,000	0	72,000	0.00
(株)東北機械製作所	秋田市茨島一丁目2番3号	2,000	0	2,000	0.00
(株)菱友システムズ	東京都港区高輪二丁目19番13号	40,000	0	40,000	0.00
三菱ハイテック(株)	長崎県諫早市貝津町2165番地	3,000	0	3,000	0.00
神戸発動機(株)	兵庫県明石市二見町南二見1番地	125,000	0	125,000	0.00
計	—	18,494,000	0	18,494,000	0.54

- (注) 株主名簿上当社が発行済株式総数の4分の1以上所有している会社の名義となっているものの、実質的には当該会社が所有していない株式が3,141株あり、上記①の「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄に3,000株 (議決権3個) 及び「単元未満株式」欄に141株を含めて記載している。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、取締役及び執行役員（元執行役員を含む）に対して新株予約権証券を付与する決議を行っている。当該決議に係るストックオプション制度の内容は次のとおりである。

①平成18年7月31日開催の当社取締役会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成18年7月31日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役15名及び執行役員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり

②平成19年7月31日開催の当社取締役会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成19年7月31日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役14名及び執行役員16名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり

③平成20年7月31日開催の当社取締役会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成20年7月31日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役16名及び執行役員17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり

④平成21年2月5日開催の当社取締役会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成21年2月5日
付与対象者の区分及び人数	当社の執行役員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり

⑤平成21年7月31日開催の当社取締役会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成21年7月31日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役16名及び執行役員17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり

⑥平成22年7月30日開催の当社取締役会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成22年7月30日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役15名及び執行役員20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり

⑦平成23年11月30日開催の当社取締役会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成23年11月30日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役16名及び執行役員22名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり

⑧平成24年7月31日開催の当社取締役会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成24年7月31日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役16名及び執行役員24名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり

⑨平成25年7月31日開催の当社取締役会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成25年7月31日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役16名及び執行役員21名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり

⑩平成25年11月28日開催の当社取締役会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成25年11月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の執行役員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり

⑪平成26年2月6日開催の当社取締役会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成26年2月6日
付与対象者の区分及び人数	当社の元執行役員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に基づく取得（単元未満株式の買取請求）

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	69,924	43,917,381
当期間における取得自己株式	7,189	4,153,202

（注）「当期間における取得自己株式」には平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（単元未満株式の買増請求、新株予約権の行使に伴う処分）	175,133	51,466,383	152,000	44,824,800
保有自己株式数	18,252,743	—	18,107,932	—

（注）当期間における「その他（単元未満株式の買増請求、新株予約権の行使に伴う処分）」及び「保有自己株式数」には平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの変動は反映していない。

3 【配当政策】

当社は、利益水準や内部留保を総合的に勘案した上で、配当については株主の期待に応えるように努めてきた。

当社は、定款の定めにより、毎年9月30日を基準日とする中間配当金及び毎年3月31日を基準日とする期末配当金の年2回の剰余金の配当を行っており、これらの剰余金の配当を決定する機関は、中間配当金については取締役会、期末配当金については株主総会としている。

当事業年度に係る剰余金の配当については、上記の方針に基づき、期末配当金を1株につき4円とし、平成25年12月に支払った中間配当金（1株につき4円）と合わせ、1株当たり8円としている。

内部留保資金については、企業体質の一層の強化及び今後の事業展開のため活用していく。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月31日 取締役会決議	13,421	4.0
平成26年6月26日 定時株主総会決議	13,421	4.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	423	397	411	560	765
最低(円)	272	255	303	288	497

(注) 株価は、(株)東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	640	660	663	730	669	639
最低(円)	538	597	616	644	598	532

(注) 株価は、(株)東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		大 宮 英 明	昭和21年 7月25日生	昭和44年6月 平成11年6月 同 13年4月 同 14年4月 同 14年6月 同 15年4月 同 17年6月 同 19年4月 同 20年4月 同 25年4月 同 26年6月	当社入社 当社名古屋航空宇宙システム製作所副所長 当社産業機器事業部副事業部長 当社冷熱事業本部副事業本部長 当社取締役、冷熱事業本部副事業本部長 当社取締役、冷熱事業本部長 当社取締役(代表取締役)、常務執行役員、 冷熱事業本部長 当社取締役(代表取締役)、副社長執行役員 当社取締役社長(代表取締役) 当社取締役会長(代表取締役) 当社取締役会長(現職) セイコーエプソン(株)取締役兼務(現職)	(注)3	160
取締役社長 (代表取締役)	CEO	宮 永 俊 一	昭和23年 4月27日生	昭和47年4月 平成11年10月 同 12年10月 同 14年4月 同 18年4月 同 18年5月 同 20年4月 同 20年6月 同 23年4月 同 25年4月 同 26年4月 同 26年6月	当社入社 当社機械事業本部重機械部長 エムエイチアイ日立製鉄機械(株)取締役社長 三菱日立製鉄機械(株)取締役社長 当社執行役員、機械事業本部副事業本部長 当社執行役員、機械・鉄構事業本部副事業 本部長 当社常務執行役員、機械・鉄構事業本部長 当社取締役(代表取締役)、常務執行役員、 機械・鉄構事業本部長 当社取締役(代表取締役)、副社長執行役 員、社長室長 当社取締役社長(代表取締役) 当社取締役社長(代表取締役)、CEO(現 職) 三菱自動車工業(株)取締役兼務(現職)	(注)3	119
取締役 副社長 執行役員 (代表取締役)	ドメインCEO、エネルギー・環境ドメイン 長 (社長不在 時第1次代 行)	前 川 篤	昭和26年 1月14日生	昭和51年4月 平成16年4月 同 16年10月 同 18年4月 同 19年4月 同 20年12月 同 22年4月 同 23年4月 同 23年6月 同 25年4月 同 25年10月 同 26年4月	当社入社 当社高砂製作所タービン統括部長 当社高砂製作所副所長 当社高砂製作所長 当社執行役員、高砂製作所長 当社執行役員、原動機事業本部副事業本部 長兼高砂製作所長 当社執行役員、原動機事業本部副事業本部 長 当社常務執行役員、汎用機・特車事業本部 長兼相模原製作所長 当社取締役(代表取締役)、常務執行役員、 汎用機・特車事業本部長兼相模原製作所長 当社取締役(代表取締役)、副社長執行役 員、汎用機・特車事業本部長 当社取締役(代表取締役)、副社長執行役 員、エネルギー・環境ドメイン長 当社取締役(代表取締役)、副社長執行役 員、ドメインCEO、エネルギー・環境ド メイン長(現職)	(注)3	62

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長 執行役員 (代表取締役)	ドメインCEO、交通・輸送ドメイン長 (社長不在時第2次代行)	鯨井 洋一	昭和26年 8月6日生	昭和53年4月 平成17年6月 同 21年4月 同 21年10月 同 22年4月 同 23年4月 同 23年6月 同 24年4月 同 24年7月 同 25年1月 同 25年10月 同 26年4月	当社入社 当社広島製作所副所長 当社広島製作所長 当社機械・鉄構事業本部機械事業部長 当社執行役員、機械・鉄構事業本部機械事業部長 当社執行役員、機械・鉄構事業本部部長 当社取締役、執行役員、機械・鉄構事業本部部長 当社取締役(代表取締役)、常務執行役員、機械・鉄構事業本部部長 当社取締役(代表取締役)、常務執行役員 当社取締役(代表取締役)、常務執行役員、航空宇宙事業本部部長 当社取締役(代表取締役)、常務執行役員、交通・輸送ドメイン長 当社取締役(代表取締役)、副社長執行役員、ドメインCEO、交通・輸送ドメイン長(現職)	(注)3	48
取締役 常務 執行役員 (代表取締役)	ドメインCEO、防衛・宇宙ドメイン長	水谷 久和	昭和26年 8月12日生	昭和50年4月 平成18年4月 同 19年6月 同 22年4月 同 23年4月 同 23年6月 同 25年4月 同 26年2月 同 26年3月 同 26年4月	当社入社 当社名古屋誘導推進システム製作所副所長 当社内部監査室長 当社執行役員、航空宇宙事業本部副事業本部部長 当社執行役員、経営監査部長 当社取締役、執行役員、経営監査部長 当社取締役(代表取締役)、常務執行役員 当社取締役(代表取締役)、常務執行役員、経営監査部長 当社取締役(代表取締役)、常務執行役員 当社取締役(代表取締役)、常務執行役員、ドメインCEO、防衛・宇宙ドメイン長(現職)	(注)3	37
取締役 常務 執行役員 (代表取締役)	ドメインCEO、機械・設備システムドメイン長	木村 和明	昭和24年 6月8日生	昭和48年4月 平成16年4月 同 19年4月 同 20年6月 同 21年10月 同 25年8月 同 25年10月 同 26年4月 同 26年6月	当社入社 当社プラント・交通システム事業センター副所長 三菱重工環境エンジニアリング(株)取締役 同社取締役社長 三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)取締役社長 当社機械・鉄構事業本部顧問 兼三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)取締役社長 当社機械・鉄構事業本部顧問 当社常務執行役員、ドメインCEO、機械・設備システムドメイン長 当社取締役(代表取締役)、常務執行役員、ドメインCEO、機械・設備システムドメイン長(現職)	(注)3	2
取締役 常務 執行役員 (代表取締役)	CFO	野島 龍彦	昭和27年 11月22日生	昭和51年4月 平成19年5月 同 23年4月 同 24年4月 同 24年6月 同 26年4月	当社入社 当社下関造船所副所長 当社執行役員、経理部長 当社常務執行役員 当社取締役(代表取締役)、常務執行役員 三菱自動車工業(株)監査役兼務(現職) 当社取締役(代表取締役)、常務執行役員、CFO(現職)	(注)3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務 執行役員	ＣＡＯ／Ｃ ＲＯ	船 戸 崇	昭和27年 5月1日生	昭和51年4月 平成17年4月 同 21年9月 同 23年4月 同 24年4月 同 24年7月 同 25年4月 同 25年6月 同 26年4月 同 26年6月	当社入社 当社神戸造船所副所長 当社社長室企画部長 当社執行役員、社長室企画部長 当社執行役員、社長室企画部長兼ＣＳＲ推 進部長 当社執行役員、グローバル戦略本部長 当社常務執行役員、グローバル戦略本部長 当社取締役(代表取締役)、常務執行役員、 グローバル戦略本部長 当社取締役(代表取締役)、常務執行役員、 ＣＡＯ／ＣＲＯ 当社取締役、常務執行役員、ＣＡＯ／ＣＲ Ｏ(現職)	(注)3	15
取締役 常務 執行役員	ＣＴＯ、技 術統括本部 長兼ＩＣＴ ソリューション本部長	児 玉 敏 雄	昭和26年 9月24日生	昭和51年4月 平成17年1月 同 18年4月 同 19年4月 同 20年4月 同 21年4月 同 23年4月 同 25年4月 同 25年6月 同 26年1月 同 26年4月 同 26年6月	当社入社 当社技術本部高砂研究所長 当社技術本部広島研究所長 当社技術本部副本部長兼広島研究所長 当社技術本部副本部長 当社執行役員、技術本部副本部長 当社執行役員、技術統括本部副本部長 当社常務執行役員、技術統括本部長 当社取締役(代表取締役)、常務執行役員、 技術統括本部長 当社取締役(代表取締役)、常務執行役員、 技術統括本部長兼ＩＣＴソリューション本 部長 当社取締役(代表取締役)、常務執行役員、 ＣＴＯ、技術統括本部長兼ＩＣＴソリュー ション本部長 当社取締役、常務執行役員、ＣＴＯ、技術 統括本部長兼ＩＣＴソリューション本部長 (現職)	(注)3	32
取締役		小 島 順 彦	昭和16年 10月15日生	昭和40年5月 平成7年6月 同 9年4月 同 13年4月 同 13年6月 同 16年4月 同 22年6月	三菱商事㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役副社長 同社取締役、副社長執行役員 同社取締役社長 同社取締役会長(現職) 当社取締役兼務(現職)	(注)3	21
取締役		クリスティー ナ・アメージ ャン	昭和34年 3月5日生	平成7年1月 同 13年10月 同 16年1月 同 22年4月 同 24年4月 同 24年6月	コロンビア大学ビジネススクール助教授 一橋大学大学院国際企業戦略研究科助教授 同大学大学院国際企業戦略研究科教授 同大学大学院国際企業戦略研究科研究科長 同大学大学院商学研究科教授(現職) 当社取締役兼務(現職)	(注)3	6
取締役		津 田 廣 喜	昭和23年 8月11日生	昭和47年4月 平成16年7月 同 18年7月 同 19年7月 同 20年7月 同 20年9月 同 25年6月	大蔵省入省 財務省大臣官房長 同省主計局長 財務事務次官 財務省顧問 早稲田大学公共経営大学院教授 当社取締役兼務(現職)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤監査役)		矢 神 俊 郎	昭和28年 2月16日生	昭和50年4月 平成14年5月 同 15年1月 同 17年7月 同 20年7月 同 21年4月 同 23年6月	当社入社 当社勤労部長 当社人事部主幹部員 当社人事部長 当社総務部長 当社執行役員、総務部長 当社監査役(現職)	(注) 4	56
監査役 (常勤監査役)		井 須 英 次	昭和27年 4月5日生	昭和50年4月 平成15年4月 同 21年4月 同 23年4月 同 24年6月	当社入社 当社法務部長 当社法務部調査役 当社執行役員、法務部調査役 当社監査役(現職)	(注) 5	39
監査役		畔 柳 信 雄	昭和16年 12月18日生	昭和40年4月 平成4年6月 同 8年4月 同 8年6月 同 13年6月 同 14年6月 同 15年6月 同 16年6月 同 17年10月 同 18年1月 同 20年4月 同 21年6月 同 22年4月 同 24年4月 同 26年4月	㈱三菱銀行入行 同行取締役 ㈱東京三菱銀行取締役 同行常務取締役 同行常務執行役員 同行副頭取 ㈱三菱東京フィナンシャル・グループ取締 役兼務 ㈱東京三菱銀行頭取 ㈱三菱東京フィナンシャル・グループ取締 役社長 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ取 締役社長 ㈱三菱東京UFJ銀行頭取 同行取締役会長 当社監査役兼務(現職) ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ取 締役 ㈱三菱東京UFJ銀行相談役 同行特別顧問(現職)	(注) 6	7
監査役		上 原 治 也	昭和21年 7月25日生	昭和44年4月 平成8年6月 同 10年6月 同 13年6月 同 14年6月 同 15年6月 同 16年4月 同 16年6月 同 17年10月 同 20年6月 同 22年4月 同 23年6月 同 24年4月	三菱信託銀行㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 ㈱三菱東京フィナンシャル・グループ取締 役兼務 三菱信託銀行㈱取締役社長 ㈱三菱東京フィナンシャル・グループ取締 役会長 三菱UFJ信託銀行㈱取締役社長 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ取 締役副会長 三菱UFJ信託銀行㈱取締役会長 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ取 締役 当社監査役兼務(現職) 三菱UFJ信託銀行㈱最高顧問(現職)	(注) 4	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		伊 東 信 一 郎	昭和25年 12月25日生	昭和49年4月 平成15年6月 同 16年4月 同 18年4月 同 19年4月 同 21年4月 同 25年4月 同 25年6月	全日本空輸㈱入社 同社取締役、執行役員 同社常務取締役、執行役員 同社専務取締役、執行役員 同社代表取締役副社長、執行役員 同社代表取締役社長 ANAホールディングス㈱代表取締役社長 (現職) 全日本空輸㈱取締役会長(現職) 当社監査役兼務(現職)	(注) 6	1
計							641

- (注) 1. 取締役小島順彦、クリスティーナ・アメージャン及び津田廣喜の各氏は、社外取締役である。
2. 監査役畔柳信雄、上原治也及び伊東信一郎の各氏は、社外監査役である。
3. 取締役の任期は、平成26年6月26日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
4. 監査役矢神俊郎及び上原治也の両氏の任期は、平成23年6月23日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
5. 監査役井須英次氏の任期は、平成24年6月21日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
6. 監査役畔柳信雄及び伊東信一郎の両氏の任期は、平成25年6月26日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
7. C F O、C A O／C R O、C T Oが統括・執行する業務は次のとおり。
- C F O : Chief Financial Officer
経営計画を含む財務・会計及び調達に関する業務全般
- C A O／C R O : Chief Administrative Officer／Chief Risk Officer
経営監査、総務、法務、人事及び労政等の管理業務全般並びにリスクマネジメントに関する業務全般
- C T O : Chief Technology Officer
技術統括及びI C T (情報通信技術)に関する業務全般
8. 当社は、執行役員制を導入している。

(ご参考) 平成26年6月26日現在の執行役員の陣容は次のとおりである。

地位	氏名	担当業務
*取締役社長	宮永 俊一	C E O
*副社長執行役員	前川 篤	ドメインCEO、エネルギー・環境ドメイン長 (社長不在時第1次代行)
*副社長執行役員	鯨井 洋一	ドメインCEO、交通・輸送ドメイン長 (社長不在時第2次代行)
*常務執行役員	水谷 久和	ドメインCEO、防衛・宇宙ドメイン長
*常務執行役員	木村 和明	ドメインCEO、機械・設備システムドメイン長
*常務執行役員	野島 龍彦	C F O
*常務執行役員	船戸 崇	C A O / C R O
*常務執行役員	児玉 敏雄	C T O、技術統括本部長 兼 I C Tソリューション本部長
常務執行役員	有原 正彦	Mitsubishi Heavy Industries America, Inc. 会長
常務執行役員	樹神 幸夫	機械・設備システムドメイン副ドメイン長 兼 生産総括部長
常務執行役員	平本 康治	エネルギー・環境ドメイン長特命事項担当、PW Power Systems, Inc. 会長
常務執行役員	廣江 睦雄	人事、労政及びグローバル人事担当
常務執行役員	門上 英	エネルギー・環境ドメイン原子力事業部長
執行役員	小池 伸彦	機械・設備システムドメイン副ドメイン長 兼 機械・設備システム調達部長
執行役員	星野 直仁	交通・輸送ドメイン副ドメイン長
執行役員	岩崎 啓一郎	グローバル事業推進本部中国総代表 兼 Mitsubishi Heavy Industries (China) Co., Ltd. (三菱重工業(中国)有限公司) 総経理
執行役員	大仲 輝昌	エネルギー・環境ドメイン副ドメイン長
執行役員	石井 善之	Mitsubishi Heavy Industries America, Inc. 社長
執行役員	横田 宏	技術統括本部副本部長
執行役員	森本 浩通	エネルギー・環境ドメイン営業戦略総括部長
執行役員	加藤 仁	エネルギー・環境ドメイン調査役 兼 MHI Vestas Offshore Wind A/S Co-CEO
執行役員	名山 理介	グローバル事業推進本部長
執行役員	柳澤 順三	交通・輸送ドメイン船舶・海洋事業部長
執行役員	御子神 隆	機械・設備システムドメイン副ドメイン長 兼 品質総括部長
執行役員	遠藤 芳文	グローバル事業推進本部副本部長 兼 国内事業総括部長 兼 関西支社長
執行役員	石井 泉	防衛・宇宙ドメイン副ドメイン長 兼 名古屋航空宇宙システム製作所長
執行役員	尊田 雅弘	交通・輸送ドメイン船舶・海洋事業部副事業部長 兼 長崎造船所長
執行役員	岡添 清	機械・設備システムドメイン副ドメイン長
執行役員	小口 正範	グループ戦略推進室長 兼 戦略企画部長
執行役員	小林 繁久	グローバル事業推進本部アジア・パシフィック総代表 兼 インド総代表 兼 アジア・パシフィック総代表室長
執行役員	相原 良彦	グローバル事業推進本部南米総代表 兼 Mitsubishi Industrias Pesadas do Brazil Ltda. 社長
執行役員	渡辺 芳治	交通・輸送ドメイン交通システム事業部長
執行役員	柳井 秀朗	人事労政部長
執行役員	富永 史彰	交通・輸送ドメイン副ドメイン長 兼 生産統括室長
執行役員	長谷川 守	機械・設備システムドメイン副ドメイン長 兼 事業戦略総括部長
執行役員	坂 洋一郎	エネルギー・環境ドメイン化学プラント・社会インフラ事業部長
執行役員	巽 重文	交通・輸送ドメイン民間機事業部長
執行役員フェロー	宮川 淳一	交通・輸送ドメイン技師長

地位	氏名	担当業務
執行役員フェロー	浅田 正一郎	防衛・宇宙ドメイン技師長
執行役員フェロー	川本 要次	技術統括本部副本部長
執行役員フェロー	宮崎 正生	交通・輸送ドメイン船舶・海洋事業部調査役 (Ecovix-Engevix Construcoes Oceanicas S/Aに派遣)
執行役員フェロー	飯嶋 正樹	エネルギー・環境ドメイン化学プラント・社会インフラ事業部技師長

(注) ＊印の各氏は、取締役を兼務している。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

ア. 基本的な考え方

当社は、顧客第一の信念に立ちつつ、責任ある企業として全てのステークホルダーに配慮した経営を行っている。

また、経営の効率性向上とコンプライアンスの強化を図るため、激変する経済環境にいち早く対応し合理的な意思決定を行う経営システムの革新に努めるとともに、公正で健全な経営の推進に取り組んでいる。また、株主の皆様をはじめ、社外の方々に対する迅速で正確な情報の発信による、経営の透明性向上にも努めている。

イ. 各種施策の実施状況等

(ア) 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会において経営の重要な意思決定、業務の執行の監督を行い、監査役が取締役会等重要会議への出席等を通じて取締役の職務の執行を監査する監査役会設置会社である。

取締役12名中3名を社外から選任し、社外取締役として当社経営に有益な意見や率直な指摘をいただくことにより、経営監督機能の強化に努めている。また、業務執行に関する重要事項の審議機関として経営会議を置き、取締役社長を中心とする業務執行体制の中で合議制により審議することで、より適切な経営判断及び業務の執行が可能となる体制を採っている。

なお当社は、当社グループ全体の総合力及びシナジーを発揮し、市場や顧客のニーズに対して柔軟かつ迅速に対応できる体制を整えることでグローバル市場での事業拡大と収益力向上を実現するとともに、それに伴う経営リスクの増大と多様化に対応するため、事業本部制からドメイン制への移行と合わせて、平成26年4月にチーフオフィサー制を導入した。具体的には、CEO（取締役社長）の下に、取締役社長の責任と権限の一部を委譲されたチーフオフィサーとして、ドメインCEO（各ドメイン長）のほか、CFO、CAO／CRO及びCTOを置く。このうち、CEOは全社的な事業戦略及び課題への取組みを所掌し、ドメインCEOはグループ全体戦略の下で各ドメインの事業推進を統括・執行する。また、CFOは経営計画を含む財務・会計及び調達に関する業務全般、CAO／CROは経営監査、総務、法務、人事及び労政等の管理業務全般並びにリスクマネジメント全般に関する業務全般、CTOは技術統括及びICTに関する業務全般をそれぞれ統括・執行する。更に、CFO、CAO／CRO、CTOは、それぞれの所掌機能について全社に対する指揮・命令権を持つとともに、ドメインに対する支援を行う体制としている。

また、これらの取組みと同時に、取締役数について見直しを行い、平成26年6月開催の株主総会において取締役数を更に減員することで、全取締役に占める社外取締役の比率を向上させた。これにより、取締役会の意思決定・監督機能の更なる強化を図っている。

(注) CFO: Chief Financial Officer

CAO／CRO: Chief Administrative Officer／Chief Risk Officer

CTO: Chief Technology Officer

(イ) 内部統制システムの整備状況

当社は法令に従い、業務の適正を確保するための体制の整備について取締役会で決議し、この決議に基づき内部統制システムを適切に整備・運用しており、また年1回内部統制システムの整備・運用の状況を取締役会に報告している。なお、この取締役会決議の概要は、次のとおりである。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社は法令を遵守し社会規範や企業倫理を重視した公正・誠実な事業活動を行うことを基本理念とし、取締役は自ら率先してその実現に努める。
 - (2) 取締役会は、取締役から付議・報告される事項についての討議を尽くし、経営の健全性と効率性の両面から監督する。また、社外役員の意見を得て監督の客観性と有効性を高める。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1) 文書管理の基本的事項を社規に定め、取締役の職務執行に係る情報を適切に記録し、保存・管理する。
 - (2) 上記の情報は、取締役及び監査役が取締役の職務執行を監督・監査するために必要と認めるときは、いつでも閲覧できるものとする。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 各種リスクを適切に管理するため、リスクの類型に応じた管理体制を整備し、管理責任の明確化を図るものとする。
 - (2) リスクを定期的に評価・分析し、必要な回避策又は低減策を講じるとともに、内部監査によりその実効性及び妥当性を監査し、定期的に取締役会に報告するものとする。
 - (3) 重大リスクが顕在化した場合に備え、緊急時に迅速かつ的確な対応ができるよう速やかにトップへ情報を伝達する手段を確保し、また各事業部門に危機管理責任者を配置する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役会で事業計画を策定して、全社的な経営方針・経営目標を設定し、社長を中心とする業務執行体制で目標の達成に当たる。
 - (2) 経営目標を効率的に達成するため、組織編成、業務分掌及び指揮命令系統等を社規に定める。
5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) リスク・コンプライアンス委員会をはじめとした組織体制を整備し、社員行動指針の制定や各種研修の実施等を通じて社員の意識徹底に努める。
 - (2) 内部通報制度などコンプライアンスの実効性を高めるための仕組みを整備するほか、コンプライアンスへの取組状況について内部監査を実施し、取締役会に報告する。
6. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) グループ会社社長が経営責任を担い独立企業として自主運営を行うとともに、当社グループ全体が健全で効率的な経営を行い連結業績向上に資するよう、当社とグループ会社間の管理責任体制、運営要領を定め、グループ会社を支援・指導する。
 - (2) 当社グループ全体として業務の適正を確保するため、コンプライアンスやリスク管理に関する諸施策はグループ会社も含めて推進し、各社の規模や特性に応じた内部統制システムを整備させるとともに、当社の管理責任部門がその状況を監査する。
 - (3) 当社及び当社グループ会社が各々の財務情報の適正性を確保し、信頼性のある財務報告を作成・開示するために必要な組織、規則等を整備する。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役の要請に対応してその円滑な職務遂行を支援するため、監査役室を設置して専属のスタッフを配置する。
8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役室のスタッフは取締役の指揮命令を受けないものとし、また人事異動・考課等は監査役の同意の下に行うものとして、執行部門からの独立性を確保する。
9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役への報告や情報伝達に関しての取り決めを実施するほか、定期的な意見交換などを通じて適切な意思疎通を図る。
10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役が、社内関係部門及び会計監査人等との意思疎通を図り、情報の収集や調査を行うなど、実効的な監査が行えるよう留意する。

(ウ) 内部監査の状況

当社は、CAO/CROの傘下に経営監査部（53名）を設置し、内部統制システムが有効に機能しているかどうかを、内部監査及び財務報告に係る内部統制の評価により確認している。

内部監査については、経営監査部が各年度の監査を実施しているほか、各内部統制部門が自部門の所掌する業務に関して必要に応じ監査を実施している。また、経営監査部は、必要に応じ内部統制の状況について内部統制部門から定期的な報告を受けあるいは情報交換を行っている。

財務報告に係る内部統制報告制度についても、金融商品取引法に則り適切な対応を図っており、平成25年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であるとの評価結果を得た。

(エ) 監査役監査の状況

当社の監査役会は監査役5名で構成されており、このうち過半数の3名が社外監査役である。各監査役は監査役会で定めた監査の方針、監査計画に従い、取締役会のほか、経営会議や事業計画会議等の重要会議に出席し、経営執行状況の適時的確な把握と監視に努めるとともに、遵法状況の点検・確認、財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システムの整備・運用の状況等の監視・検証を通じて、取締役の職務執行が法令・定款に適合し、会社業務が適正に遂行されているかを監査している。

監査役は、経営監査部及び会計監査人と定期的に情報・意見の交換を行うとともに、監査結果の報告受け、会計監査人の監査への立会いなど緊密な連携をとっている。また、監査役はコンプライアンスやリスク管理活動の状況等について内部統制部門あるいは関連部門から定期的に又は個別に報告を受けている。こうした監査役の監査業務をサポートするため、監査役室を設けて専任スタッフ（7名）を配置し、監査役の円滑な職務遂行を支援している。

(オ) 会計監査の状況

当社は会計監査業務を新日本有限責任監査法人に委嘱しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士（指定有限責任社員・業務執行社員）は渡邊浩一郎、賀谷浩志、森田祥且及び水谷洋隆の4氏であり、継続監査年数は全員が7年以内である。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名及び会計士補等26名である。

会計監査人は当社のコーポレート・ガバナンスやコンプライアンスに関する取組み等について、担当役員と定期的に意見交換を行っている。

(カ) 社外取締役及び社外監査役

当社は、社内の視点に偏らない客観的な立場から経営者や行政官、あるいは学識者としての豊富な経験や幅広い見識に基づき、当社経営に対する助言と監督をいただくため、取締役12名のうち3名、監査役5名のうち3名を社外から選任している。

これらの社外取締役及び社外監査役については、以下に示すとおり、本人と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、また、本人が役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった他の会社と当社との間においても、人的関係、資本的关系又は著しく多額の取引関係等、当社からの独立性を損なうような事情はないため、全員が当社経営陣からの独立性を有していると判断し、株式会社東京証券取引所その他の上場金融商品取引所に独立役員として届け出ている。

a. 小島順彦氏（社外取締役）

小島順彦氏及び同氏が現在取締役会長を務め、過去において業務執行者であった三菱商事㈱と当社との間で、人的関係、資本的关系及び取引関係等の点で独立性を損なうような事情はなく、同氏が当社経営陣から著しいコントロールを受けたり、反対に同氏が当社経営陣に著しいコントロールを及ぼしうることではない。

なお、当社と三菱商事㈱とは、社外役員の相互就任の関係にある。具体的には、現在当社の相談役を務め、過去において当社の業務執行者であった佃和夫氏が、平成20年に同社の社外取締役に就任し、その後、平成22年に小島順彦氏が当社の社外取締役に就任して、現在に至る。

また、当社は、三菱商事㈱との間で機器・部品の販売や原材料の購入等の取引関係があるが、当該取引金額は当社及び同社にとって僅少であり、取締役として独立した立場で株主のために判断することに何ら支障はないと判断している。

b. クリスティーナ・アメージャン氏（社外取締役）

クリスティーナ・アメージャン氏及び同氏が教授を務める一橋大学と当社との間で、人的関係、資本的关系及び取引関係等の点で独立性を損なうような事情はなく、同氏が当社経営陣から著しいコントロールを受けたり、反対に同氏が当社経営陣に著しいコントロールを及ぼしうることはない。

c. 津田廣喜氏（社外取締役）

津田廣喜氏と当社との間で、人的関係、資本的関係及び取引関係等の点で独立性を損なうような事情はなく、同氏が当社経営陣から著しいコントロールを受けたり、反対に同氏が当社経営陣に著しいコントロールを及ぼしうることではない。

d. 畔柳信雄氏（社外監査役）

畔柳信雄氏及び同氏が現在特別顧問を務め、過去において業務執行者であった㈱三菱東京UFJ銀行と当社との間で、人的関係、資本的関係及び取引関係等の点で独立性を損なうような事情はなく、同氏が当社経営陣から著しいコントロールを受けたり、反対に同氏が当社経営陣に著しいコントロールを及ぼしうることではない。

なお、当社は、㈱三菱東京UFJ銀行との間で借入等の取引関係があるが、同行は複数ある主要な借入先の一つであり、当社の意思決定に著しい影響を及ぼす取引先ではない。当事業年度末時点における当社の連結借入金残高に占める同行からの借入の割合は約30%である。

e. 上原治也氏（社外監査役）

上原治也氏及び同氏が現在最高顧問を務め、過去において業務執行者であった三菱UFJ信託銀行㈱と当社との間で、人的関係、資本的関係及び取引関係等の点で独立性を損なうような事情はなく、同氏が当社経営陣から著しいコントロールを受けたり、反対に同氏が当社経営陣に著しいコントロールを及ぼしうることではない。

なお、当社は、三菱UFJ信託銀行㈱との間で借入等の取引関係があるが、同社は複数ある主要な借入先の一つであり、当社の意思決定に著しい影響を及ぼす取引先ではない。当事業年度末時点における当社の連結借入金残高に占める同社からの借入の割合は約12%である。

f. 伊東信一郎氏（社外監査役）

伊東信一郎氏、同氏が現在代表取締役社長を務めるANAホールディングス㈱及び同氏が現在取締役会長を務め、過去において業務執行者であった全日本空輸㈱と当社との間で、人的関係、資本的関係及び取引関係等の点で独立性を損なうような事情はなく、同氏が当社経営陣から著しいコントロールを受けたり、反対に同氏が当社経営陣に著しいコントロールを及ぼしうることではない。

なお、当社は、全日本空輸㈱との間で機器・部品の販売等の取引関係があるが、当該取引金額は当社及び同社にとって僅少であり、監査役として独立した立場で株主のために判断することに何ら支障はないと判断している。

これらの社外取締役及び社外監査役はいずれも当社経営陣から独立した立場で、経営の監督あるいは監査を行っている。また、取締役会においてコンプライアンスやリスク管理等を含む内部統制システムの整備・運用状況及び内部監査結果の報告を受け、適宜意見を述べている。特に社外監査役は常勤監査役、内部監査部門及び会計監査人と連携を取って実効的な監査を行うとともに、定期的に取り締役と意見交換を行っている。これらにより、当社は経営の健全性・適正性の確保に努めている。

なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する明文化された基準又は方針は存在しないものの、一般株主との利益相反に配慮し、当社経営陣から著しいコントロールを受けたり、反対に当社経営陣に著しいコントロールを及ぼしうることがない者を選任している。

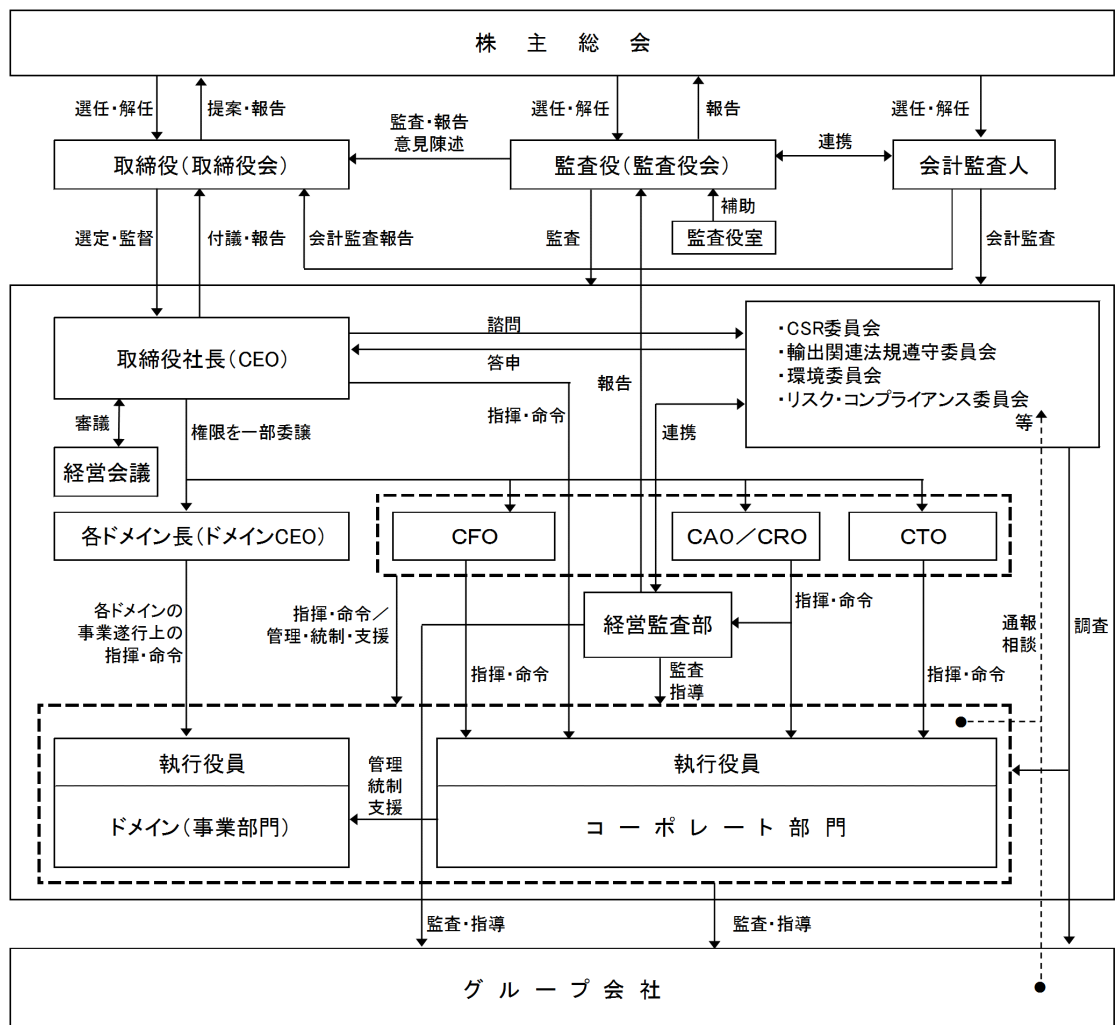
（キ）社外役員との責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役の各氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく賠償責任限度額は、金1,000万円又は同法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額である。

（ク）現状の企業統治の体制を採用する理由

当社では、前記（ア）～（キ）に述べた取組みにより、経営に対する監督・監査機能の強化を十分に図ることができると判断しているため、継続して監査役会設置会社制度を採用している。

なお、当社コーポレート・ガバナンス体制についての模式図（内部統制システムの概要を含む。）は次のとおりである。



ウ．役員の報酬等

(ア) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動型 報酬	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く)	1,387	727	430	229	19
監査役 (社外監査役を除く)	118	70	47	—	2
社外役員	74	74	—	—	8

- (注) 1. 員数には、当事業年度中に退任した取締役6人及び監査役1人を含み、5人を役員区分「取締役(社外取締役を除く)」に、2人を「社外役員」に記載している。
2. 業績連動型報酬については、上記のほか、前事業年度の業績連動型報酬額に含めて開示した同支給見込額と実支給額との差額が、社外取締役を除く取締役について22百万円、社外監査役を除く監査役について1百万円、それぞれ当事業年度に発生している。
3. ストックオプションの総額は、いわゆる株式報酬型ストックオプションとして発行した新株予約権の費用計上額である。

4. 取締役に対する一事業年度当たりの基本報酬及び業績連動型報酬に係る金銭報酬支給限度額は1,200百万円（平成18年6月28日第81回定時株主総会決議）、社外取締役を除く取締役に対する一事業年度当たりの新株予約権発行価額総額の限度額は300百万円（平成19年6月27日第82回定時株主総会決議）である。
5. 監査役に対する一事業年度当たりの基本報酬及び業績連動型報酬に係る金銭報酬支給限度額は160百万円（平成18年6月28日第81回定時株主総会決議）である。

(イ) 連結報酬等の総額が1億円以上である役員の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の総額 (百万円)	連結報酬等の種類別の額（百万円）		
				基本報酬	業績連動型報酬	ストックオプション
大 宮 英 明	取締役	提出会社	162	84	51	27
宮 永 俊 一	取締役	提出会社	162	84	51	27
前 川 篤	取締役	提出会社	110	58	34	18

- (注) 1. 業績連動型報酬については、上記のほか、前事業年度で業績連動型報酬額に含めて開示した同支給見込額と実支給額との差額が、大宮英明氏について2百万円、宮永俊一氏について3百万円、前川篤氏について2百万円、それぞれ当事業年度に発生している。
2. スtockオプションの総額は、いわゆる株式報酬型Stockオプションとして発行した新株予約権の費用計上額である。

(ウ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

①取締役

取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、取締役会で定めている。

社外取締役を除く取締役の報酬は、業績の反映及び株主との価値共有という観点から、基本報酬、業績連動型報酬及び株式報酬型Stockオプションにより構成される。

社外取締役には、社外の立場から客観的なご意見やご指摘をいただくことを期待しており、その立場に鑑み、基本報酬のみを支給している。

報酬の水準については、他社状況等も勘案した適切なものとしている。

・基本報酬

取締役の役位及び職務の内容を勘案し、相応な金額を決定している。

なお、社外取締役の報酬は、相応な固定報酬としている。

・業績連動型報酬

連結業績を踏まえ、取締役の役位及び担当事業の業績・成果等も勘案して決定している。

・株式報酬型Stockオプション

当社の業績向上に対する意欲や士気をより一層高めることを目的として、取締役の役位等を勘案し、都度の取締役会決議に基づき付与している。

②監査役

監査役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、監査役の協議により定めている。

社外監査役を除く監査役の報酬は、基本報酬及び業績反映の観点からの業績連動型報酬により構成される。

社外監査役には、社外の立場から客観的なご意見やご指摘をいただくことを期待しており、その立場に鑑み、基本報酬のみを支給している。

報酬の水準については、他社状況等も勘案した適切なものとしている。

・基本報酬

常勤監査役及び社外監査役の職務の内容を勘案し、相応な固定報酬としている。

・業績連動型報酬

連結業績等を勘案して決定している。

エ. 取締役の定員

当社は、取締役の定員を40名以内とする旨、定款に定めている。

オ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって選任する旨及び選任決議は累積投票によらない旨、定款に定めている。

カ. 自己株式の取得

当社は、経営状況・財産状況、その他の事情に応じて、機動的に自己の株式を取得することができるようにするため、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めている。

キ. 役員の責任免除

(ア) 取締役の責任免除

当社は、取締役がその職務を行うに当たり、各人の職責を十分に果たすことができるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、取締役会の決議によって、法令が定める額を限度として、免除することができる旨、定款に定めている。

(イ) 監査役の責任免除

当社は、監査役がその職務を行うに当たり、各人の職責を十分に果たすことができるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、取締役会の決議によって、法令が定める額を限度として、免除することができる旨、定款に定めている。

ク. 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録されている最終の株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨、定款に定めている。

ケ. 株主総会の特別決議要件を変更した内容及びその理由

当社は、株主総会の特別決議を適時かつ円滑に行えるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨、定款に定めている。

コ. 株式の保有状況

(ア) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 273銘柄

貸借対照表計上額の合計額 191,820百万円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	1,482	14,705	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
(株)ニコン	4,827	10,770	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	4,214	7,446	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
旭硝子(株)	10,227	6,596	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
関西電力(株)	5,995	5,563	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
東レ(株)	8,141	5,177	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
三菱マテリアル(株)	19,209	5,148	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
東日本旅客鉄道(株)	645	4,979	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
スズキ(株)	2,037	4,301	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
九州電力(株)	3,975	3,883	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
J Xホールディングス(株)	7,156	3,728	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
新日鐵住金(株)	15,576	3,660	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
三菱瓦斯化学(株)	4,413	2,740	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
アサヒグループホールディングス(株)	1,200	2,698	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
三菱倉庫(株)	1,529	2,670	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
コカ・コーラ セントラル ジャパン(株)	2,047	2,540	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
(株)日本製鋼所	5,031	2,520	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
(株)三菱総合研究所	1,113	2,236	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,045	2,235	金融取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
(株)三菱ケミカルホールディングス	4,908	2,135	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
三菱製鋼(株)	10,000	2,000	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中部電力(株)	1,724	1,987	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
(株)百十四銀行	4,777	1,853	金融取引関係の維持・強化等を目的として保有している。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	48,920	85,267	議決権の行使を指図する権限を有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	120,914	67,470	議決権の行使を指図する権限を有している。
三菱地所(株)	15,409	40,002	議決権の行使を指図する権限を有している。
東京海上ホールディングス(株)	14,074	37,296	議決権の行使を指図する権限を有している。
三菱電機(株)	30,087	22,776	議決権の行使を指図する権限を有している。
日本郵船(株)	54,717	13,296	議決権の行使を指図する権限を有している。
麒麟ホールディングス(株)	6,476	9,786	議決権の行使を指図する権限を有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	11,998	37,170	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
東海旅客鉄道(株)	1,482	17,877	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	4,214	8,187	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
(株)ニコン	4,827	8,023	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
関西電力(株)	5,995	6,348	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
旭硝子(株)	10,227	6,116	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
三菱マテリアル(株)	19,209	5,628	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
東レ(株)	8,141	5,552	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
スズキ(株)	2,037	5,489	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
コカ・コーライーストジャパン(株)	2,047	5,302	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
九州電力(株)	3,975	5,016	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	645	4,905	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
J Xホールディングス(株)	7,156	3,556	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
アサヒグループホールディングス(株)	1,200	3,466	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
三菱瓦斯化学(株)	4,413	2,568	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,045	2,351	金融取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
(株)日本製鋼所	5,031	2,329	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
(株)三菱総合研究所	1,113	2,318	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
三菱製鋼(株)	10,000	2,210	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
三菱倉庫(株)	1,529	2,196	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
新日鐵住金(株)	7,788	2,196	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
(株)三菱ケミカルホールディングス	4,908	2,105	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
中部電力(株)	1,724	2,094	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	48,920	93,730	議決権の行使を指図する権限を有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	120,914	68,558	議決権の行使を指図する権限を有している。
三菱地所(株)	15,409	37,691	議決権の行使を指図する権限を有している。
三菱電機(株)	30,087	34,962	議決権の行使を指図する権限を有している。
日本郵船(株)	41,038	12,311	議決権の行使を指図する権限を有している。
麒麟ホールディングス(株)	6,476	9,261	議決権の行使を指図する権限を有している。
東京電力(株)	6,007	2,499	議決権の行使を指図する権限を有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	185	63	187	24
連結子会社	120	—	170	—
計	306	63	358	24

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngグループに対して監査証明業務を委嘱している当社の在外子会社は、前連結会計年度における同業務及びその他の業務に対する報酬として466百万円を支払っている。

当連結会計年度において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngグループに対して監査証明業務を委嘱している当社の在外子会社は、当連結会計年度における同業務及びその他の業務に対する報酬として786百万円を支払っている。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度における当社の監査公認会計士等に対する非監査業務の内容は、国際財務報告基準の適用検討に係る助言業務その他の業務である。

当連結会計年度における当社の監査公認会計士等に対する非監査業務の内容は、国際財務報告基準の適用検討に係る助言業務その他の業務である。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、その決定方針に関しての特段の規程は定めていないが、監査計画に基づき監査日数及び監査単価の妥当性を検証し、監査役会の同意を得て決定している。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。
なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。
なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構や監査法人等の行うセミナーに参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	注3 328,365	注3 381,056
受取手形及び売掛金	注3,注5 931,469	注3,注5 1,188,928
有価証券	2	29
商品及び製品	139,157	161,401
仕掛品	注6 746,640	注6 846,201
原材料及び貯蔵品	124,038	143,298
繰延税金資産	注3 138,934	注3 177,253
その他	注3 222,550	注3 290,707
貸倒引当金	△6,333	△8,015
流動資産合計	2,624,824	3,180,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	339,262	373,000
機械装置及び運搬具（純額）	225,547	262,123
工具、器具及び備品（純額）	41,877	43,502
土地	138,382	176,418
リース資産（純額）	4,599	4,843
建設仮勘定	43,263	70,609
有形固定資産合計	注1,注3 792,932	注1,注3 930,498
無形固定資産		
のれん	4,278	116,175
その他	注3 24,937	注3 54,925
無形固定資産合計	29,216	171,100
投資その他の資産		
投資有価証券	注2 297,625	注2 402,827
長期貸付金	6,863	3,212
退職給付に係る資産	—	80,468
繰延税金資産	注3 10,087	注3 41,091
その他	注2 182,459	注2 85,056
貸倒引当金	△8,891	△9,081
投資その他の資産合計	488,144	603,575
固定資産合計	1,310,294	1,705,174
資産合計	3,935,119	4,886,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	663,451	801,445
短期借入金	注3 154,014	注3 166,296
1年内返済予定の長期借入金	注3 150,171	注3 186,245
1年内償還予定の社債	50,000	70,000
未払法人税等	8,723	64,487
製品保証引当金	22,135	18,314
受注工事損失引当金	注6 35,405	注6 62,523
客船事業関連損失引当金	—	64,126
係争関連損失引当金	61	—
前受金	427,390	567,470
その他	182,470	284,368
流動負債合計	1,693,822	2,285,278
固定負債		
社債	200,000	175,000
長期借入金	注3 477,053	注3 359,946
繰延税金負債	9,922	25,377
PCB廃棄物処理費用引当金	10,865	10,459
退職給付引当金	51,904	—
退職給付に係る負債	—	189,937
その他	61,324	65,812
固定負債合計	811,070	826,533
負債合計	2,504,893	3,111,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	203,956	203,978
利益剰余金	901,397	1,031,371
自己株式	△5,394	△5,385
株主資本合計	1,365,568	1,495,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,979	43,188
繰延ヘッジ損益	142	△1,001
為替換算調整勘定	△18,040	34,658
退職給付に係る調整累計額	—	△29,019
その他の包括利益累計額合計	13,081	47,825
新株予約権	2,243	2,635
少数株主持分	49,332	228,188
純資産合計	1,430,225	1,774,223
負債純資産合計	3,935,119	4,886,035

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,817,893	3,349,598
売上原価	注1,注2 2,297,072	注1,注2 2,695,898
売上総利益	520,821	653,700
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	323	116
役員報酬及び給料手当	132,482	163,294
研究開発費	注3 56,537	注3 64,622
引合費用	31,831	34,804
その他	136,125	184,743
販売費及び一般管理費合計	357,300	447,581
営業利益	163,520	206,118
営業外収益		
受取利息	2,717	3,483
受取配当金	3,876	3,297
持分法による投資利益	2,625	1,492
為替差益	7,030	2,086
その他	2,623	4,827
営業外収益合計	18,874	15,186
営業外費用		
支払利息	17,256	15,629
固定資産除却損	4,397	5,999
その他	注9 11,711	16,517
営業外費用合計	33,366	38,146
経常利益	149,028	183,159
特別利益		
持分変動利益	—	注4 130,661
投資有価証券売却益	注5 8,676	注5 13,360
固定資産売却益	注6 4,157	注6 11,256
負ののれん発生益	—	注7 4,928
特別利益合計	12,833	160,206
特別損失		
客船事業関連損失引当金繰入額	—	64,126
事業構造改善費用	注8,注9 6,414	注8,注9 57,907
減損損失	—	注9 6,910
特別損失合計	6,414	128,944
税金等調整前当期純利益	155,448	214,421
法人税、住民税及び事業税	26,059	81,137
法人税等調整額	33,080	△31,694
法人税等合計	59,139	49,442
少数株主損益調整前当期純利益	96,308	164,978
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△1,021	4,550
当期純利益	97,330	160,428

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	96,308	164,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,631	11,368
繰延ヘッジ損益	236	△829
為替換算調整勘定	25,638	51,688
持分法適用会社に対する持分相当額	10,547	9,026
持分変動差額	1,725	4
その他の包括利益合計	注1 47,780	注1 71,258
包括利益	144,088	236,237
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	143,653	224,197
少数株主に係る包括利益	435	12,040

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	265,608	203,942	822,473	△5,418	1,286,606
当期変動額					
剰余金の配当			△20,131		△20,131
当期純利益			97,330		97,330
連結範囲の変動					
持分変動差額			1,725		1,725
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		13		35	49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	13	78,924	23	78,962
当期末残高	265,608	203,956	901,397	△5,394	1,365,568

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	22,082	12	△53,611	—	△31,517	1,868	49,409	1,306,366
当期変動額								
剰余金の配当								△20,131
当期純利益								97,330
連結範囲の変動								
持分変動差額								1,725
自己株式の取得								△11
自己株式の処分								49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,897	129	35,570	—	44,598	375	△76	44,897
当期変動額合計	8,897	129	35,570	—	44,598	375	△76	123,859
当期末残高	30,979	142	△18,040	—	13,081	2,243	49,332	1,430,225

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	265,608	203,956	901,397	△5,394	1,365,568
当期変動額					
剰余金の配当			△30,198		△30,198
当期純利益			160,428		160,428
連結範囲の変動			△260		△260
持分変動差額			4		4
自己株式の取得				△42	△42
自己株式の処分		22		51	73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	22	129,974	8	130,005
当期末残高	265,608	203,978	1,031,371	△5,385	1,495,573

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	30,979	142	△18,040	－	13,081	2,243	49,332	1,430,225
当期変動額								
剰余金の配当								△30,198
当期純利益								160,428
連結範囲の変動								△260
持分変動差額								4
自己株式の取得								△42
自己株式の処分								73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,208	△1,143	52,699	△29,019	34,744	391	178,856	213,992
当期変動額合計	12,208	△1,143	52,699	△29,019	34,744	391	178,856	343,997
当期末残高	43,188	△1,001	34,658	△29,019	47,825	2,635	228,188	1,774,223

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	155,448	214,421
減価償却費	118,557	134,970
減損損失	—	6,910
のれん償却額	935	5,792
負ののれん発生益	—	△4,928
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,687	△51,904
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	57,022
受取利息及び受取配当金	△6,594	△6,780
支払利息	17,256	15,629
持分法による投資損益 (△は益)	△2,625	△1,492
持分変動損益 (△は益)	—	△130,661
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,676	△13,360
固定資産売却損益 (△は益)	△4,157	△11,256
固定資産除却損	4,397	5,999
事業構造改善費用	6,414	57,907
客船事業関連損失引当金繰入額	—	64,126
売上債権の増減額 (△は増加)	60,932	△73,900
たな卸資産及び前渡金の増減額 (△は増加)	32,827	△15,599
その他の資産の増減額 (△は増加)	8,194	△6,590
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,938	31,303
前受金の増減額 (△は減少)	23,986	42,685
その他の負債の増減額 (△は減少)	△44,128	△22,820
その他	888	27,333
小計	356,406	324,807
利息及び配当金の受取額	7,962	7,854
利息の支払額	△17,507	△16,103
法人税等の支払額	△58,485	△20,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,375	296,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△372	53
有形及び無形固定資産の取得による支出	△115,701	△158,198
有形及び無形固定資産の売却による収入	8,814	19,345
投資有価証券の取得による支出	△4,307	△27,630
投資有価証券の売却及び償還による収入	44,563	19,623
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△50,319
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	3,398
子会社株式の売却による収入	—	29,700
貸付けによる支出	△3,338	△12,886
貸付金の回収による収入	1,096	26,607
その他	△7,494	△1,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,737	△151,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△1,695	△7,251
長期借入れによる収入	72,652	59,694
長期借入金の返済による支出	△132,092	△153,072
社債の発行による収入	—	45,000
社債の償還による支出	△69,900	△50,000
少数株主からの払込みによる収入	372	3,431
配当金の支払額	△20,061	△30,107
少数株主への配当金の支払額	△954	△1,682
その他	△2,535	△2,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,215	△136,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,397	△11,450
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	64,820	△3,459
現金及び現金同等物の期首残高	254,605	319,426
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	27,957
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	26,787
現金及び現金同等物の期末残高	注1 319,426	注1 370,710

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 290社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載している。

当連結会計年度から、新規設立により、三菱日立パワーシステムズ(株)など17社を、株式の取得により、PW Power Systems, Inc.、パブコック日立(株)、Mitsubishi Hitachi Power Systems Europe GmbH など42社を連結の範囲に含め、当社からの吸収分割に伴い持分比率が変更となったニチユ三菱フォークリフト(株)など2社を、株式を追加取得した(株)東洋製作所など2社を持分法適用の関連会社から連結子会社に変更している。

また、合併による解散に伴い6社を、清算により2社を、株式売却により1社を連結の範囲から除外している。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

菱陽エンジニアリング(株)ほか

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、それら全体の資産、売上高及び利益の規模等からみて連結の範囲から除いても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 3社

(2) 持分法適用の関連会社数 36社

主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載している。

当連結会計年度から、株式の取得により4社を持分法適用の関連会社に含めている。

また、当社からの吸収分割に伴い持分比率が変更となったニチユ三菱フォークリフト(株)など2社を、株式を追加取得した(株)東洋製作所など2社を持分法適用の関連会社から連結子会社に変更している。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

(ア)非連結子会社

(株)ダイヤキコウほか

(イ)関連会社

(株)アサテックほか

(持分法を適用しない理由)

これらの関係会社については、持分法の適用による投資勘定の増減額が連結財務諸表に及ぼす影響が僅少であるので持分法を適用していない。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

Mitsubishi Turbocharger and Engine Europe B.V. など海外106社の決算日は12月末日としている。

(連結子会社の事業年度に関する変更)

当連結会計年度から、Mitsubishi Hitachi Power Systems Americas, Inc. など14社は、決算日を12月末日から3月末日に変更し連結決算日と同一としている。なお、当連結会計年度におけるMitsubishi Hitachi Power Systems Americas, Inc. など14社の会計期間は15ヶ月となっている。

この決算日変更に伴い、当連結会計年度の売上高が30,019百万円、営業利益が1,137百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,174百万円増加している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品及び製品

…主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品

…主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

…主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）は主として定額法、建物以外は主として定率法を採用している。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

②製品保証引当金

工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上している。

③受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末で損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当連結会計年度末の仕掛品残高が当連結会計年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。

④客船事業関連損失引当金

平成23年11月に受注したアイダ・クルーズ向け大型クルーズ客船2隻建造プロジェクト(以下「客船事業」という。)の損失に備えるため、客船事業に関し翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失の合理的な見積額を引当計上している。

平成23年11月に受注したアイダ・クルーズ向け大型クルーズ客船2隻については、これまでの客船建造実績を踏まえ、必要な対策を迅速に実施するプロジェクト遂行体制を構築して取り組んできた。また、本船はアイダ・クルーズブランドの1番船(以下「プロトタイプ」という。)となる次世代省エネ客船との認識を持ち、時間をかけて事前検討を進めてきた。

しかしながら、実際の建造段階における作業進捗に伴い、プロトタイプの客船建造の困難さが顕在化し、またホテルパート等の設計作業が膨大となり、更には大幅な設計変更により、結果として設計作業の遅延が生じた。このことが設計費の増加のみならず、その後の資材調達や建造工程などに悪影響を及ぼし、コスト悪化に繋がり、多額の工事損失の発生が見込まれることが平成25年度第4四半期において判明したため、当社は、客船事業に関し翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を、継続的な事業として発生する損失ではないものと位置付け、受注工事損失引当金とは区分して引当計上することとした。

この結果、当連結会計年度末の連結貸借対照表において、「客船事業関連損失引当金」として64,126百万円を計上し、連結損益計算書において、「客船事業関連損失引当金繰入額」として同額を特別損失に計上している。

⑤PCB廃棄物処理費用引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、一括費用処理又はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(又は資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債(又は資産)に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債を189,937百万円、退職給付に係る資産を80,468百万円、それぞれ計上するとともに、その他の包括利益累計額が29,019百万円減少し、少数株主持分が2,274百万円減少している。

なお、1株当たり純資産額は8.64円減少している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

①工事契約に係る収益及び費用の計上基準

(ア)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

…工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(イ)その他の工事

…工事完成基準

(6) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権債務等(予定取引を含む)に対するヘッジ手段として主として為替予約取引を、また主として借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を利用している。

③ヘッジ方針

主として内部管理規程に基づき、通常行う取引に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを回避すること等を目的に、実需の範囲内で行うこととしている。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判定している。

なお、為替予約取引については、原則としてヘッジ手段は、ヘッジ対象と元本、通貨、時期等の条件が同一の取引を締結することにより有効性は保証されている。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、個々の投資の実態に合わせ、20年以内の投資回収見込年数で原則として均等償却している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号（平成24年5月17日企業会計基準委員会））及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号（平成24年5月17日企業会計基準委員会））

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正された。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による、連結財務諸表に与える影響額は、当連結財務諸表作成時にいて評価中である。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表関係）

(1) のれんの表示方法の変更

前連結会計年度において、「無形固定資産」に含めていた「のれん」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた29,216百万円は、「のれん」4,278百万円、「その他」24,937百万円として組替えている。

(2) 未払法人税等の表示方法の変更

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払法人税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた191,193百万円は、「未払法人税等」8,723百万円、「その他」182,470百万円として組替えている。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

(1) のれん償却額の表示方法の変更

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「のれん償却額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,824百万円は、「のれん償却額」935百万円、「その他」888百万円として組替えている。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	1,800,938百万円	2,026,421百万円

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	125,690百万円	174,890百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(19,343)	(21,012)
その他(出資金)	100	0

3. 担保資産及び担保付債務

(1)担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産	10,020百万円	9,742百万円
受取手形及び売掛金	1,903	144
その他	359	3,874
計	12,282	13,761

(2)担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	3,137百万円	2,595百万円
短期借入金	1,372	1,868
計	4,509	4,464

4. 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務は、次のとおりである。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
社員(住宅資金等借入)	29,554百万円	社員(住宅資金等借入)	26,494百万円
L&T-MHI Turbine Generators Private Ltd.	8,302	L&T-MHI Turbine Generators Private Ltd.	8,800
その他	17,381	その他	19,052
計	55,238	計	54,347

5. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	931百万円	2,641百万円
受取手形裏書譲渡高	27	369

6. 損失が確実視される受注工事に係る仕掛品と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。
損失が確実視される受注工事に係る仕掛品のうち、受注工事損失引当金に対応する額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕掛品	14,641百万円	11,615百万円

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)
	11,820百万円	45,354百万円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損を次の科目に計上している。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)
売上原価	△30,316百万円(注)	△3,801百万円(注)

(注)前連結会計年度におけるたな卸資産評価損の戻入額と、当連結会計年度におけるたな卸資産評価損を相殺し、戻入益となったため、△表示としている。

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額（製造費用に含まれている研究開発費はない。）

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)
	56,537百万円	64,622百万円

4. 持分変動利益

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)
—		主として三菱日立パワーシステムズ㈱の事業統合に伴うものである。

5. 投資有価証券売却益には次の関係会社株式売却益が含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)
	6,865百万円	12,547百万円

6. 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)
土地	3,295百万円	11,572百万円
その他	862	△315
計	4,157	11,256

7. 負ののれん発生益

前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)
—	当社からの吸収分割に伴い持分比率が変更となったニチュ三菱フォークリフト(株) (旧 日本輸送機(株)) 及び株式を追加取得した(株)東洋製作所等に伴うものである。

8. 事業構造改善費用の内容は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)
事業構造改善費用は機械・設備システムドメインに係る事業再編関連費用である。	事業構造改善費用はエネルギー・環境ドメイン、交通・輸送ドメイン、機械・設備システムドメイン等に係る事業再編関連費用である。

9. 減損損失

前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産等	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等	三重県松阪市 山形県米沢市等

(2) 資産のグルーピングの方法

資産グルーピングは主として事業所単位とし、賃貸用資産、遊休資産及び事業の廃止・移管に伴う処分見込資産は原則として個々の資産グループとして取り扱っている。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産について、事業の再編等に伴って使用見込みがなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額としている。正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定（割引率 4.6%）している。

(5) 減損損失の金額

減損処理額7,062百万円のうち、4,557百万円は特別損失の「事業構造改善費用」に含めて計上し、2,504百万円は営業外費用の「その他」に含めて計上している。減損処理額の固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。

建物及び構築物	3,583百万円
機械装置及び運搬具	2,295
工具、器具及び備品等	1,183
計	7,062

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産等	機械装置及び運搬具、 建物及び構築物等	長崎県長崎市等

(2) 資産のグルーピングの方法

資産グルーピングは主として戦略的事業評価制度における事業単位とし、賃貸用資産、遊休資産及び事業の廃止・移管に伴う処分見込資産は原則として個々の資産グループとして取り扱っている。

(減損会計における資産のグルーピング方法の変更)

従来、資産グルーピングは、「主として事業所単位」としていたが、新しい事業運営体制へ移行し、戦略的事業評価制度における事業単位別の固定資産管理体制が整ったことにより、当連結会計年度から、資産グルーピングを「主として戦略的事業評価制度における事業単位(SBU=Strategic Business Unit)」とする方法に変更した。

なお、この変更に伴い、減損損失4,676百万円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純利益は、同額減少している。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

一部の事業用資産について、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないこと、また、生み出す将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

一部の処分見込資産について、事業の再編等に伴って使用見込みがなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額としている。正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定（割引率 主として8%）している。

(5) 減損損失の金額

減損処理額9,433百万円のうち、6,910百万円は特別損失の「減損損失」に含めて計上し、2,522百万円は特別損失の「事業構造改善費用」に含めて計上している。減損処理額の固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。

機械装置及び運搬具	4,876百万円
建物及び構築物	1,677
のれん	1,176
工具、器具及び備品等	1,702
計	9,433

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10,527百万円	18,425百万円
組替調整額	1,806	△709
税効果調整前	12,334	17,715
税効果額	△2,702	△6,346
その他有価証券評価差額金	9,631	11,368
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△356	△1,667
組替調整額	598	528
税効果調整前	241	△1,139
税効果額	△4	310
繰延ヘッジ損益	236	△829
為替換算調整勘定：		
当期発生額	25,993	52,361
組替調整額	△354	△673
為替換算調整勘定	25,638	51,688
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	10,575	8,463
組替調整額	△27	562
持分法適用会社に対する持分相当額	10,547	9,026
持分変動差額：		
当期発生額	1,725	4
その他の包括利益合計	47,780	71,258

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,373,647,813	—	—	3,373,647,813
自己株式				
普通株式(注)	18,546,244	29,758	121,164	18,454,838

(注) 増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り 29,758株

減少株式数の内訳は、次のとおりである。

ストック・オプションの付与を目的に発行した新株予約権の権利行使に伴う処分 119,000株

単元未満株式を保有する株主からの買増し請求への対応に伴う処分 2,164株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	2,243

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	10,065	3	平成24年3月31日	平成24年6月22日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	10,065	3	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,776	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,373,647,813	—	—	3,373,647,813
自己株式				
普通株式（注）	18,454,838	69,924	195,768	18,328,994

（注）増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り 69,924株

減少株式数の内訳は、次のとおりである。

ストック・オプションの付与を目的に発行した新株予約権の権利行使に伴う処分 171,000株

連結子会社が保有していた自己株式（当社株式）の売却 20,635株

単元未満株式を保有する株主からの買増し請求への対応に伴う処分 4,133株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 （百万円）
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	2,635

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,776	5	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	13,421	4	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,421	利益剰余金	4	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	328,365百万円	381,056百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△8,938	△10,376
有価証券勘定に含まれる現金同等物	—	29
現金及び現金同等物	319,426	370,710

2. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

事業統合により承継した資産及び負債の主な内訳

当社及び㈱日立製作所(以下「日立」という。)は、当社が設立したMHパワーシステムズ㈱(以下「統合会社」という。

(注))との間で、会社分割により当社及び日立の火力発電システムを主体とする事業を統合会社に承継した。

統合会社が日立より承継した資産及び負債の主な内容は「企業結合等関係」で注記している。

(注)事業統合の効力発生日の平成26年2月1日に「MHパワーシステムズ㈱」から「三菱日立パワーシステムズ㈱」へ商号変更している。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備資金についてはまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について必要な資金を調達（主に銀行借入や社債発行）している。また、資金運用については、短期的な預金等に限定している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行い信用状況を把握する体制としている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、必要に応じて先物為替予約等を利用してヘッジしている。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、必要に応じて先物為替予約等を利用してヘッジしている。短期借入金、長期借入金及び社債は運転資金及び設備資金に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。

デリバティブ取引には、主として、外貨建金銭債権債務等に係る為替相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引やオプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引がある。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (6)「ヘッジ会計の方法」に記載している。

デリバティブ取引の執行・管理については、主として内部管理規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避すること等を目的とし、実需の範囲内で利用することとしているため、実質的に為替相場の変動や金利相場の変動に伴う重要な市場リスクはない。また、当該デリバティブ取引はいずれも信用度の高い銀行との間で締結しており、契約不履行の信用リスクは極めて低いと認識している。また、営業債務、借入金、及び社債は流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。（（注2）参照）

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	328,365	328,365	—
(2) 受取手形及び売掛金	931,469	931,469	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	183,083	243,146	60,062
資産計	1,442,918	1,502,980	60,062
(1) 支払手形及び買掛金	663,451	663,451	—
(2) 短期借入金	154,014	154,014	—
(3) 社債	250,000	260,183	10,183
(4) 長期借入金	627,224	645,459	18,235
負債計	1,694,689	1,723,108	28,418
デリバティブ取引（*）	(18,197)	(18,197)	—

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示している。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	381,056	381,056	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,188,928	1,188,928	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	270,249	412,723	142,473
資産計	1,840,234	1,982,708	142,473
(1) 支払手形及び買掛金	801,445	801,445	—
(2) 短期借入金	166,296	166,296	—
(3) 社債	245,000	253,196	8,196
(4) 長期借入金	546,192	572,906	26,714
負債計	1,758,934	1,793,845	34,910
デリバティブ取引（*）	(1,362)	(1,362)	—

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはその大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいとみなして、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、市場価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

社債の時価については、市場価格によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額(*)を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(*) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	114,543	132,607

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	326,731	—	—	—
受取手形及び売掛金	892,809	35,257	3,402	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
債券（国債）	9	—	—	—
合計	1,219,550	35,257	3,402	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	358,172	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,169,974	18,073	879	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
債券（国債）	0	—	—	—
合計	1,528,147	18,073	879	—

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	154,014	—	—	—	—	—
社債	50,000	70,000	—	20,000	60,000	50,000
長期借入金	150,171	181,745	50,341	48,255	89,602	107,107
合計	354,185	251,745	50,341	68,255	149,602	157,107

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	166,296	—	—	—	—	—
社債	70,000	—	20,000	60,000	30,000	65,000
長期借入金	186,245	53,679	51,570	89,724	61,968	103,003
合計	422,542	53,679	71,570	149,724	91,968	168,003

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	107,697	55,123	52,574
	(2)債券			
	国債・地方債等	0	0	0
	(3)その他	2	1	0
	小計	107,700	55,125	52,574
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	34,593	42,675	△8,081
	(2)債券			
	国債・地方債等	9	9	—
	(3)その他	5	5	△0
	小計	34,608	42,690	△8,082
合計		142,308	97,816	44,492

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	165,893	98,692	67,201
	(2)債券			
	国債・地方債等	0	0	0
	(3)その他	29	29	0
	小計	165,923	98,721	67,202
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	28,810	34,876	△6,066
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	(3)その他	86	86	—
	小計	28,897	34,963	△6,066
合計		194,820	133,684	61,136

(注) 時価が著しく下落し回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載している。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	291	161	－

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	11,132	844	△182
(2)その他	175,252	48	－
合計	186,385	893	△182

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について1,968百万円、当連結会計年度において、その他有価証券について1百万円の減損処理を実施している。

なお、減損処理にあたっては、個別銘柄別にみて連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ50%以上下落したもの、もしくは個別銘柄別にみて連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ4期（含四半期連結会計期間）連続して30%以上50%未満下落したものを対象としている。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	164,306	—	△17,530	△17,530
	ユーロ	7,142	—	△585	△585
	その他	950	—	△16	△16
合計		—	—	△18,132	△18,132

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっている。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	8,562	—	43	43
	ユーロ	7,445	—	△435	△435
	その他	1,355	—	△8	△8
	買建				
	米ドル	38,251	—	337	337
	ユーロ	83	—	7	7
	その他	1,879	—	11	11
合計		—	—	△44	△44

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	受取手形	2,851	—	3,007
	ユーロ	及び売掛金	744	—	906
	買建				
	米ドル	支払手形	299	—	355
	ユーロ	及び	4	—	5
	その他	買掛金	1,513	—	1,710
合計			—	—	1,843

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっている。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	受取手形	5,055	—	4,831
	ユーロ	及び	18,638	—	19,627
	その他	売掛金	28,307	—	28,775
	買建				
	米ドル	支払手形	2,663	—	2,575
	その他	及び買掛金	60	—	63
合計			—	—	50,595

（注）時価の算定方法 先物為替相場によっている。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	244,481	197,556	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	256,697	137,759	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。国内連結子会社は、確定給付企業年金制度、退職一時金制度、厚生年金基金制度(総合設立型)及び確定拠出年金制度を設けているほか、中小企業退職金共済制度に加入している。一部の在外連結子会社は確定給付型及び確定拠出型の年金制度を設けている。なお、従業員の退職等に際しては特別退職金(割増分)を支払う場合がある。また、当社において退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

①退職給付債務	△593,285 (注) 1
②年金資産	529,425
③未積立退職給付債務 (①+②)	△63,859
④未認識数理計算上の差異	100,860
⑤未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△5 (注) 2
⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	36,995
⑦前払年金費用	88,899
⑧退職給付引当金 (⑥-⑦)	△51,904 (注) 3

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 一部の連結子会社において、退職給付制度の移行等により、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

①勤務費用	27,764 (注) 1
②利息費用	11,819
③期待運用収益	△10,607
④数理計算上の差異の費用処理額	23,585
⑤過去勤務債務の費用処理額	△76
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	52,486

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

主として期間定額基準

(2) 割引率

主として2.0%

(3) 期待運用収益率

主として2.4%

(4) 過去勤務債務の処理年数

発生時に全額費用処理または9年～18年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

9年～21年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。国内連結子会社は、確定給付企業年金制度、退職一時金制度、厚生年金基金制度（総合設立型）及び確定拠出年金制度を設けているほか、中小企業退職金共済制度に加入している。一部の在外連結子会社は確定給付型及び確定拠出型の年金制度を設けている。

なお、従業員の退職等に際しては特別退職金（割増分）を支払う場合がある。また、当社において退職給付信託を設定している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	593,285百万円
勤務費用	29,033
利息費用	11,674
数理計算上の差異の発生額	4,934
退職給付の支払額	△66,274
企業結合の影響による増減額	69,670
その他	416
退職給付債務の期末残高	642,740

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	529,425百万円
期待運用収益	11,599
数理計算上の差異の発生額	35,220
事業主からの拠出額	17,373
退職給付の支払額	△40,194
企業結合の影響による増減額	26,316
その他	△46,469
年金資産の期末残高	533,271

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	586,772百万円
年金資産	△533,271
	53,500
非積立型制度の退職給付債務	55,968
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	109,468
退職給付に係る負債	189,937
退職給付に係る資産	△80,468
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	109,468

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	28,925百万円 (注) 1
利息費用	11,674
期待運用収益	△11,599
数理計算上の差異の費用処理額	23,809
過去勤務費用の費用処理額	△350
確定給付制度に係る退職給付費用	52,458

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりである。

未認識過去勤務費用 △407百万円

未認識数理計算上の差異 △46,891

合 計	△47,298
-----	---------

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

株式 58%

債券 34

生保一般勘定 3

現金及び預金 2

その他 3

合 計	100
-----	-----

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が48%含まれている。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 主として2.0%

長期期待運用収益率 主として2.4%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)
販売費及び一般管理費の 「役員報酬及び給料手当」	424	419

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び 執行役員 25名	当社の取締役及び 執行役員 30名	当社の取締役及び 執行役員 33名	当社の執行役員 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 663,000株	普通株式 400,000株	普通株式 806,000株	普通株式 46,000株
付与日	平成18年8月17日	平成19年8月16日	平成20年8月18日	平成21年2月20日
権利確定条件	—	—	—	—
対象勤務期間	—	—	—	—
権利行使期間	平成18年8月18日から 平成48年6月28日まで	平成19年8月17日から 平成49年8月16日まで	平成20年8月19日から 平成50年8月18日まで	平成21年2月21日から 平成51年2月20日まで

	第8回 ストック・オプション	第9回 ストック・オプション	第10回 ストック・オプション	第11回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び 執行役員 33名	当社の取締役及び 執行役員 35名	当社の取締役及び 執行役員 38名	当社の取締役及び 執行役員 40名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,109,000株	普通株式 1,259,000株	普通株式 1,364,000株	普通株式 1,632,000株
付与日	平成21年8月17日	平成22年8月17日	平成23年12月15日	平成24年8月16日
権利確定条件	—	—	—	—
対象勤務期間	—	—	—	—
権利行使期間	平成21年8月18日から 平成51年8月17日まで	平成22年8月18日から 平成52年8月17日まで	平成23年12月16日から 平成53年12月15日まで	平成24年8月17日から 平成54年8月16日まで

	第12回 ストック・オプション	第13回 ストック・オプション	第14回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び 執行役員 37名	当社の執行役員 1名	当社の元執行役員 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 800,000株	普通株式 41,000株	普通株式 73,000株
付与日	平成25年8月19日	平成25年12月13日	平成26年2月21日
権利確定条件	—	—	—
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	平成25年8月20日から 平成55年8月19日まで	平成25年12月14日から 平成55年12月13日まで	平成26年2月22日から 平成56年2月21日まで

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成26年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

①ストック・オプションの数

	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	489,000	348,000	768,000	46,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	36,000	33,000	30,000	—
失効	—	—	—	—
未行使残	453,000	315,000	738,000	46,000

	第8回 ストック・オプション	第9回 ストック・オプション	第10回 ストック・オプション	第11回 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	1,109,000	1,256,000	1,341,000	1,632,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	27,000	38,000	7,000	—
失効	—	—	—	—
未行使残	1,082,000	1,218,000	1,334,000	1,632,000

	第12回 ストック・オプション	第13回 ストック・オプション	第14回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	800,000	41,000	73,000
失効	—	—	—
権利確定	800,000	41,000	73,000
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	800,000	41,000	73,000
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	800,000	41,000	73,000

②単価情報

	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	662	602	629	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	443	644	471	194

	第8回 ストック・オプション	第9回 ストック・オプション	第10回 ストック・オプション	第11回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	658	635	578	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	294	258	267	260

	第12回 ストック・オプション	第13回 ストック・オプション	第14回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	453	521	493

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	第12回 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	37.211%
予想残存期間 (注) 2	15年
予想配当 (注) 3	8 円／株
無リスク利子率 (注) 4	1.295%

(注) 1. 15年間（平成10年8月19日から平成25年8月19日まで）の株価実績に基づき算定した。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。

3. 平成24年度の配当実績による。

4. 予想残存期間に対応する年数の国債の利回りである。

	第13回 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	36.799%
予想残存期間 (注) 2	15年
予想配当 (注) 3	8 円／株
無リスク利子率 (注) 4	1.101%

(注) 1. 15年間（平成10年12月13日から平成25年12月13日まで）の株価実績に基づき算定した。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。

3. 平成24年度の配当実績による。

4. 予想残存期間に対応する年数の国債の利回りである。

	第14回 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	36.757%
予想残存期間 (注) 2	15年
予想配当 (注) 3	9 円／株
無リスク利子率 (注) 4	1.027%

(注) 1. 15年間（平成11年2月21日から平成26年2月21日まで）の株価実績に基づき算定した。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。

3. 平成24年度末と平成25年度中間の配当実績による。

4. 予想残存期間に対応する年数の国債の利回りである。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件がないため、全て確定としている。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	92,022百万円	一百万円
退職給付に係る負債	—	123,740
繰越欠損金	32,610	38,003
保証・無償工事見積計上額	45,773	37,030
残工事見積計上額	38,994	36,071
客船事業関連損失引当金	—	22,714
受注工事損失引当金	13,076	21,243
投資有価証券等評価損	5,749	15,518
たな卸資産評価損	17,345	13,218
その他	90,650	131,783
繰延税金資産小計	336,223	439,324
評価性引当額	△76,296	△114,857
繰延税金資産合計	259,926	324,467
繰延税金負債		
退職給付信託設定損益	△65,940	△49,744
固定資産圧縮積立金	△26,186	△27,263
その他有価証券評価差額	△14,703	△27,228
その他	△14,712	△27,939
繰延税金負債合計	△121,542	△132,175
繰延税金資産（負債）の純額	138,383	192,292

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
流動資産－繰延税金資産	138,934百万円	177,253百万円
固定資産－繰延税金資産	10,087	41,091
流動負債－その他	715	675
固定負債－繰延税金負債	9,922	25,377

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率	37.8%
損金不算入の費用	との間の差異が法定実効税 率の100分の5以下であるた め注記を省略している。	4.5
益金不算入の収益		△2.2
持分法による投資損益		△0.3
評価性引当額		2.5
試験研究費税額控除		△1.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		5.3
持分変動利益		△23.0
その他		0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		23.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は11,315百万円減少し、法人税等調整額が同額増加している。

【企業結合・事業分離等】

当社及び㈱日立製作所（以下「日立」という。）は、平成25年7月31日、当社が設立したMHパワーシステムズ㈱（以下「統合会社」という。（注））との間で、会社分割により当社及び日立的火力発電システムを主体とする事業（以下「統合対象事業」という。）を統合会社に承継させるための吸収分割契約書（以下「本吸収分割契約書」という。）をそれぞれ締結し、平成26年2月1日に効力が発生した。

統合対象事業の統合（以下「本事業統合」という。）の概要は以下のとおりである。

（注）本事業統合の効力発生日に「MHパワーシステムズ㈱」から「三菱日立パワーシステムズ㈱」へ商号変更している。

1. 本事業統合の概要

(1) 本事業統合を行った理由

現在、中国をはじめとする新興国が世界経済の成長エンジンとなり、引き続きグローバル市場が拡大している。世界的な地球環境意識の高まりに伴い、エネルギーと環境という二つの地球規模の問題を同時に解決する、当社と日立が得意とする火力発電システム事業の拡大のチャンスとなっている。こうした旺盛な需要に応え競争に打ち勝つために、従来の企業の枠組みにとらわれず、高い技術力と品質、信頼性に基づき、各地域に根差したエンジニアリング力、営業・サービス力など、きめ細やかな対応能力が求められている。当社と日立は、「優れた技術・製品によって社会に貢献する」という企業理念を共有しており、これまでも、製鉄機械分野における提携、その後の合弁会社設立、海外向け都市交通システム事業における協業や水力発電システム事業統合、さらには東京電力㈱福島第一原子力発電所に対する共同支援など、さまざまな分野において、その技術力とノウハウを生かしたパートナーシップを構築してきた。

こうしたパートナーシップの蓄積を踏まえ、世界的に旺盛な火力発電システムの需要に、高い技術力と品質、信頼性で応え、激化するグローバル競争を勝ち抜くために、両社は本事業統合に合意した。火力発電分野において、両社はともに幅広い製品ラインナップを持っている。例えば、ガスタービンについては、近年、当社が高効率の大型機種に注力する一方、日立は中小型機種を主力としている。また、地域的には、当社が東南アジアや中東などで強みを持つ一方、日立は欧州やアフリカなどの市場で強みを発揮するなど、相互の強みを生かしていく。今後、火力発電プラント全体にわたりトータルソリューションを提供できる両社の強みを生かし、顧客ニーズへの対応やサービスをさらに強化していく。

当社と日立は、統合会社による効率的で安定した経営基盤の構築に協力していく。また、統合会社は、本事業統合によるシナジーを追求しグローバルな展開を加速するとともに、総合力と技術・製品事業面の相乗・補完効果を最大限引き出すことで、火力発電システム分野におけるグローバル市場でのリーディングカンパニーを目指していく。

(2) 本事業統合の日程

平成25年7月31日 本吸収分割契約書締結

平成26年2月1日 効力発生日

本会社分割は、当社及び日立の両社において会社法第784条第3項の規定に基づく簡易吸収分割の手続により、株主総会における承認を得ずに行った。

(3) 本事業統合の方法及び割当ての内容

本事業統合は、以下の方法にて行った。なお、効力発生日における統合会社の出資比率は、当社が65%、日立が35%である。

① 当社が統合会社を設立。

② 当社及び日立をそれぞれ吸収分割会社とし、統合会社を吸収分割承継会社とする分社型の吸収分割により、当社及び日立の統合対象事業を統合会社に承継。その結果、当社が683株、日立が317株の統合会社株式を保有。

③ 当社が保有する統合会社株式33株を、297億円にて日立に譲渡。

(4) 本事業統合後の統合会社の概要

商 号	三菱日立パワーシステムズ(株) (本事業統合に合わせて「MHパワーシステムズ(株)」から商号変更)
本 店 所 在 地	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号
代 表 者	取締役社長 西澤 隆人
資 本 金	1,000億円
決 算 期	3月31日
事 業 の 内 容	火力発電システム事業（ガスタービン、蒸気タービン、石炭ガス化発電設備、ボイラー、火力制御装置、発電機等）、地熱発電システム事業、環境装置事業、燃料電池事業、売電事業（ただし、統合会社の高砂工場におけるガスタービン複合サイクル発電プラント実証設備に係る売電行為に限る）、その他付随する事業

(5) 連結財務諸表に含まれる統合会社の業績の期間

平成26年2月1日から平成26年3月31日まで

(6) 統合対象事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 194,859百万円

取得に直接要した費用 2,281百万円

なお、上記内訳には、当社から統合会社に承継した統合対象事業は含めていない。

(7) 本事業統合の効力発生日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 272,246百万円

固定資産 93,597百万円

資産合計 365,843百万円

流動負債 186,168百万円

固定負債 34,117百万円

負債合計 220,285百万円

なお、上記内訳には、当社から統合会社に承継した資産及び負債は含めていない。

また、上記の金額は当連結会計年度の連結貸借対照表に反映されている暫定的な金額である。

(8) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

97,725百万円

なお、上記の金額は当社が保有する統合会社株式33株を、日立に譲渡する前に発生した当初ののれん

である。

②発生原因

統合対象事業の今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から生じたもの。

③のれん

取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定している。

(9) 本事業統合が当連結会計年度の開始の日

影響額の算定が困難であるため、記載していない。

(10) 会計処理の概要及び本事業統合の連結損益に与える影響額

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号（平成20年12月26日公表分 企業会計基準委員会））、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号（平成20年12月26日公表分 企業会計基準委員会））及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号（平成20年12月26日公表分 企業会計基準委員会））に基づき、会計処理を行った。本事業統合に伴う連結決算上の会計処理により、当連結会計年度において、統合対象事業に係る持分変動利益を特別利益として121,578百万円計上している。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（平成25年 3月31日）

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、注記を省略している。
2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの
当社グループは、原子力事業に関連し、除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を有しており、資産除去債務を計上しているが、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、これらの固定資産のうち、原子燃料や原子炉構成材料等の安全性などの各種研究開発を行っている施設等については、費用を見積ることができず、これに係る資産除去債務を計上していない。

当連結会計年度（平成26年 3月31日）

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、注記を省略している。
2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの
当社グループは、原子力事業に関連し、除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を有しており、資産除去債務を計上しているが、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、これらの固定資産のうち、原子燃料や原子炉構成材料等の安全性などの各種研究開発を行っている施設等については、費用を見積ることができず、これに係る資産除去債務を計上していない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、当連結会計年度において従来9つの事業本部からなっていた組織体制を集約・再編し、「エネルギー・環境」「交通・輸送」「防衛・宇宙」「機械・設備システム」の4つの事業ドメインからなる新たな組織体制に移行した。これに伴い、当連結会計年度から、報告セグメントを従来の「船舶・海洋」「原動機」「機械・鉄構」「航空・宇宙」「汎用機・特殊車両」の5区分から「エネルギー・環境」「交通・輸送」「防衛・宇宙」「機械・設備システム」の4区分に変更している。

また、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分に基づき作成している。

なお、各報告セグメントに属する主要な製品・サービスは下記のとおりである。

エネルギー・環境	ボイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、ポンプ、水車、風車、原子力装置、原子力周辺装置、排煙脱硝装置、排煙脱硫装置、船用機械、海水淡水化装置、石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント等の設計、製造、据付、販売及びサービス
交通・輸送	客船・LNG船・LPG船・カーフェリー・特殊用途船・自動車運搬船・油送船・コンテナ船等各種船舶、海洋構造物、民間航空機、民間航空機機体部分品、民間航空機用エンジン、交通システム等の設計、製造、据付、販売及びサービス
防衛・宇宙	艦艇、戦闘機、ヘリコプタ、防衛航空機機体部分品、防衛航空機用エンジン、誘導飛しょう体、魚雷、宇宙機器、特殊車両等の設計、製造、据付、販売及びサービス
機械・設備システム	廃棄物処理装置、輸送用機器、製鉄機械、コンプレッサ、橋梁、クレーン、煙突、排ガス処理装置、立体駐車場、文化・スポーツ・レジャー関連施設、プラスチック機械、食品・包装機械、印刷機械、紙工機械、医療機器・加速器、フォークリフト、エンジン、ターボチャージャ、農業用機械、トラクタ、住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機、動力伝導装置、工作機械等の設計、製造、据付、販売及びサービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、有価証券の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。有価証券の評価については、時価のないその他有価証券と同様に、時価のあるその他有価証券についても原価法で評価している。報告セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

(連結子会社の事業年度に関する変更)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度から、Mitsubishi Hitachi Power Systems Americas, Inc. など14社は、決算日を12月末日から3月末日に変更し連結決算日と同一としている。

なお、当連結会計年度におけるMitsubishi Hitachi Power Systems Americas, Inc. など14社の会計期間は15ヶ月となっている。

この決算日変更に伴い、当連結会計年度の売上高は、エネルギー・環境で17,169百万円、交通・輸送で724百万円、機械・設備システムで12,125百万円それぞれ増加し、セグメント利益は、エネルギー・環境で444百万円、交通・輸送で192百万円、機械・設備システムで491百万円、その他で8百万円それぞれ増加している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー・ 環境	交通・輸送	防衛・宇宙	機械・設備 システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,028,219	391,387	390,800	906,656	2,717,063	100,830	2,817,893	—	2,817,893
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	13,920	1,756	893	18,640	35,210	69,268	104,479	△104,479	—
計	1,042,139	393,143	391,694	925,296	2,752,274	170,099	2,922,373	△104,479	2,817,893
セグメント利益	89,990	21,452	21,952	36,586	169,981	11,869	181,851	△18,330	163,520
セグメント資産	1,245,978	817,799	363,632	921,146	3,348,556	394,261	3,742,817	192,301	3,935,119
その他の項目									
減価償却費	36,688	23,034	15,431	28,963	104,118	5,523	109,642	8,915	118,557
のれんの 償却額	250	—	—	685	935	0	935	—	935
のれんの 未償却残高	1,381	51	—	2,844	4,277	0	4,278	—	4,278
持分法適用会 社への投資額	32,416	—	—	15,396	47,813	2,330	50,143	74,391	124,535
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	36,859	31,213	12,060	27,783	107,916	5,728	113,645	5,223	118,868

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産の売買・賃貸、印刷、情報サービス及びリース等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用△18,330百万円である。全社費用は、全社基盤的な研究開発費や本社管理部門の費用の一部である。

セグメント資産の調整額192,301百万円には、現金及び預金、建物及び構築物、投資有価証券その他の資産のうち各報告セグメントに帰属しない全社資産616,939百万円、セグメント間の債権債務消去△316,164百万円、及びセグメント間の投資と資本の相殺消去△93,762百万円が含まれている。

減価償却費の調整額8,915百万円は各報告セグメントに帰属しない全社資産にかかる償却額である。

持分法適用会社への投資額の調整額74,391百万円は、各報告セグメントに帰属しない持分法適用会社にかかる投資額である。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,223百万円は、当社本社部門及び研究所に帰属する資産にかかる設備投資額である。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー・ 環境	交通・輸送	防衛・宇宙	機械・設備 システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,240,670	460,473	467,465	1,070,375	3,238,984	110,614	3,349,598	—	3,349,598
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,318	3,198	1,998	25,957	44,472	74,441	118,913	△118,913	—
計	1,253,988	463,671	469,463	1,096,333	3,283,456	185,056	3,468,512	△118,913	3,349,598
セグメント利益	112,323	18,319	27,631	51,690	209,965	14,651	224,616	△18,498	206,118
セグメント資産	1,921,411	892,503	412,884	1,066,500	4,293,300	467,344	4,760,645	125,389	4,886,035
その他の項目									
減価償却費	44,857	26,453	15,233	33,560	120,104	5,008	125,112	9,857	134,970
のれんの 償却額	3,494	61	—	2,235	5,792	0	5,792	—	5,792
のれんの 未償却残高	105,648	—	—	10,526	116,174	0	116,175	—	116,175
持分法適用会 社への投資額	38,087	17,964	—	10,932	66,983	1,826	68,809	103,473	172,283
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	174,276	35,380	20,397	47,498	277,551	5,925	283,477	8,328	291,806

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産の売買・賃貸、印刷、情報サービス及びリース等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用△18,498百万円である。全社費用は、全社基盤的な研究開発費や本社管理部門の費用の一部である。

セグメント資産の調整額125,389百万円には、現金及び預金、建物及び構築物、投資有価証券その他の資産のうち各報告セグメントに帰属しない全社資産682,213百万円、セグメント間の債権債務消去△480,633百万円、及びセグメント間の投資と資本の相殺消去△59,153百万円が含まれている。

減価償却費の調整額9,857百万円は各報告セグメントに帰属しない全社資産にかかる償却額である。

持分法適用会社への投資額の調整額103,473百万円は、各報告セグメントに帰属しない持分法適用会社にかかる投資額である。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,328百万円は、当社本社部門及び研究所に帰属する資産にかかる設備投資額である。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	アメリカ	アジア	欧州	中南米	中東	アフリカ	その他	合計
売上高	1,555,913	337,654	457,684	217,597	105,161	47,518	23,400	72,964	2,817,893

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………韓国、台湾、中国、香港、ベトナム、タイ、マレーシア、シンガポール、フィリピン、インドネシア、バングラデシュ、インド
- (2) 欧州……………イギリス、スペイン、フランス、オランダ、ドイツ、マルタ、イタリア、ロシア、ウズベキスタン
- (3) 中南米……………メキシコ、パナマ、ケイマン諸島、エクアドル、チリ、ブラジル、アルゼンチン
- (4) 中東……………トルコ、イスラエル、サウジアラビア、シリア、カタール、アラブ首長国連邦
- (5) アフリカ……………エジプト、モロッコ、リベリア
- (6) その他……………カナダ、オーストラリア

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	その他	合計
有形固定資産	702,502	90,430	792,932

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	308,685	防衛・宇宙

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	アメリカ	アジア	欧州	中南米	中東	アフリカ	その他	合計
売上高	1,698,391	452,676	592,922	263,844	104,069	78,610	67,397	91,686	3,349,598

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、
インドネシア、フィリピン、ベトナム、インド
- (2) 欧州……………イギリス、アイルランド、フランス、オランダ、ノルウェー、
イタリア、スペイン、ドイツ、オーストリア、ロシア
- (3) 中南米……………メキシコ、ブラジル、ベネズエラ、アルゼンチン、チリ、バハマ
- (4) 中東……………トルコ、アラブ首長国連邦、サウジアラビア、カタール
- (5) アフリカ……………アルジェリア、エジプト、ナイジェリア
- (6) その他……………オーストラリア、カナダ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	その他	合計
有形固定資産	777,421	153,076	930,498

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	387,397	防衛・宇宙

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー・ 環境	交通・輸送	防衛・宇宙	機械・設備 システム	その他	調整額	合計
減損損失	－	585	－	6,475	－	－	7,062

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー・ 環境	交通・輸送	防衛・宇宙	機械・設備 システム	その他 (注)	調整額	合計
減損損失	5,839	142	－	3,083	369	－	9,433

（注）その他の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失である。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

当該事項なし。

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

第1四半期連結会計期間から、機械・設備システムセグメントにおいて、当社からの吸収分割に伴い持分比率が変更となったニチュ三菱フォークリフト(株)（旧 日本輸送機(株)）を、持分法適用の関連会社から連結子会社に変更している。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において、3,281百万円である。

また、第2四半期連結会計期間から、機械・設備システムセグメントにおいて、株式を追加取得した(株)東洋製作所を、持分法適用の関連会社から連結子会社に変更している。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において、1,497百万円である。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	410円90銭	459円99銭
1株当たり当期純利益金額	29円1銭	47円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28円95銭	47円71銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,430,225	1,774,223
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	51,576	230,824
(うち新株予約権)	(2,243)	(2,635)
(うち少数株主持分)	(49,332)	(228,188)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,378,649	1,543,399
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	3,355,192	3,355,318

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	97,330	160,428
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	97,330	160,428
期中平均株式数(千株)	3,355,147	3,355,303
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	6,419	7,350
(うち新株予約権)	(6,419)	(7,350)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
三菱重工業(株)	第17回無担保社債	15. 6. 24	50,000	—	0.7	なし	25. 6. 24
三菱重工業(株)	第19回無担保社債	18. 9. 7	20,000	20,000	2.04	なし	28. 9. 7
三菱重工業(株) (注) 1	第21回無担保社債	19. 9. 12	20,000	20,000 (20,000)	1.69	なし	26. 9. 12
三菱重工業(株)	第22回無担保社債	19. 9. 12	60,000	60,000	2.03	なし	29. 9. 12
三菱重工業(株) (注) 1	第23回無担保社債	21. 12. 9	50,000	50,000 (50,000)	0.688	なし	26. 12. 9
三菱重工業(株)	第24回無担保社債	21. 12. 9	50,000	50,000	1.482	なし	31. 12. 9
三菱重工業(株)	第25回無担保社債	25. 9. 4	—	30,000	0.366	なし	30. 9. 4
三菱重工業(株)	第26回無担保社債	25. 9. 4	—	15,000	0.877	なし	35. 9. 4
合計			250,000	245,000 (70,000)			

(注) 1. 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている金額である。

2. 連結決算日後5年内の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
70,000	—	20,000	60,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	154,014	166,296	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	150,171	186,245	1.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,340	2,040	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	477,053	359,946	1.9	平成27年～45年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	8,441	10,345	—	平成27年～65年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	792,020	724,874		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
2. リース債務の平均利率については、主にリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	53,679	51,570	89,724	61,968
リース債務	1,913	1,394	904	565

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

①当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	747,491	1,505,573	2,262,721	3,349,598
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額(百万円)	24,145	59,120	135,784	214,421
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	13,665	32,811	78,204	160,428
1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	4.07	9.78	23.31	47.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.07	5.71	13.53	24.50

②重要な訴訟案件

(ア) 平成22年2月11日、当社及びMitsubishi Power Systems Americas, Inc. は米国ゼネラル・エレクトリック社(以下「GE社」という。)から、当社製2.4MW可変速風車が同社が保有する米国特許2件を侵害するとして損害賠償等を求める訴訟を米国テキサス州北部地区連邦地方裁判所に提起された。平成25年5月28日、同裁判所から当社らに170百万米ドルの損害賠償の支払いを命じる判決を受けた。当社らは、これを不服として同年6月26日、米国連邦巡回区控訴裁判所に控訴し係争中であったが、同年12月13日、同訴訟を含むGE社との風車関連訴訟は、すべて和解により解決することに合意した。なお、今回の和解が当社業績に与える影響は軽微である。

(イ) 平成25年10月16日、当社及びMitsubishi Nuclear Energy Systems, Inc. は米国Southern California Edison Company及び米国Edison Material Supply LLCから、米国サンオノフレ原子力発電所向け取替用蒸気発生器供給契約について、当社らに契約上の義務違反があったなどとして、損害賠償を求める仲裁を申し立てられた。また、平成26年5月16日、米国San Diego Gas & Electric Company及び米国City of Riversideの2社が本件仲裁に参加した。これに対し当社らとしては、申立人の請求は交渉の経緯や契約履行の事実を正確に反映していない不適切な内容であり、根拠のないものと考えており、当該仲裁を通じて、申立人の主張及び要求が不当であることを主張していく。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	215,188	164,225
受取手形	注1 4,252	注1 1,340
売掛金	注1 714,468	注1 582,273
商品及び製品	65,552	24,646
仕掛品	548,055	463,342
原材料及び貯蔵品	86,162	64,528
前渡金	98,610	87,285
前払費用	2,135	759
繰延税金資産	103,449	88,269
関係会社短期貸付金	41,535	92,060
その他	注1 126,871	注1 181,649
貸倒引当金	△62	△60
流動資産合計	2,006,220	1,750,321

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	222,638	199,185
構築物（純額）	22,714	17,526
ドック船台（純額）	3,075	2,886
機械及び装置（純額）	162,653	101,692
船舶（純額）	223	173
航空機（純額）	9	5
車両運搬具（純額）	2,455	2,165
工具、器具及び備品（純額）	30,867	25,207
土地	95,771	94,817
リース資産（純額）	21,825	20,670
建設仮勘定	29,473	33,505
有形固定資産合計	591,707	497,836
無形固定資産		
ソフトウェア	8,636	8,911
施設利用権	370	378
リース資産	7	27
その他	448	121
無形固定資産合計	9,464	9,437
投資その他の資産		
投資有価証券	146,817	191,852
関係会社株式	448,132	592,670
出資金	26	26
関係会社出資金	19,435	73,714
長期貸付金	169	—
従業員に対する長期貸付金	48	40
関係会社長期貸付金	26,053	4,399
破産更生債権等	2,020	1,728
長期前払費用	22,937	17,105
前払年金費用	87,844	82,213
繰延税金資産	—	29,620
長期未収入債権等	注1 24,425	注1 21,327
その他	注1 34,800	注1 37,059
貸倒引当金	△13,011	△12,926
投資その他の資産合計	799,699	1,038,829
固定資産合計	1,400,871	1,546,104
資産合計	3,407,091	3,296,425

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	—	注1 27,365
買掛金	注1 529,573	注1 412,430
短期借入金	注1 209,504	注1 259,861
1年内返済予定の長期借入金	142,978	175,478
1年内償還予定の社債	50,000	70,000
リース債務	注1 1,408	注1 1,381
未払金	注1 26,599	注1 19,982
未払費用	注1 39,925	注1 59,260
未払法人税等	—	46,681
前受金	372,747	307,985
預り金	注1 19,623	注1 36,241
製品保証引当金	22,135	95
受注工事損失引当金	30,554	30,136
客船事業関連損失引当金	—	64,126
係争関連損失引当金	61	—
資産除去債務	48	—
その他	21,729	5,679
流動負債合計	1,466,889	1,516,706
固定負債		
社債	200,000	175,000
長期借入金	460,492	341,369
リース債務	注1 20,791	注1 19,586
繰延税金負債	9,496	—
退職給付引当金	3,151	1,972
PCB廃棄物処理費用引当金	10,391	9,900
資産除去債務	3,177	2,827
その他	30,691	29,362
固定負債合計	738,192	580,019
負債合計	2,205,081	2,096,725

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金		
資本準備金	203,536	203,536
その他資本剰余金	102	124
資本剰余金合計	203,638	203,660
利益剰余金		
利益準備金	66,363	66,363
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	46,683	43,713
別途積立金	460,000	460,000
繰越利益剰余金	136,349	126,647
利益剰余金合計	709,397	696,724
自己株式	△5,387	△5,380
株主資本合計	1,173,257	1,160,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,575	36,500
繰延ヘッジ損益	△65	△6
評価・換算差額等合計	26,509	36,493
新株予約権	2,243	2,592
純資産合計	1,202,010	1,199,700
負債純資産合計	3,407,091	3,296,425

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	注1 2,028,448	注1 2,039,361
売上原価	注1 1,743,262	注1 1,735,466
売上総利益	285,186	303,895
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	417	922
役員報酬及び給料手当	51,098	51,634
減価償却費	9,003	9,299
研究開発費	47,293	39,369
支払手数料	23,519	22,692
引合費用	21,650	20,727
その他	36,220	37,214
販売費及び一般管理費合計	189,202	181,859
営業利益	95,983	122,035
営業外収益		
受取利息	注1 1,783	注1 2,263
受取配当金	注1 13,013	注1 16,511
為替差益	4,286	—
その他	1,027	1,791
営業外収益合計	20,111	20,566
営業外費用		
支払利息	注1 11,499	注1 10,602
社債利息	3,918	3,269
為替差損	—	2,895
固定資産除却損	3,873	5,095
その他	3,656	12,559
営業外費用合計	22,948	34,422
経常利益	93,145	108,179
特別利益		
投資有価証券売却益	注2 33,134	注1,注2 31,501
固定資産売却益	注1,注3 3,136	注1,注3 11,456
特別利益合計	36,271	42,957
特別損失		
客船事業関連損失引当金繰入額	—	64,126
事業構造改善費用	注4 4,706	注4 54,078
減損損失	—	3,203
投資有価証券評価損	注5 3,501	注5 2,639
特別損失合計	8,207	124,047
税引前当期純利益	121,209	27,089
法人税、住民税及び事業税	3,533	38,856
法人税等調整額	26,296	△29,292
法人税等合計	29,829	9,564
当期純利益	91,380	17,525

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 直接材料費		738,650	42.4	724,176	41.7
2. 直接経費		515,788	29.6	547,716	31.5
3. 用役費		267,360	15.3	241,099	13.9
4. 加工費		212,615	12.2	223,289	12.9
5. 原価差額		8,847	0.5	△815	△0.0
合計		1,743,262	100.0	1,735,466	100.0

(注) 原価計算の方法

- (1) 原則として個別原価計算方式によっているが、一部の見込生産品については総合原価計算方式を採用している。

個別原価計算方式においては、原則として実際額について計算しているが、計算の便宜上賃金、間接費等は予定額をもって行い、この予定額と実際発生額との差額は、原価差額として損益計算書の売上原価に含めて表示している。

また、標準原価により総合原価計算方式を採用している見込生産品の標準原価と実際原価との差額についても原価差額として処理している。

- (2) 加工費のうち、直接労務費の割合は前事業年度22.7%、当事業年度20.7%である。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産 圧縮積立 金	特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	265,608	203,536	88	203,624	66,363	48,879	2	460,000	63,238	638,483
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立						1,648			△1,648	－
固定資産圧縮積立金の取崩						△3,844			3,844	－
特別償却準備金の取崩							△2		2	－
剰余金の配当									△20,131	△20,131
当期純利益									91,380	91,380
自己株式の取得										
自己株式の処分			13	13						
会社分割による減少									△334	△334
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	13	13	－	△2,195	△2	－	73,111	70,914
当期末残高	265,608	203,536	102	203,638	66,363	46,683	－	460,000	136,349	709,397

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△5,411	1,102,305	17,956	△70	17,885	1,868	1,122,059
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立		－					－
固定資産圧縮積立金の取崩		－					－
特別償却準備金の取崩		－					－
剰余金の配当		△20,131					△20,131
当期純利益		91,380					91,380
自己株式の取得	△11	△11					△11
自己株式の処分	35	49					49
会社分割による減少		△334					△334
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			8,618	5	8,623	375	8,999
当期変動額合計	23	70,951	8,618	5	8,623	375	79,951
当期末残高	△5,387	1,173,257	26,575	△65	26,509	2,243	1,202,010

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	265,608	203,536	102	203,638	66,363	46,683	—	460,000	136,349	709,397
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立						5,966			△5,966	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△8,937			8,937	—
特別償却準備金の取崩										
剰余金の配当									△30,198	△30,198
当期純利益									17,525	17,525
自己株式の取得										
自己株式の処分			22	22						
会社分割による減少										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	22	22	—	△2,970	—	—	△9,702	△12,672
当期末残高	265,608	203,536	124	203,660	66,363	43,713	—	460,000	126,647	696,724

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△5,387	1,173,257	26,575	△65	26,509	2,243	1,202,010
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
特別償却準備金の取崩							
剰余金の配当		△30,198					△30,198
当期純利益		17,525					17,525
自己株式の取得	△43	△43					△43
自己株式の処分	51	73					73
会社分割による減少							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			9,924	59	9,983	348	10,332
当期変動額合計	7	△12,643	9,924	59	9,983	348	△2,310
当期末残高	△5,380	1,160,613	36,500	△6	36,493	2,592	1,199,700

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

…移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 仕掛品

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 原材料及び貯蔵品

…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、ただし一部新造船建造用の規格鋼材については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、また一部の事業部分については総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法を採用している。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

(2) 製品保証引当金

工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上している。

(3) 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当事業年度末の仕掛品残高が当事業年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。

(4) 客船事業関連損失引当金

平成23年11月に受注したアイーダ・クルーズ向け大型クルーズ客船2隻建造プロジェクト(以下「客船事業」という。)の損失に備えるため、客船事業に関し翌事業年度以降に発生が見込まれる損失の合理的な見積額を引当計上している。

平成23年11月に受注したアイーダ・クルーズ向け大型クルーズ客船2隻については、これまでの客船建造実績を踏まえ、必要な対策を迅速に実施するプロジェクト遂行体制を構築して取り組んできた。また、本船はアイーダ・クルーズブランドの1番船(以下「プロトタイプ」という。)となる次世代省エネ客船との認識を持ち、時間をかけて事前検討を進めてきた。

しかしながら、実際の建造段階における作業進捗に伴い、プロトタイプの客船建造の困難さが顕在化し、またホテルパート等の設計作業が膨大となり、更には大幅な設計変更により、結果として設計作業の遅延が生じた。このことが設計費の増加のみならず、その後の資材調達や建造工程などに悪影響を及ぼし、コスト悪化に繋がり、多額の工事損失の発生が見込まれることが平成25年度第4四半期において判明したため、当社は、客船事業に関し翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を、継続的な事業として発生する損失ではないものと位置付け、受注工事損失引当金とは区分して引当計上することとした。

この結果、当事業年度末の貸借対照表において、「客船事業関連損失引当金」として64,126百万円を計上し、損益計算書において、「客船事業関連損失引当金繰入額」として同額を特別損失に計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき計上している。

過去勤務費用は一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(6) PCB廃棄物処理費用引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 工事契約に係る収益及び費用の計上基準

- ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
…工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- ② その他の工事
…工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成している。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更している。

以下の事項について、記載を省略している。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第8条の23に定める事業分離における分離元企業の注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略している。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	262,877百万円	275,745百万円
長期金銭債権	21,144	21,655
短期金銭債務	138,008	239,951
長期金銭債務	20,502	19,293

2. 偶発債務

金融機関からの借入金等に対する保証債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)
社員 (住宅資金等借入)	28,853百万円	PW Power Systems, Inc.	28,449百万円
L&T-MHI Turbine Generators Private Ltd.	8,302	社員 (住宅資金等借入)	21,192
三菱重工印刷紙工機械㈱	5,081	三菱重工舶用機械エンジン㈱	6,865
その他	34,951	その他	17,942
計	77,188	計	74,449

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	450,320百万円	465,775百万円
仕入高	329,778	351,313
営業取引以外の取引による取引高	14,253	29,797

2. 投資有価証券売却益には次の関係会社株式売却益が含まれている。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	31,324百万円	30,764百万円

3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	3,133百万円 (70)	11,900百万円 (131)
その他	3 (96)	△443 (10)
計	3,136 (167)	11,456 (141)

()は関係会社に係るもので内数表示である。

4. 事業構造改善費用の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
事業構造改善費用は機械・設備システムドメインに係る事業再編関連費用である。		事業構造改善費用はエネルギー・環境ドメイン、交通・輸送ドメイン、機械・設備システムドメイン等に係る事業再編関連費用である。

5. 投資有価証券評価損には次の関係会社株式評価損が含まれている。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,697百万円	2,336百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成25年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	87, 405	97, 991	10, 586

当事業年度 (平成26年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16, 908	26, 544	9, 636
関連会社株式	116, 761	135, 266	18, 504

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
子会社株式	318, 409	444, 889
関連会社株式	42, 318	14, 111

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、
「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	75,540百万円	58,730百万円
客船事業関連損失引当金	—	22,714
保証・無償工事見積計上額	35,400	17,706
投資有価証券等評価損	13,187	14,566
受注工事損失引当金	11,381	10,688
残工事見積計上額	31,138	7,883
たな卸資産評価損	13,197	6,839
その他	68,738	129,839
繰延税金資産小計	248,581	268,965
評価性引当額	△44,608	△47,880
繰延税金資産合計	203,973	221,085
繰延税金負債		
退職給付信託設定損益	△65,940	△49,744
固定資産圧縮積立金	△26,023	△23,975
その他有価証券評価差額	△12,018	△17,338
その他	△6,039	△12,139
繰延税金負債合計	△110,020	△103,196
繰延税金資産（負債）の純額	93,953	117,889

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産（負債）の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	103,449百万円	88,269百万円
固定資産－繰延税金資産	—	29,620
固定負債－繰延税金負債	9,496	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費損金不算入	0.6	2.8
受取配当金益金不算入	△13.7	△34.9
評価性引当額	0.2	12.1
試験研究費税額控除	△1.9	△11.8
外国税額	1.2	0.7
過年度法人税等	0.2	△0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	30.1
その他	0.2	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6	35.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は8,165百万円減少し、法人税等調整額が同額増加した。

(企業結合等関係)

【企業結合・事業分離等】

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略している。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	222,638	9,085	19,642 (1,142)	12,896	199,185	299,794
	構築物	22,714	1,877	4,629 (13)	2,435	17,526	67,947
	ドック船台	3,075	0	19 (12)	170	2,886	16,386
	機械及び装置	162,653	32,852	52,972 (3,532)	40,839	101,692	592,672
	船舶	223	—	0	50	173	179
	航空機	9	—	0	3	5	762
	車両運搬具	2,455	875	83 (11)	1,082	2,165	15,909
	工具、器具及び備品	30,867	23,802	5,168 (547)	24,293	25,207	279,157
	土地	95,771	97	1,052	—	94,817	—
	リース資産	21,825	245	89 (15)	1,312	20,670	5,020
	建設仮勘定	29,473	77,069	73,036 (103)	—	33,505	—
	計	591,707	145,906	156,694 (5,379)	83,083	497,836	1,277,831
無形固定資産	ソフトウェア	8,636	5,285	956 (84)	4,054	8,911	—
	施設利用権	370	76	47 (15)	21	378	—
	リース資産	7	26	—	7	27	—
	その他	448	172	495 (428)	4	121	—
	計	9,464	5,560	1,499 (527)	4,087	9,437	—

(注) 1. 有形固定資産の当期減少額の()は内数で、当期の固定資産減損損失計上額である。

2. 当期減少額には、三菱日立パワーシステムズ㈱へ吸収分割したことによる資産承継を行った固定資産が次のとおり含まれている。

建物 17,131百万円、構築物 4,404百万円、機械及び装置 43,063百万円、車両運搬具 44百万円、工具、器具及び備品 3,704百万円、リース資産 19百万円、建設仮勘定 3,797百万円、ソフトウェア 682百万円、施設利用権 32百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	13,073	2,391	291	2,186	12,986
製品保証引当金	22,135	4,604	6,288	20,356	95
受注工事損失引当金	30,554	20,506	12,715	8,209	30,136
客船事業関連損失引当金	—	64,126	—	—	64,126
係争関連損失引当金	61	1	62	—	—
PCB廃棄物処理費用引当金	10,391	—	428	62	9,900

(注) 貸倒引当金、製品保証引当金、受注工事損失引当金及びPCB廃棄物処理費用引当金の「当期減少額(その他)」は、主に子会社への移管等に伴う減少額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

重要な訴訟案件

- ①平成22年2月11日、当社及びMitsubishi Power Systems Americas, Inc. は米国ゼネラル・エレクトリック社（以下「GE社」という。）から、当社製2.4MW可変速風車が同社が保有する米国特許2件を侵害するとして損害賠償等を求める訴訟を米国テキサス州北部地区連邦地方裁判所に提起された。平成25年5月28日、同裁判所から当社らに170百万米ドルの損害賠償の支払いを命じる判決を受けた。当社らは、これを不服として同年6月26日、米国連邦巡回区控訴裁判所に控訴し係争中であつたが、同年12月13日、同訴訟を含むGE社との風車関連訴訟は、すべて和解により解決することに合意した。なお、今回の和解が当社業績に与える影響は軽微である。
- ②平成25年10月16日、当社及びMitsubishi Nuclear Energy Systems, Inc. は米国Southern California Edison Company及び米国Edison Material Supply LLCから、米国サンオノフレ原子力発電所向け取替用蒸気発生器供給契約について、当社らに契約上の義務違反があつたなどとして、損害賠償を求める仲裁を申し立てられた。また、平成26年5月16日、米国San Diego Gas & Electric Company及び米国City of Riversideの2社が本件仲裁に参加した。これに対し当社らとしては、申立人の請求は交渉の経緯や契約履行の事実を正確に反映していない不適切な内容であり、根拠のないものと考えており、当該仲裁を通じて、申立人の主張及び要求が不当であることを主張していく。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社本店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 http://www.mhi.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当社は、当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、次の金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類を提出している。

(1) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

平成25年8月29日 関東財務局長に提出

(2) 訂正発行登録書

平成25年4月1日

平成25年4月26日

平成25年6月12日

平成25年6月26日

平成25年6月28日

平成25年8月1日

平成25年8月2日

平成25年8月7日

平成25年10月17日

平成25年11月8日

平成25年12月13日

平成25年12月19日

平成26年1月6日

平成26年2月3日

平成26年2月10日

平成26年3月26日

関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

（事業年度（平成24年度） 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成25年6月26日 関東財務局長に提出

(4) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日 関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書及び確認書

（平成25年度第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

平成25年8月7日 関東財務局長に提出

（平成25年度第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

平成25年11月8日 関東財務局長に提出

（平成25年度第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）

平成26年2月10日 関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

平成25年6月28日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。

平成25年7月31日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書である。

平成25年10月17日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号及び第14号（損害賠償請求訴訟の提起）に基づく臨時報告書である。

平成26年1月6日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書である。

平成26年2月3日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書である。

平成26年2月10日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書である。

平成26年3月26日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

三菱重工業株式会社

取締役社長 宮 永 俊 一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 浩一郎	㊞
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	賀谷 浩志	㊞
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森田 祥且	㊞
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水谷 洋隆	㊞
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱重工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱重工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱重工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三菱重工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

三菱重工業株式会社

取締役社長 宮 永 俊 一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 浩一郎	㊞
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	賀谷 浩志	㊞
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森田 祥且	㊞
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水谷 洋隆	㊞
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱重工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの平成25年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱重工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【会社名】	三菱重工業株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Heavy Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮永 俊一
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員 野島 龍彦
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長 宮永俊一及び取締役常務執行役員 野島龍彦は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度（平成25年度）の末日である平成26年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社、連結子会社76社及び持分法適用関連会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社214社及び持分法適用会社38社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、財務報告の信頼性に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、当社及び連結子会社14社を「重要な事業拠点」とした。重要な事業拠点の選定に当たっては、重要な事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の合計額が、前連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達することを確認している。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4【付記事項】

該当事項なし。

5【特記事項】

該当事項なし。